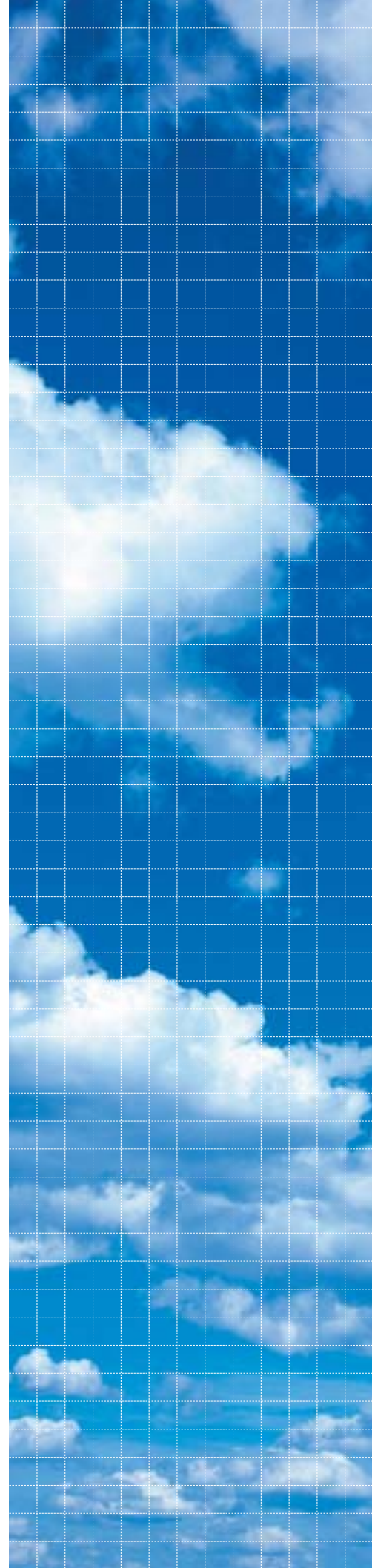


CHIBA BANK 2004
ディスクロージャー誌

新たなる創造  への挑戦



ごあいさつ

平素より千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

当行は、千葉県経済の発展とともに成長し、地域のリーディングバンクとして今日の経営基盤を築くことができました。これもひとえに、皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜ものと深く感謝しております。

この「2004 ちばぎんディスクロージャー誌」では、当行の経営方針、業務内容、最近の業績など、できるだけ多くの経営情報について、わかりやすくご説明することを心がけました。ぜひご一読いただき、皆さまご参考にしていただければ幸いです。

当行は、昨年4月からスタートしている、中期経営計画「創造とスピードの100週間」をつうじて、経営体質の強化を図りますとともに、積極的な情報開示など、経営の透明性を高め、地域経済発展のために今まで以上に皆さま方のご要望に応じてまいりたいと存じます。引き続き、皆さまの一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

平成16年7月

目次

■ 頭取対談	2
中期経営計画「創造とスピードの100週間」.....	7
■ 地域の皆さまとともに	
躍進する千葉県とともに	8
個人ビジネスへの取組み	10
地域経済活性化への取組み	12
地域貢献活動	14
■ 経営課題への取組み	
健全性のさらなる向上に向けて	16
コンプライアンス体制	18
リスク管理体制	20
トピックス	24
■ 業務・サービスのご案内	
業務内容・ペイオフについて	26
主な手数料一覧	34
■ 組織とネットワーク	
役員	36
組織図	37
店舗・キャッシュコーナー 一覧	38
沿革	44
■ 資料編	
資料編 目次	45
平成15年度 業績のご報告	46
ちばぎんグループのご案内	50
連結財務データ	52
単体財務データ	70
決算公告（写）	92
■ 索引	93



千葉銀行のプロフィール (平成16年3月31日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内： 157店舗(本支店141、出張所9、特別出張所5、仮想店舗2)
	店舗外現金自動設備13,018か所 (うちコンビニATM「E-net」5,055か所、 アイワイバンク銀行との提携による共同 ATM7,712か所)
	両替出張所2か所
海外：	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,907人
総資産	8兆2,178億円
預金	7兆2,664億円
貸出金	5兆6,781億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率 (国際統一基準)	単体10.83% 連結11.06%

*シンガポール駐在員事務所は、平成16年6月30日に廃止いたしました。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

頭取対談 竹山新頭取に聞く。



中井 亜希さん



取締役頭取 竹山 正

千葉銀行は、「地域に根ざし、地域とともに発展する金融機関」として、地域経済の活性化と豊かな暮らしの創造のため、さまざまな取組みを行っています。今回は、ニュースキャスターとしてご活躍中の中井亜希さんをお招きし、頭取竹山正と「ちばぎん」の新たな挑戦について語っていただきました。

“高い創造力を発揮して、スピード感をもって挑戦することが大切なことと
考えています。”

千葉銀行を取巻く環境

中井 私も千葉県に住んでいたことがありました。東京にも近く何をするにも便利で、しかも自然に溢れた非常に住みやすい県というのが、その時の印象でした。それでは最近の千葉県の状況について教えてくださいませんか。

竹山 千葉県は、農漁業、製造業、商業など各分野で、出荷・生産・販売が全国上位にランクされるなどバランスのとれた県であり、平成14年10月には人口が600万人を突破するなど、成長性に溢れた県でもあります。最近では、「観光立県」を目指し21世紀型の観光産業の育成に取り組んでいるほか、幕張新都心地区や柏地区では次世代を担うベンチャー企業が次々に誕生して

います。千葉県のマーケットは、成長性に富んだ日本でも有数のマーケットではないでしょうか。

中井 金融機関を巡る環境では、インターネット専業銀行やコンビニATMなど、お客さまの取引チャネルが拡大し、銀行の姿が大きく変わってきているように思うのですが。

竹山 当行でも、インターネットや携帯電話を活用したサービスを提供し、コンビニATMとの提携も進めています。現在では、当初の想定を遥かに超えるスピードでお客さまに浸透しています。また、銀行・証券・信託などの金融機能をグループ内に取り揃えたメガバンクが誕生し、銀行間の競争も激化しています。お客さまが抱いていた銀行の姿、さらには私たち銀行員が今まで抱えてきた銀行の姿とも、大きく変わっています。

しかし、このような時代だからこそ「地域に根ざし、地域とともに発展する金融機関として、地域社会のために役に立つ」という当行の存在意義を改めて認識し、今後も堅持していきたいと考えています。

千葉銀行の強みは

中井 このような環境の中で、頭取に就任されたわけですが、千葉銀行の強みはどのような点であるとお考えですか。

竹山 都市銀行と地方銀行の最大の違いは、お客さまとの距離感ではないでしょうか。

都市銀行は全国展開しており、地方銀行は地元で支店を張り巡らせています。例えば、都市銀行とお客さまとは、100メートルくらいの距離感がありますが、地方銀行である当行は、1メートルくらいの距離感で、お客さまと身近な所で徹底的に話し合うことができます。これが最大の強みであり、武器であると考えています。

中井 まさに、フェイス・トゥー・フェイス。人と人との信頼関係ですね。

竹山 そうです。ただ、身近な銀行というだけでは、他の銀行に勝つことはできません。そこに、スピード感、そして、創造力がなければいけません。他の銀行に負けない高いスキル、行員一人ひとりが高い創造力を発揮して、スピード感覚を持って挑戦することが大切なことだと思います。

中井 来年4月にはペイオフが全面解禁となりますが、ちばぎんではどのような対応をお考えですか。

竹山 ペイオフ全面解禁により、金融機関に対するお客さまの目は一段と厳しくなって来るものと考えています。

今後も一段のサービス向上と情報開示により、当行をご理解いただき、ご支持いただける努力が必要と考えています。

当行の場合、県内のシェアが圧倒的に高いので、当行から分散されるお客さまもいらっしゃいますが、それ以上に他行から当行にお預け替えいただいています。おかげさまで個人預金は前年比約1,100億円、5年前と比べますと約8,800億円増加しています。また、平成10年から販売を開始した投資信託の平成16年3月末の残高は2,655億円、平成14年10月から取扱いを開始した個人年金保険の取扱件数は約28,000件と、地方銀行の中ではトップクラスの水準となっています。ペイオフ解禁を控え、投資信託や個人年金保険などのニーズは、ますます高まっていくと思われます。

中井 各銀行が力を入れている、投資信託や個人年金保険などの運用商品が好調なのはどうしてですか。

竹山 当行の特徴は、全体の6割が窓口での申込みとなっていることです。これは、ほぼ全行員が販売資格を持ち、お客さまのニーズにお応えし、窓口で最適なご提案をしているからです。他の金融機関からは、「なぜこんなに窓口で販売できるのですか」とうらやましがられています。

“お客さまのご期待に添う人材を育成しています。”

人材の育成について

中井 窓口での確かなアドバイスを行うためには、新たな業務に対応し、幅広い金融知識を身に付けた行員の育成が重要なポイントですね。

竹山 窓口の担当者は、お客さまが最も身近に感じる「ちばぎんの顔」です。そこでは、商品知識だけでなく、お客さまの投資経験やライフサイクル等を十分にお聞きして、お客さまのライフアドバイザーとして、ニーズに即した商品を提案しなければなりません。そのためにも、「ちばぎんに来て良かった、相談して良かった」と、お客さまのご期待に添う人材を育成していきたいと考えています。

中期経営計画の進捗状況について

中井 中期経営計画「創造とスピードの100週間」の中間点である、平成16年3月期の決算の概要についてお聞かせください。



中井 亜希さん

ニューヨーク出身、平成2年4月三菱銀行入行。平成5年NHK入局。平成7年フリーのキャスターとして独立。現在経済・情報分野のテレビ番組や雑誌掲載コーナーで活躍中。平成15年、DCプランナー資格取得。

竹山 業務純益は684億円、経常利益は403億円、当期純利益は257億円となりました。

また、自己資本比率は、当行単体で10.83%となっています。当期純利益は過去最高の水準となりましたが、銀行の本来業務である預金と貸出金から得られる資金利益が減少しています。地域のお客さまのニーズに的確にお応えし、良質な資金を安定的に供給していく資金利益の増加を図ることが、重要な経営課題であると考えています。

中井 中期経営計画では、業務純益や連結当期利益などのほかにも、OHR（オーバー・ヘッド・レシオ）やROA（総資産利益率）なども目標に掲げていますが。

竹山 銀行の経営の効率性を示す指標であるOHRは目標52%程度に対し52.44%と、目標をほぼ達成していますが、本年度中に2.4ポイント低下させる必要があります。そのためにも、今後も収益力の強化を図るとともに、さらなる経費の削減も進めていきます。また、ROAは目標0.3%程度に対し0.31%、ROE（株主資本利益率）は目標6%程度に対し7.36%と両指標とも目標を達成していますが、まだ十分な水準にあるとは思っていません。今年も、中期経営計画の仕上げの年でもあり、役職員が一丸となって計画に掲げた目標を達成していきたいと思っています。

中井 そのためには何が重要とお考えですか。

竹山 これまでの課題の一つであった不良債権問題

が「処理から再生」に移り、これからは経営も「攻めの時代」です。そのためには自ら役職員の先頭に立って全力を傾け、今の厳しい銀行間競争を勝ち抜くことが、私に課せられた使命だと思います。

“地域経済活性化に向け、企業再生ベンチャー企業の育成に積極的に取り組んでいます。”

■ 地域経済活性化に向けた取組み

中井 不良債権問題が「処理から再生」に移られたということですが、ちばぎんではどんな対応をしているのですか。

竹山 平成13年10月には、企業再生の専担部署である「審査二部」を、昨年10月には「企業戦略支援チーム」を設置するなど、地元企業の再生に積極的に取り組んでいます。また、当行のグループ会社であるちばぎん総合研究所を活用したコンサルティングや、お取引先同士のニーズを結び付けるビジネスマッチングにより、財務面のみならず、あらゆる角度からの経営支援を行っています。

中井 ベンチャー企業への取組みを積極的に進められているようですが。

竹山 ベンチャー企業の育成は、地域経済の発展に欠かせないものであり、積極的に対応しています。平成10年に当行と賛助会員の寄付金により運営する「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」を立ち上げました。

さらに、「ベンチャーファンドによる投資」、「ちばぎんベンチャー企業向けローン」など、成長段階に応じた資金供給の仕組みを整備しています。地方銀行でこれだけ豊富なバリエーションを持つ銀行は、少ないと思います。

■ 個人向けビジネスへの取組みについて

中井 個人のお客さまに対するサービスはどのようにお考えですか。



竹山 中期経営計画に個人向けビジネスへの経営資源シフトを掲げるなど、成長のための最大の柱と位置付けています。昨年10月には、県内3番目となるローンプラザ「千葉中央ローンプラザ」を設置したほか、住宅金融公庫との提携商品などの新商品を投入しました。住宅ローンを切り口に個人ビジネスへの経営資源のシフトを積極的に進めた結果、この1年間で残高が1,452億円増加しました。千葉県内の住宅需要は引き続き旺盛であり、今後も、積極的に取り組んでいきたいと考えています。



中井 住宅ローンの相談などを土・日も受け付ける新たな形態の店舗を開設されると聞きましたが。

竹山 今年の秋には、千葉駅前に多機能型店舗「ちばぎんコンサルティング・プラザ」をオープンします。

ここでは、平日は19時まで、土・日・祝日は17時まで、資産運用や住宅ローンなどの各種相談を専門スタッフがお受けします。

また、グループ会社である中央証券のカウンターも設置するなど、ちばぎんグループが持つ金融に関するコンサルティング機能を集約し、ワンストップ・サービスをご提供します。さらに、2階では、セミナーや勉強会などを常時開催できるスペースを設け、お客さまにさまざまな情報をご提供していきます。是非、ご期待ください。

中井 まさに、フェイス・トゥー・フェイスの関係ですね。オープンが楽しみです。



取締役頭取 竹山 正

昭和44年4月当行入行。錦糸町支店長、みずえ支店長、木更津支店長を歴任し、平成7年6月取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て平成16年6月取締役頭取に就任。

法人向けビジネスへの取組み

中井 法人向けビジネスへの取組みは。

竹山 法人向けビジネスの基本は、良質な資金の安定的な供給にあると考えています。金融技術の発展とともに、さまざまなサービスのご提供が可能となり、当行にとっても多くのビジネスチャンスが生まれてきています。そのチャンスを得るためには、いろいろなスキルを持ち、高めていかなければなりません。そこで当行は、昨年10月に、「地区法人営業部」を立ち上げました。これは、地域の主要なお取引先を集め、さまざまな情報、高度な金融スキルをお取引先にご提供していくために、中央・船橋・柏支店内に設置したものです。お客さまからの評判も良く、今後さらに広がっていかうと思っています。

中井 さらに発展が期待できますね。ちばぎんは、「シンジケートローン」などの資金ニーズにも、積極的に対応していますね。

竹山 「シンジケートローン」や「PFI事業」のアレンジャー（主幹事）業務を、他の地方銀行に先駆けて担いました。また、今年3月には、地方銀行が単独でCLOを組成する全国初の事例である「千葉県版CLO（貸付債権担保証券）」のアレンジャー（主幹事）を受託するなど、新たな資金ニーズにも積極的に対応しています。他の銀行にできて当行にできないことは何もありません。



“社会貢献と環境への取組みなど、地域の発展に役立つさまざまな活動を展開しています。”

地域貢献活動について

中井 地域貢献活動も企業の社会的責任として重要性が高まっていますが、どのような活動を行っていますか。

竹山 地域金融機関として、金融サービスの提供を通じて地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献することが基本と考えています。その上で、質の高い金融商品・サービスを提供するほか、地域の発展に役立つさまざまな活動を展開しています。具体的には、当行の創立60周年を記念して緑、企業、信頼を育てる活動を展開しました。今後も末永くこの活動を続けていきます。また、常設のアートギャラリーやコンサート、教員の民間研修の受け入れなどにも、積極的に取り組んでいます。地域金融機関として、地域とともに歩む姿を、鮮明に打ち出していきたいと思っています。

千葉銀行の将来像について

中井 証券業務や信託業務などの垣根がどんどん低くなり、今後取扱い業務がますます広がっていくことが予想されます。そういったなか、千葉銀行の5年後、10年後はどのようになっていくとお考えですか。

竹山 当行の経営指針は、最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」です。今後取扱い可能となる

業務には、積極的に対応していきます。しかし、銀行の根源的取引は預貸金ですから、中小企業向け貸出の増強や住宅ローンなどを強化したうえで、新たな業務を取入れていくことが重要だと思います。

中井 頭取としての理想の銀行像とは。

竹山 私はすごく物事を徹底するほうです。新入行員で入った時からずっと思っている事は、愚痴を言わない、言い訳をしない、人の悪口を言わないということ。この三つのことを守ろうと。これを人は一番言いたくなるからこそ言わない。これを言い始めるとみんな責任を他人に転嫁するからです。そうすると人間は成長が止まるんです。一人ひとりが真剣に考え、さらにスピード感を持ち、そしてみんなが何でも言い合える風通しのいい銀行にしていきたいですね。

中井 私の銀行のイメージというのは、上からものごとを見ている、つまり敷居が高いという感覚だったんですが、そうではなく千葉銀行というのは私達にとって大変身近な存在であり、時には友達であり、先生であり、生徒であるという関係があるのだなと思いました。そして、「銀行はこういうものだ」という形自体がなくなってきているんだなと。それぞれが特徴を出していく時代だということを感じました。千葉銀行の門戸は、まずたたいてもらわないと、何も始まらないわけでものね。

竹山 そうです。地域のお客さまとの厚い信頼関係を築きあげ、お客さまに「何かあったら千葉銀行に行ってみよう」と思っただけの銀行にしたいと考えています。

本日はありがとうございました。

中期経営計画

「創造とスピードの100週間」

活動期間：2003年4月から2005年3月まで

当行は、財務の柔軟性と高い収益力を兼ね備え、地域の皆さまからこれまで以上に高いご信頼をいただける、「銀行経営のベストプラクティス」を目指し、「スピード」と「高い創造力」を発揮しながら、「中期経営計画『創造とスピードの100週間』」を実施してまいります。

経営指針(ちばぎんブランド)

最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」

連結当期利益の
持続的拡大

グループによる
高度なトータル
ソリューション
の提供

ステークホルダー
の価値(満足度)向上
につながる
継続的な自己改革

【主要課題】

持続的な収益力強化

1. 収益構造の変革

- ① 個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中等による収益拡大
- ② 法人向けビジネスにおける経済的付加価値の向上
- ③ 地公体等向けビジネスの抜本的見直し
- ④ マーケット運用力の強化

2. 経費の削減

経営システムの変革

1. 収益構造変革のための営業体制構築
2. 収益管理体制の一新
3. ガバナンス体制の再構築
4. 新人事制度の定着化等による活力ある組織への変革
5. 高度なリスク管理体制・コンプライアンス体制の構築
6. お客さま満足度の更なる向上

【目標とする指標】

	連結当期利益	単体業務純益	OHR	ROA	ROE	Tier 1比率
16年度	300億円	760億円	50%程度	0.3%以上	7%程度	7%以上
(参考) 17年度	360億円	780億円	50%未満	0.4%程度	8%程度	8%程度

※本中期経営計画は行動期間を平成15年度、平成16年度の2年間としておりますが、平成16年度の活動実績が年度決算に完全に反映されるのは翌年度以降となることから、平成17年度の目標を設定いたしました。

躍進する千葉県とともに

当行は、躍進する千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指しています。質の高い金融商品・サービスを地域の皆さまに提供するとともに、地域経済活性化の取組みなどをつうじて、地域社会の発展に貢献してまいります。

千葉県の発展とともに

千葉県の人口は、昭和49年の400万人から、平成14年10月には600万人と大きく増加し、全国6番目となっています。当行とお取引いただくお客さまも人口の増加とともに順調に拡大し、当行の預金残高は、昭和49年の9,300億円から7兆円に増加、店舗数も104か店から160か店に増加するなど、地域に密着した銀行として、千葉県の成長とともに発展しています。

日本を代表する成田国際空港・千葉港

世界の航空網の拠点となっている成田国際空港は、年間約3,000万人の方が利用し、貨物取扱量も209万トン(平成15年度)と世界有数の取扱量を誇っています。また、千葉港の年間取扱量は1億6,956万トン(平成15年度)で、10年連続国内1位の国際貿易港となっています。日本を代表する空と海の玄関を有する千葉県は、産業・経済の重要な拠点となっています。

「選ばれる銀行」を目指して

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、地域の皆さまとの信頼関係を大切に、質の高い商品・サービスをご提供し、皆さまから「選ばれる銀行」を目指し活動しています。おかげさまで、国内預金残高7兆1,770億円、国内貸出金残高5兆6,623億円と、全国の地方銀行の中で2番目の残高となっています。

また、投資信託や外貨預金、個人年



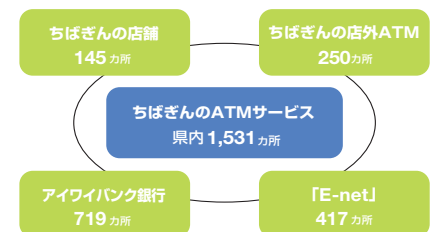
金保険など投資型の金融商品にも積極的に取り組んでおり、投資信託残高、個人年金保険の取扱保険料は、地方銀行の中でトップクラスの水準です。給与振込や年金振込では約107万人のお客さまに「くらしのメインバンク」としてご利用いただき、地域の皆さまから厚い信頼をいただいています。

充実したちばぎんネットワーク

当行は、お客さまがより便利に、当行とお取引いただけるよう、コンビニATM「E-net」、「アイワイバンク銀行」

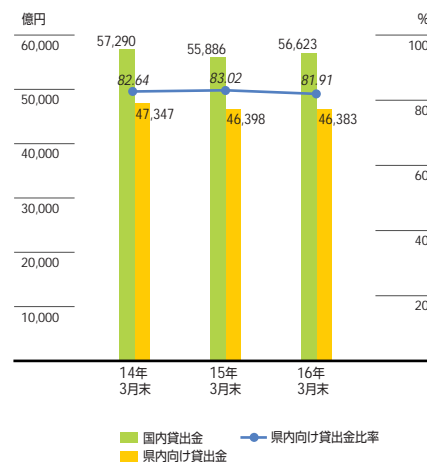
と提携し、24時間(一部休止時間を除きます)ATMサービスをご提供しています。千葉県内145か所の店舗、店外ATM250か所、コンビニATM1,136か所と、県内1,531か所のATMがご利用いただけます。

充実した県内ネットワーク

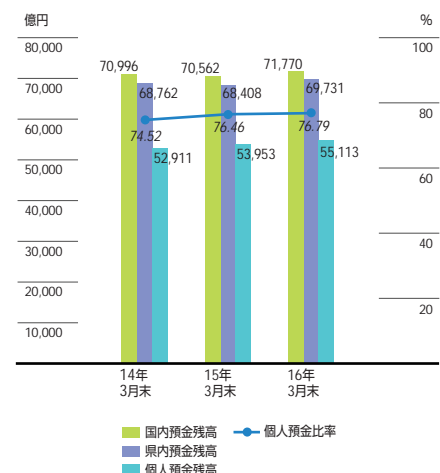


平成16年3月31日現在

貸出金残高の推移



預金残高の推移



■ リレーションシップバンキングの機能強化計画について

基本方針

リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取組みの基本的考え方

1. アクションプログラム^(※)で示された金融機関の機能・役割については、これまで当行が取組んできた方向性と基本的に同一であると考えています。そのため、現中期経営計画等で進めている各種施策の達成をさらに確実なものとし、その実現をさらにスピードアップしてまいります。
2. 諸施策の取組みにあたっては、画一的な対応に陥ることなく、地域経済・社会への影響にも十分配慮し、お取引先の実情にあわせた個別具体的な対応に心がけてまいります。

平成16年度末に目指す経営の姿

地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として、地域か

ら十分な信頼と評価が得られる銀行を目指していきます。

進捗状況

機能強化計画に掲げた取組方針・具体的取組策等の計画にしたがって、実施スケジュールどおり着実に進捗しています。今後につきましても、「これまで以上にお客さまを良く知り、当行を良く知っていただく」ことをキーワードに、各種施策の実効性を高めてまいります。

主な施策の取組み状況

中小企業金融の再生に向けた取組み

1. 地域経済活性化につながるベンチャー企業の育成に積極的に取組み、大学発ベンチャーの起業化に際し、支援を実施しました。
2. 中小企業等に対する経営相談・支援機能強化のため、お取引先のもつノ

ウハウを他のお取引先ニーズと結びつけるビジネスマッチングに積極的に取組みました。

3. 「千葉県版CLO」のアレンジャー業務を受託し、証券化(貸付債権担保証券)を活用した新たな資金供給の仕組みを提供しました。あわせて、当該貸付債権を投資信託として、個人投資家に販売しました。

健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

1. 資産査定、信用リスク管理を強化するため、格付業務と自己査定業務を一体化して管理するシステムの導入に向けた準備を進めました。
2. 当行の経営内容や地域貢献に関する情報を幅広くご理解いただくため、ディスクロージャー誌やホームページ等の内容を充実させ、適宜開示しています。

当行の地域貢献に関する考え方

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。

今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。



用語解説

金融庁は平成15年3月28日に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」^(※)を公表しました。このアクションプログラムで示された「中小企業金融の再生に向けた取組み」「経営の健全性確保、収益性の向上等に向けた取組み」などに対し、各金融機関が平成16年度末までに、具体的にどのようなことを行っていかを示したのが「リレーションシップバンキングの機能強化計画」です。当行の機能強化計画及びその進捗状況の詳細は、当行ホームページ(<http://www.chibabank.co.jp/>)をご覧ください。

個人ビジネスへの取組み

当行では、お客さまの豊かな暮らしづくりの身近なパートナーとして、「投資信託」「外貨預金」「個人年金保険」などの運用商品や、住宅ローンなどの各種ローンを取りそろえています。



外貨預金

当行では、米ドル・ユーロなどの外貨で運用することができる外貨預金（普通預金・当座預金・定期預金）の取扱いを行っています。外貨定期預金では、お預け期間を1か月から最長5年までお選びいただける「スーパー外貨定期預金」、貯蓄性と流動性の双方を兼ね備えた自由満期型外貨定期預金「フリーエンド」、また、毎月ご指定の円貨額を外貨に自動的に振り替える外貨積立預金「ひまわりワールドパスポート」など、さまざまな種類の商品をご用意しています。

運用商品の取扱い

投資信託「ベストオーダー」

当行では、お客さまが資産運用の目的に合わせてお選びいただけるよう、公社債投信6銘柄、株式投信23銘柄の計29銘柄をご用意しています。

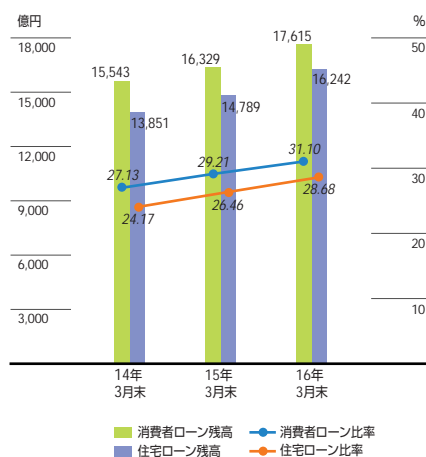
投資信託の残高は、2,655億円（平成16年3月末）と全国の地方銀行の中でトップクラスの水準となっています。

投資信託の販売に際しましては、お客さまのライフステージや資産運用目的、投資経験に応じてお客さまのニーズに合った資産運用アドバイスを行っています。

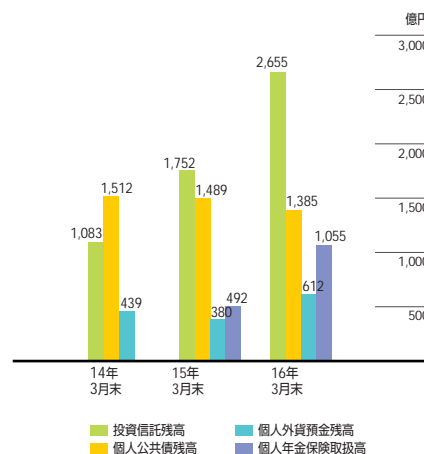
個人年金保険

当行では、平成14年10月よりお客さまの多様化する運用ニーズにお応えするため、生命保険募集代理店として、個人年金保険11商品をご用意しています。

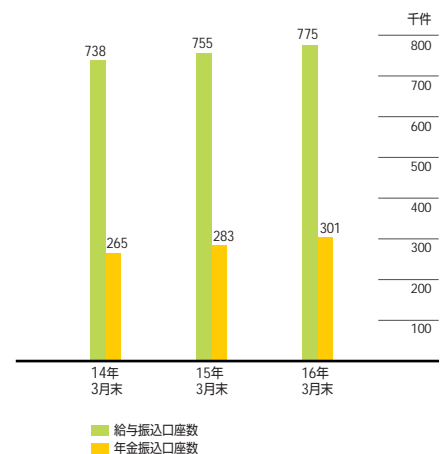
消費者ローン残高の推移



投資型金融商品残高の推移



給与振込/年金振込口座数



また、損害保険代理店として、年金払積立傷害保険1商品をご用意し、生保・損保の年金商品を全店(大阪支店、市役所出張所を除く)でお取り扱いしています。販売開始後1年半の取扱い件数は約28,000件、取扱保険料も約1,500億円となっています。

運用商品の販売について

運用商品の販売につきましては、行員には十分な教育を行うとともに、元本割れリスクのある商品の販売に際しては、お客さまに十分説明し、商品の内容とリスクをご理解いただいたうえで、ご購入いただいています。

なお、投資信託、外貨預金および個人年金保険は、預金保険の対象となっておりません。

各種ローンの取扱い

選べる住宅ローン 「ベストチョイス21」

選べる住宅ローン「ベストチョイス21」は、担保評価額の最大300%までのご融資が可能です。住宅取得に伴うインテリア資金や諸費用などさまざまな資金のお借入もできる住宅ローンです。

お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう、「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コースと、「金利選択型」「金利固定(全期間)型」の2つの金利タイプをお選びいただけます。

住宅ローン事前申込みサービス

当行のホームページ(<http://www.chibabank.co.jp/>)から、ご来店いただくことなく、24時間365日住宅ローンの事前申込みができます。事前申込みいただくと、当行より簡易審査結果を電子メールでお知らせいたします。なお、簡易審査結果ののち住宅ローンをご利用いただく場合には、当行の本支店窓口にて正式なお申込みが必要となります。

各種くらしのローン

当行では、お客さまのさまざまなライフステージに合わせてご利用いただけるよう、各種ローンを取りそろえております。

マイカー・オートバイの購入や車庫建設費用などにご利用いただける「マイカーローン」、お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用いただける「スーパー教育ローン」をはじめ「カードローン」、「住まいのリフォームローン」、「フリーローン」など、各種ローンの取扱いを行っています。

ちばぎんローンステーション

ちばぎんローンステーションは、ご来店いただくことなく、各種ローンの仮申込みができるサービスです。仮申込みには、ファクシミリ、インターネット、携帯電話(iモード)、テレフォン banking、メールオーダーの5通りの方法があり、ファクシミリ、インターネット、携帯電話(iモード)では、24時間365日仮申込み



ができます。審査結果は郵送にてお客さまにご連絡いたしますので、ご希望の本支店窓口で正式な手続きをしていただくことでご利用いただけます。

お取扱いできる商品は、「カードローン」、「カードローンクイックパワー」、「マイカーローン」、「スーパー教育ローン」、「フリーローン」、「住まいのリフォームローン」の6種類です。

ローンプラザ

平日はもちろん、土・日・祝日にもご利用いただける「ローンプラザ」では、住宅ローンをはじめ、リフォーム・マイカー・教育などの各種ローンのご相談、お申込み、ご契約ができます。営業時間も平日は10時から18時まで、土・日・祝日は10時から17時までと、大変ご利用しやすくなっています。

「千葉中央ローンプラザ」、「幕張ローンプラザ」、「柏ローンプラザ」では、お客さまのご来店をお待ちしています。

地域経済活性化への取組み

当行では、法人向けビジネスの基本は、良質な資金の安定的な供給にあると考えています。そのために、地元企業の資金ニーズにお応えすることはもちろん、ベンチャー企業の創業から株式公開に至るまで、グループ全体で積極的にお応えしています。



地元企業への取組み

地元企業の育成・発展を助成

地元企業の育成発展のため、中小企業や個人事業主の方々のご融資の相談から無理のない返済計画まで、適切なアドバイスをを行い、当面の資金繰りから長期的な事業計画を支えるまとまった資金まで、さまざまな資金ニーズにお応えしています。

また、信用保証協会保証付融資、県および市町村の制度融資に加え、中小企業金融公庫等の政府系金融機関の代理貸付などのご融資についても積極的に取扱っています。

「ビジネスローン」の取扱い

売上高5億円未満の法人を対象に、担保・第三者保証人を不要とした「ビジネスローン(事業融資)」は、お申込み後3営業日程度でお客様へ融資可

否の回答を行っています。

融資期間は最長3年、最高3,000万円までのご資金を運転資金・設備資金のどちらでもご利用いただけるなど、中小企業のお客様の幅広いニーズにお応えしています。

「千葉県版CLO(貸付債権担保証券)」の取組み

当行は、証券化を活用した新たな中小企業向け融資である「千葉県版CLO(貸付債権担保証券)」の主幹事(アレクサンダー)業務を受託しました。

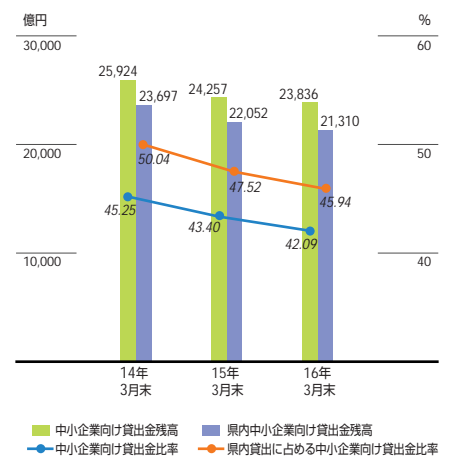
「千葉県版CLO」とは、千葉県、千葉市、千葉県信用保証協会および地元金融機関が連携して実施したもので、当行をはじめとする地元金融機関が地元中小企業へ無担保かつ第三者保証人不要で融資を行い、当該融資の貸付債権を証券化して個人投資家および機関投資家等へ販売するものです。

「地方銀行が単独でCLOを組成したこと」、「CLOを投資信託として販売したこと」は全国初の事例となります。

新たな資金ニーズへの対応

当行では、地域経済への円滑な資金供給を行うため、幹事銀行が金融機関の参加を募ってシンジケート団を組成し、同一の借入人に対して融資を行う「シンジケートローン」、公共施設整備について民間の資金・経営ノウハウを活用し、より効果的、効率的な公共サービスを行う手法である「PFI事業」など、新たな資金ニーズにも積極的に取り組んでいます。

中小企業向け貸出金残高の推移



取引先企業への各種サービスの提供

当行は、お取引先企業の業績向上につながる高度かつ多種多様な提案活動を推し進めています。お取引先の持つノウハウを他の地方銀行のお取引先のニーズと結びつけ、新たな販路開拓などを行うビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

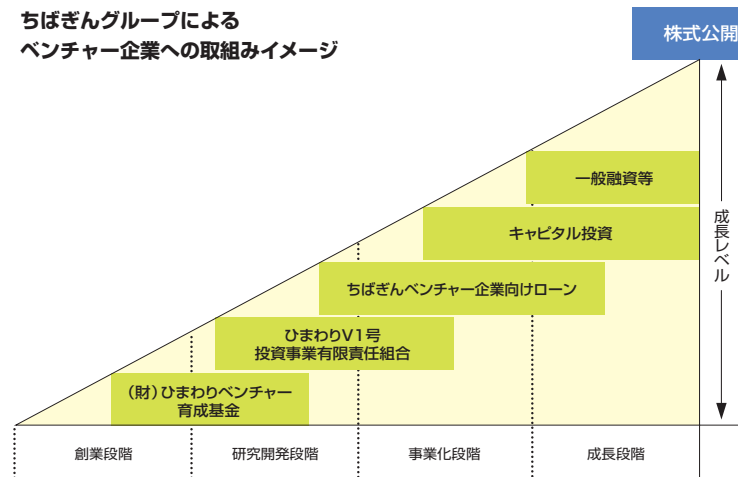
また、当行は、財務面で一時的に厳しい状況にあるものの、経営の健全化に向けて努力している企業に対して、専担部署の「審査二部」によるお客さまへの直接訪問、経営改善計画書の作成、また公認会計士、当行の子会社である株式会社ちばぎん総合研究所によるコンサルティングなど、さまざまな支援を行っています。このような活動により、平成15年度には、経営改善支援取組み先1,022先のうち116先の債務者区分がランクアップいたしました。

ベンチャー企業への取組み

財団法人ひまわりベンチャー育成基金

ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に、平成10年に設立しました。当財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。主に創業から研究開発段階にあるベンチャー企業を対象に、助成金の交付、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、各種相談やセミナー講演会

ちばぎんグループによる ベンチャー企業への取組みイメージ



など、さまざまなニーズにお応えしています。助成金の交付額は、平成15年度までに63先、189百万円となっています。

ひまわりV1号投資事業 有限責任組合

中小・中堅のベンチャー企業に対する資金の供給を円滑にすることを目的に、ちばぎんグループを中心としてベンチャー企業向けに投資する投資事業組合を組成しています。主に研究開発に入る前から、事業化に至るまでのベンチャー企業の資金需要にお応えしています。

ちばぎんベンチャー企業向けローン

ベンチャー企業の高度な技術力、独創性や成長性を外部技術評価機関(社団法人日本工業技術振興協会の技術評価情報センターに委託)が評価し、ビジネスプランの実現可能性を判断してご融資を行っています。

主に、研究開発段階から事業化へ移行する過程で発生する資金需要を中心に活用しています。

「ちばベンチャー投資事業有限責任組合」の設立

21世紀型産業を担うベンチャー企業の創出・育成、千葉県経済の活性化に向けて、平成15年3月に、千葉県と民間企業が連携して設立したベンチャー投資ファンドです。当行の子会社であるちばぎんキャピタル株式会社が業務をとり行っています。

大学発ベンチャーの起業を応援

大学発ベンチャーの起業実現を応援するため、平成15年から、千葉大学と千葉大学電子光情報基盤技術研究施設が主催する「なのはなコンペ」を後援し、入賞者に「ちばぎんひまわり賞」を授与しています。

地域貢献活動

当行は、文化活動やスポーツ大会への協賛、緑化活動、教員の民間企業研修の受け入れなど、さまざまな活動を通じて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。



緑化関連活動

当行は、「育てます 大切なもの」をキャッチフレーズに、地域社会にとってかけがえのない「緑」、「企業」、「信頼」を育てる60周年記念事業を展開しました。

「緑」では、富津市鬼泪山(きなだやま)の「ちばぎんの森」に、役職員やOBのボランティア約200人がヒノキの苗木3,600本を植樹しました。植樹後



も、下草刈り、つる払いなどの育樹活動を行っています。また、市川市の大洲防災公園にも約400本の樹木を寄贈しています。

「千葉県少年野球大会」

「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興を支援することを目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ユース(U-15)サッカー選手権大会」に協賛しています。全県規模で行われる両大会には、毎年大勢の青少年が参加し、ファイト溢れるプレーが繰り広げられています。開会式では、当行のクラブサークルである「ちばぎんライトミュージック」が入場行進の演奏を行っています。

ちばぎんひまわりコンサート

平成元年にスタートした「ちばぎんひまわりコンサート」は、毎回、多彩なアーティストをお迎えして県内各地で開催し、大変ご好評を得ています。

今後もさまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。



ちばぎんアートギャラリー

「ちばぎんアートギャラリー」は、芸術・文化の振興と紹介に少しでも貢献できることを願って、平成2年より、ちばぎん日本橋ビル2階(東京営業部2階)に開設している常設の画廊です。千葉県出身・在住作家の新作・研究



発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などさまざまなジャンルのすぐれた作品を展示しています。開設以来、延べ展示回数は300回を超え、延べ11万人以上のお客さまに訪れていただいています。

ちばぎんフィルムライブラリー

「ちばぎんフィルムライブラリー」は、当行が創立20周年を迎えた昭和38年にスタートした活動です。アニメーション・歴史・地理など幅広い分野の16ミリフィルム440本と映写機27台をそろえ、当行の窓口をとおして保育園や幼稚園・子供会などの皆さまに無料で貸し出し、年間4万人以上の子供達が視聴しています。



「ちばぎんカップ」に障害者300名の方をご招待

当行およびちばぎんJCBカード、ちばぎんDCカードの3社が特別協賛している「2004Jリーグプレシーズンマッチ『第10回ちばぎんカップ』柏レイソルVSジェフユナイテッド市原」は、地元

千葉県のJリーグチームの応援と、地域スポーツ振興の一助にと、平成7年から開催している試合です。

試合当日は、柏市内の障害者の方300名をご招待し、Jリーグチームの白熱した試合を観戦していただきました。



「教員の民間企業研修」の受入

財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の受入先企業となり、小学校の先生を対象とした研修を行いました。

3日間の研修には、市川市・浦安市の小・中学校の先生7名が参加され、銀行業務についての学習、模擬店舗や実際の営業店での体験学習など、さまざまな体験をしていただきました。



た。参加された先生方から、「学校では経験できないことばかりなので、大変刺激になった」などの感想をいただきました。

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」に協力

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」は、千葉産業人クラブが平成8年に創設し、当行が協力している事業です。本事業は卓越した企業家スピリットで独自の経営を展開しているベンチャー企業の経営者を表彰し、千葉県の経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

ひまわり基金

「ひまわり基金」は、当行が平成4年に創設した基金で、財団法人千葉県福祉ふれあい財団が管理・運営しています。基本財産は1億円で、高齢者の生きがいと健康づくりにむけた事業に活用しています。

財団法人千葉県福祉財団

財団法人千葉県福祉財団は、昭和28年の創立10周年記念事業のひとつとして設立されました。平成16年3月末の総資産は約5億1千万円となっており、社会福祉事業に対する資金の貸付などをとおして、各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上に寄与しています。

健全性のさらなる向上に向けて

審査体制や信用リスク管理体制をより充実させるなど不良債権の発生防止に努め、資産の健全性を向上させています。

不良債権への対応

不良債権への対応は、金融機関が抱える大きな経営課題となっています。当行では、不良債権の適切な処理、不良債権の新規発生防止、取引先の財務改善支援等により、常に資産の健全性の維持・向上に努めています。

そもそも、不良債権とは、金融機関が有している貸出などの債権のうち、企業倒産や業績の不振などのため、元本や利息の回収に懸念のある債権を指しています。

貸出金などからの利息収入は、銀行の収益の根幹であります。また、担保となっている土地の価格の下落等により、貸出元本までが回収困難となると、銀行の財務内容に大きな影響を及ぼすことになりかねません。そのため審査体制や信用リスク管理体制のより一層の充実に努めています。

自己査定と債務者区分

資産の自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。貸出金をはじめとする資産を、その信用力に応じて、「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の5つに区分しています。なお、「要注意先」のなかで、貸出条件を緩和している先などを「要管理先」として区分しています。

不良債権の開示

不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権（以下、リスク管理債権）」と、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく資産査定による開示債権（以下、金融再生法開示債権）」とがあります。

当行はいずれも、資産の自己査定の債務者区分に基づき開示しています。

なお、リスク管理債権は貸出金のみを開示対象としているのに対し、金融再生法開示債権は、要管理債権を除き、貸出金以外の支払承諾見返、未収利息、外国為替などを含んでおります。

リスク管理債権

リスク管理債権は、自己査定の破綻先を「破綻先債権」、実質破綻先と破綻懸念先を「延滞債権」、要注意先のうち3か月以上延滞しているものについて「3か月以上延滞債権」、貸出条件を緩和しているものについて「貸出条件緩和債権」として計上する方法をとっています。

	平成15年 3月末 ^(*)	平成16年 3月末
破綻先債権額	514 (156)	93
延滞債権額	2,748 (2,148)	2,014
3か月以上延滞債権額	118 (118)	163
貸出条件緩和債権額	1,883 (1,883)	1,340
合計	5,265 (4,307)	3,611

	平成15年 3月末 ^(*)	平成16年 3月末
破綻先債権額	531 (162)	95
延滞債権額	2,875 (2,188)	2,036
3か月以上延滞債権額	119 (119)	164
貸出条件緩和債権額	1,890 (1,890)	1,345
合計	5,416 (4,360)	3,641

※平成15年3月末は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を()内に記載しております。

債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題ないと認められる債務者
要注意先	赤字決算など、業況が低調・不安定になるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻の状況に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻の状態に陥っている債務者

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、自己査定
の破綻先・実質破綻先を「破産更生債権
及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念
先を「危険債権」、要管理先のうち3カ
月以上延滞債権又は貸出条件緩和債
権に該当するものを「要管理債権」とし
て開示しています。

なお、当行は平成16年3月末より、
「破産更生債権及びこれらに準ずる債
権」について部分直接償却を実施して
おります。

金融再生法開示債権(単体) (単位:億円)

	平成15年 3月末 ^(※)	平成16年 3月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,513 (550)	394
危険債権	1,770 (1,770)	1,715
要管理債権	2,002 (2,002)	1,503
合計	5,286 (4,322)	3,614
正常債権	52,331 (52,331)	54,394

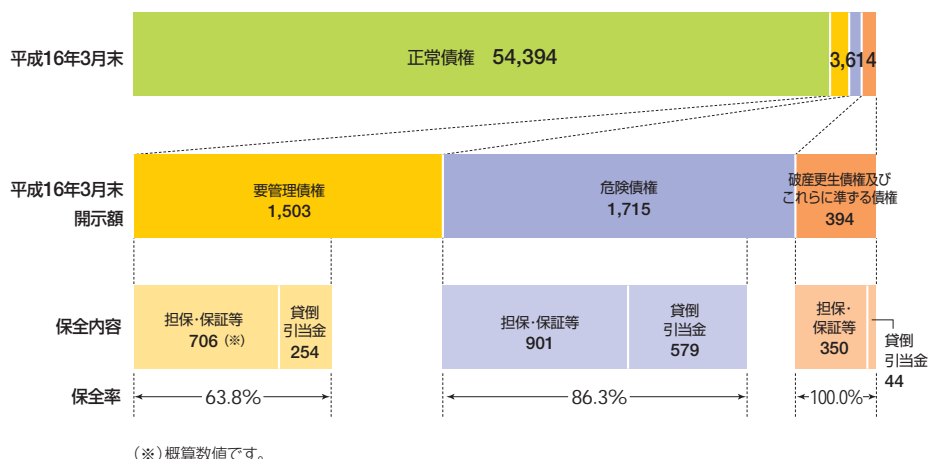
※平成15年3月末は部分直接償却を実施しておりませんが、
実施した場合の数値を()内に記載しております。

不良債権の処理

当行はこれまでも、厳格な自己査定
結果に基づき、各決算期ごとに償却・
引当等、適切な不良債権処理を行って
きました。厳格な自己査定結果による
償却・引当に加え、要管理先及び破綻
懸念先債権のうち、大口先に対しDC
F法^(※1)による貸倒引当金の算定を
行っております。

平成15年度については、310億円の

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



不良債権の処理を行い、資産の健全
化に努めました。

また、貸倒引当金については、「破
綻先債権」「実質破綻先債権」は担保等
で保全されていない債権額の全額、
「破綻懸念先債権」は原則として過去の
貸倒実績率に基づき算定した予想損
失額を計上しています。全体では、担
保・保証に引当金を加えたもので算定
した保全率は、金融再生法開示債権
ベースで78.4%と高い水準を確保して
おり、今後の損失発生懸念は限定的な
ものとなっています。

同時に、信用リスク管理体制の充実
を図り、不良債権の新規発生防止に努
めています。

※1 債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャ
ッシュ・フローを合理的に見積ることができる債
権について、当該キャッシュ・フローを当初の約
定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額
との差額を貸倒引当金とする方法です。



コンプライアンス体制

法令等のルールを逸脱した行為は、社会の信頼を失墜させ、経営基盤の根幹をも揺るがしかねません。当行では、銀行の社会的責任と公共的使命を果たし、お客さまから厚いご信頼、ご支持をいただけますよう、コンプライアンスの徹底に努めています。

当行のコンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付けています。銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営む上でのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、複数の取締役・執行役員および部長をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。コンプライアンスに係る事項を統括する「総務部コンプライアンス統括グループ」は、コンプライアンスに関し、規定やマニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、定期的な徹底状況のチェックなどを行っています。また、融資業務・証券業務・事務に関する「コンプライアンス・オフィサー」は、各業務ごとにコンプライアンスや内部管理体制の状況をチェックしています。さらに、すべての営業店・本部各部に配置した「コンプライアンス担当者」は、日々の業務におけるコンプライアンス状況の点検や、職場内教育を実施しています。

行員の行動指針

当行は、「コンプライアンス規定」のなかに「千葉銀行の企業倫理」を定め、

行員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全行員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアルⅠ

「千葉銀行の企業倫理」、「行動の基本」、「いかに行動すべきか」の3つの柱で構成されており、行員の基本的な行動指針を解説しています。

コンプライアンス・マニュアルⅡ

行員が遵守しなければならない具体的な法令等の内容と、日々の業務における実務上の留意事項を、各種業務ごとに整理して解説しています。

コンプライアンス・プログラムの策定

当行は、コンプライアンスを一層徹底するための具体的施策として「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策

定しております。

コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンス体制を一層充実させることを目的とし、具体的な実践計画として、職員に対する教育・指導やコンプライアンス・チェックの実施などを定め、その策定については、取締役会において決議しております。また、その実施状況については、「監査部」の監査による検証を受けるほか、取締役会に報告しています。

コンプライアンスに関する研修体制

当行は、集合研修や職場ごとの研修などのあらゆる機会をとらえ、服務規律や銀行員としての心構えを徹底し、全職員がルールを守り、公正な業務活動を行うよう指導・教育を行っています。

特に、投資信託や年金保険など、商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品の取扱いに係る研修



については、実施機会、内容を充実させ、こうした商品の販売に関する法令の遵守を徹底しております。また、お客さまに商品の提案を行う際には、金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)に基づいて定めた「千葉銀行

の勧誘方針」に則り、適切な勧誘を行うよう徹底しております。

情報管理

当行は、お客さまに関する情報をお客さまからお預かりしている大切な財

産と考え、「情報管理規定」にもとづき厳格に管理しています。また、適切な情報管理について、様々な方法で繰り返し注意喚起を行い、全職員が情報の取扱いについて常に高い意識を持つよう徹底しています。

千葉銀行の企業倫理

(揺るぎない信頼の確保)

1. 千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

(法令やルールなど基本原則の徹底した遵守)

2. 千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

(反社会的勢力との対決)

3. 千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

(透明な経営)

4. 千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。

千葉銀行の勧誘方針

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確保に努めております。また、当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を実践しております。

当行は、この法令等遵守の姿勢を基本として、金融商品の販売等に係る勧誘に際しましても、次の方針を掲げ、日々の営業活動を実践してまいります。

1. お客さまのこれまでの資産運用のご経験、保有されている金融資産などの状況、運用の目的や期間などに照らし、お客さまに適した商品をお勧めいたします。
2. お客さまが、商品の内容や内包するリスクなどについて十分ご理解いただいたうえでお取引いただけますよう、資産運用のご判断に必要となります事項のご説明や情報のご提供を行います。
3. 事実と異なる情報をご提供したり、商品の価格動向について断定的な判断をお示ししたりするなど、お客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合を優先した勧誘を行います。
5. お客さまに質の高い金融サービスをご提供できますよう、職員の知識向上のための研修の充実に努めます。
6. お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。

リスク管理体制

金融技術の革新、金融の自由化による業務の拡大などによりビジネスチャンスが広がる一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化・複雑化しています。このような経営環境の変化のもと、当行ではリスクを正確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

統合リスク管理

銀行業務には、信用リスク・市場リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなどさまざまなリスクが存在します。

当行では収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのためリスク毎にグループ全体のリスクを管理する部署を定めていることに加え、「経営企画部統合リスク管理グループ」がこれらのリスクを一元的に把握し、「ALM委員会」および「信用リ

スク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、リスクの状況について取締役会に報告し対応策を検討・実施していく内部管理体制を構築しております。

また、実効性のある内部管理体制を実現するため、リスク管理が適切に行われているかを、「監査部監査グループ」が定期的に監査し、取締役会で報告しております。

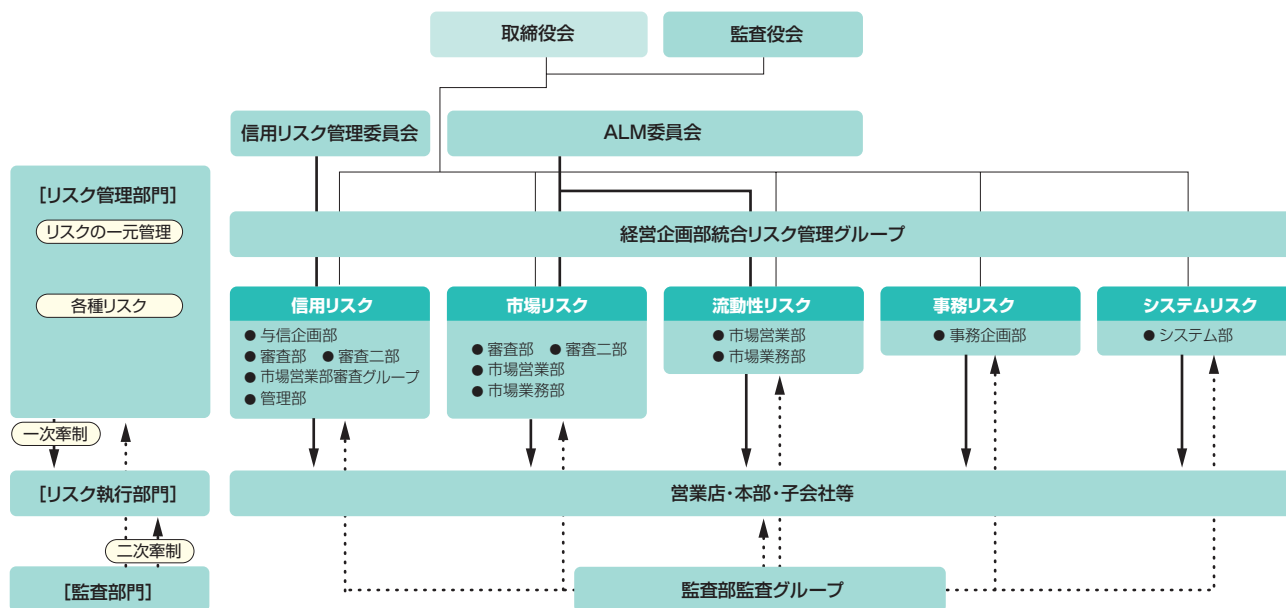
リスク資本配賦

当行では統合リスク管理の具体的な枠組みとして、部門別リスク資本配賦制度を導入しております。内容としては経営体力である自己資本の範囲内で営業部門・市場部門といった部門

別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図った上で、各部門は収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みとなっております。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、貸付元本や利息が回収不能になるリスクをいい、銀行業務のリスクの大宗を占めています。当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理の厳正化に取り組んでいます。



審査・管理体制

当行では、従来から審査管理部門と営業推進部門のそれぞれが独立性を確保しています。また、「与信企画部信用リスクグループ」が自己査定と正確性の検証を行うほか、審査管理部門から独立した「監査部監査グループ」が個別与信先の与信管理状況、自己査定及び償却引当の状況並びに信用格付の監査を実施しています。

個別与信管理として、案件の審査は、「審査部」を中心に、個別案件ごとに、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「審査二部」では要注意先等の健全化支援を行い、「管理部」では破綻先等の整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げを図っています。一方、「与信企画部企画グループ」では、特定の企業あるいは業種への与信集中の状況などをみる与信ポートフォリオ管理や、将来起こりうる損失額を統計的手法を用いて計測する信用リスク計量化などに取り組んでいます。また、頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」において、信用リスク管理方針の検討、与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

企業格付制度

当行では、格付を「信用リスク管理の最も基本的な要素」と考え、「企業の

デフォルトリスクを統一的な尺度で評価することにより、信用リスク管理の高度化に資する」ことを目的として、「企業格付制度」を導入しています。

「企業格付制度」では、企業の財務状況、資金繰りなどの財務データにより、企業を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直しを行うことにより、信用リスク管理の原点である企業の実態把握の的確性確保と審査の充実に努めています。

この「企業格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算定のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提となります。

当行では、まず、営業店で資産の自己査定を「資産自己査定規定」に基づいて半期ごとに行い、その内容を本部

貸出承認部門（「審査部」等）がチェック、さらに「与信企画部信用リスクグループ」がその正確性の検証を行い、その後「監査部監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、「与信企画部信用リスクグループ」はこの結果に基づいて、問題のある債権について適正な償却・引当を実施しています。なお、こちらについても「監査部監査グループ」が監査を実施しています。こういったプロセスを通じて、当行は資産の健全性を堅持しています。

信用リスク計量化への取り組み及び活用

「信用リスク計量化」とは、与信先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を統計的手法を用いて予測することです。

当行では、信用リスク計量化システムを用いて信用リスク量の算出を行っています。同時にデフォルト・データや、デフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備をあわせて進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

また、信用リスク量の計測結果を収益管理システムに取込むことで、信用リスクを反映した採算把握と貸出金利のプライシングに活用して、従来以上に収益力強化、リスク管理の精緻化を目指しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場の変動によって、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場リスクについてはALM管理体制を導入しています。頭取を委員長とするALM委員会を定期的開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスク等について、きめ細かい対応策を協議・決定し、全体のリスク管理を行っています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で有価証券投資等の市場運用資産や預貸金といった商品毎の市場リスク量：VaR（想定最大損失額）に上限ガイドラインやアラームポイントを設定し、管理することで健全性の確保に努めています。また市場運用資産については、リスク量による管理に加え、運用上限枠等も設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

なお、トレーディング取引（短期的な金利・価格変動等をとらえ収益確保をめざす取引）の市場リスクについては、日次ベースでのVaRの計測、定期的なストレステスト（市場の急変動等による最悪時の損失額の推計）の実施に加え、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引

信用リスク量とは

計量化により算出されるリスク量には、「平均ロス」と「最大ロス」があり、「平均ロス」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的水準を表し、「最大ロス」は今後1年間に予想される損失額の最大値を表します。一般的に「平均ロス」は信用コストとして年間の収益でカバーすべき部分、「最大ロス」と「平均ロス」の差額（ブレ）は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

執行部署（フロントオフィス：市場営業部、海外店）と業務管理部署（バックオフィス：市場業務部）を分離しており、またリスク管理部署（ミドルオフィス：経営企画部統合リスク管理グループ）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

流動性リスク管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、「市場営業部」がマーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等を行っており、資金繰りリスクに対しては、市場調達額が過大とならないように一定の限度額を設定してい

るほか、短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有するよう定めることなどで、日々適切な資金繰り管理を実施しています。また、市場流動性リスクに対しては、各市場取引におけるポジション限度枠の設定により対応しています。さらに「経営企画部統合リスク管理グループ」は、流動性リスク全体を統括する立場から資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を早期に把握・モニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう牽制を行っています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、危機管理計画を制定し、万全を期しています。

事務リスク管理

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクです。

お客さまから信用を得るためには正確な事務処理が不可欠と考え、当行では「事務企画部」が中心となり、基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然

市場リスクの状況 (トレーディング取引)

一定の前提条件をもとに想定されるVaR(最大損失額:バリュー・アット・リスク)をリスクとして認識しています。前提条件は以下のとおりです。

保有期間:1日

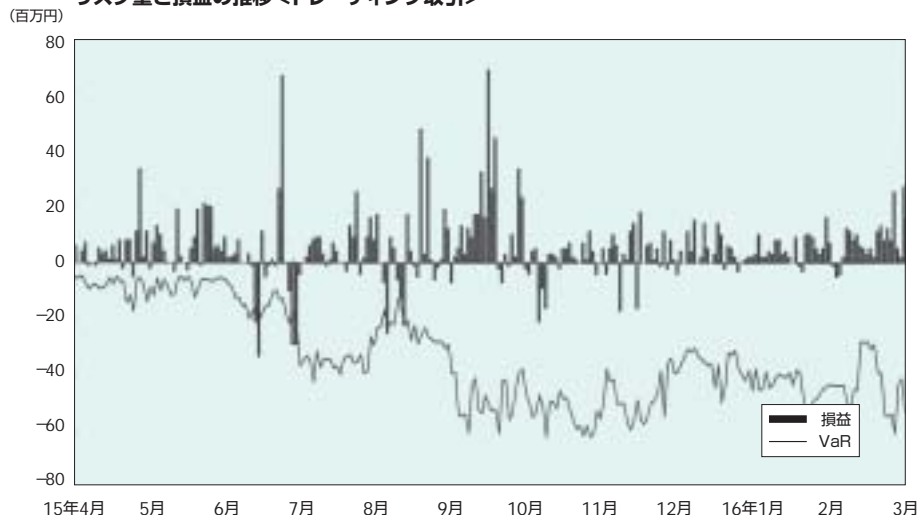
信頼区間:片側99%

観測期間:1年間

※上記前提条件のもと計測した平成15年度の市場リスクは右記のグラフのとおり推移いたしました。

	(単位:百万円)		
	最大値	最小値	平均
VaR	61	4	33

リスク量と損益の推移<トレーディング取引>



防止に努めています。

具体的には、業務ごとに詳細な事務手順を示した事務基準を制定しているほか、現金・手形・通帳など重要物の厳正な取扱いの徹底、営業店や本部の事務管理体制の指導、事務水準向上のための研修を行っています。

また、各営業店では定期的に自店検査を実施しており、事務の正確性確保と事務水準の向上に努めています。

監査体制としては、「監査部監査グループ」がすべての営業店および本部各部・室に原則として年1回以上立ち入り、基準に従って業務全般にわたる厳格な監査を実施しています。これらの結果を各営業店、部・室に遅滞なく通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

システムリスク管理

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用や停止・誤作動といった障害等に伴い損失を被るリスクです。

当行は、お客さまのお取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築しています。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。このためシステムリスク管理の重要性は、ますます増大しているといえます。

当行では「システム部」が中心となり、コンピュータシステムの安定稼働のため

にさまざまな対策を講じています。具体的には、勘定系・情報系などの基幹システムについてはハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、各部署が個々に使用しているシステムを含めたすべてのコンピュータシステムについて、データの厳正な管理、不正アクセスやウィルスの侵入防止、さらには大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープラン(危機管理計画)の整備など、防犯・防災には万全を期しています。

また、「監査部監査グループ」がコンピュータシステム全般の監査を実施しているほか、監査法人による外部監査を受け、これらを厳格にチェックしています。

トピックス

当行は、最も質の高い商品・サービスをご提供するとともに、皆さまとの信頼関係を大切にし、『選ばれる銀行』を目指して、これからも挑戦し続けます。



PFI事業向けプロジェクトファイナンスで初の主幹事(アレンジャー)

平成15年6月、当行は、市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業向けの協調融資において、当行初の主幹事を務めました。当行では、今後もPFI事業への積極的な参画により地域経済活性化に努めてまいります。

なお、PFI事業とは、従来、公共によりおこなわれていた公共施設整備等について、民間の資金、経営ノウハウを活用し、より効果的、効率的な公共サービスを行う手法です。

リレーションシップバンキングの機能強化計画の策定

平成15年8月、当行は、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、「リレーションシップバンキングの機能

強化計画」を策定いたしました。アクションプログラムで示された諸々の事項については、地域金融機関の進むべき方向性を示唆しているものと前向きに捉えるとともに、地域金融機関に課せられた使命・役割の重さを真摯に受け止め、本機能強化計画を策定いたしました。

当行は、本機能強化計画に掲げた諸施策について積極的に取組み、これまで以上に地域と地域のお客さまの期待にお応えしてまいります。

「千葉県版CLO(貸付債権担保証券)」の取組み

当行は、平成15年9月、証券化を活用した新たな中小企業融資である「千葉県版CLO(貸付債権担保証券)」の主幹事(アレンジャー)業務を受諾いたしました。

「千葉県版CLO」とは、千葉県、千

葉市、千葉県信用保証協会および地元金融機関が協調して取組むもので、千葉県信用保証協会の保証にもとづき当行をはじめとする地元金融機関が地元中小企業へ無担保かつ第三者保証人不要で融資を行い、当該融資の貸付債権を証券化して個人投資家および機関投資家等に販売しました。地方銀行が単独でCLOを組成するのは全国初の事例となりました。

「千葉中央ローンプラザ」オープン

平成15年10月、JR千葉駅前に「柏ローンプラザ」、「幕張ローンプラザ」について「千葉中央ローンプラザ」がオープンしました。ローンプラザでは、住宅ローン・マイカーローン、各種ローンの業務に精通した専門スタッフが、平日はもちろん、土・日・祝日にも各種ローンのご相談・ご契約やお借入れニーズにお応えします。



「市川市大洲防災公園」に樹木を寄贈

当行は、「育てます 大切なもの」をキャッチフレーズに、地域社会にとってかけがえのない「緑」を育てる緑化活動

を展開しています。その一環として、平成16年4月にオープンした市川市の大洲防災公園にヒトツバタゴ、モミ、クスノキなど28種、559本の樹木を寄贈しました。

中国元の両替業務を開始

中国への進出企業や旅行者の増加に伴い、成田空港内の両替出張所において、平成15年12月から中国元の現金両替業務をスタートしました。中国への旅行や出張の際に便利にご利用いただけるようになりました。



ちばぎん税金・各種料金払込みサービス<Pay-easy>(ペイジー)の取扱い開始

平成16年1月より、税金や公共料金などの払込みがATMや法人向けインターネットバンキングからご利用いただける「ちばぎん税金・各種料金払込みサービス<Pay-easy>(ペイジー)」の取扱いを開始しました。

これにより、銀行窓口の営業時間外や、銀行窓口にお越しただかなくても、税金や公共料金などの払込みが簡単にできるようになりました。

長期固定金利型住宅ローン(住宅金融公庫買取型)の取扱い開始

平成16年2月より、住宅金融公庫の証券化支援事業(買取型)を活用した長期固定金利型住宅ローンの取扱いを開始しました。本ローンは、住宅金融公庫が長期固定金利の住宅ローン債権を買い取り、証券化する仕組みを利用することにより、最長35年に渡る固定金利の適用が可能となりました。

これにより、ご返済が終わるまで金利が固定され毎月の返済額が確定するため、返済計画が立てやすくなりました。

ビジネスローンの商品内容の改定

平成16年2月より、担保・第三者保証人不要で、お申込み後3営業日程度で審査回答を行う「ビジネスローン(事業融資)」の資金使途・融資金額・融資期間の拡大や融資利率の改定、取扱い手数料の廃止など、商品内容を大幅に見直しました。

これからも、中小企業の皆さまの幅広いニーズに積極的にお応えしてまいります。



ファンドを活用した「地域企業再生スキーム」の創設

平成16年2月、千葉県の企業の再生を支援するため、県内金融機関と共同して、事業再生ファンドを活用した「地域企業再生スキーム」を創設いたしました。

この仕組みにより、販路の拡大、経費削減、ノンコア事業の譲渡等の事業再生計画を作成したうえで、それに基づく再生支援を行い、県内経済の活性化を図ってまいります。

ちばぎんTKC戦略経営者ローンの取扱い開始

平成16年5月より、ちばぎんTKC戦略経営者ローンの取扱いを開始しました。本商品は、TKC会員の税理士・公認会計士が顧問をする中小企業のお客さまが、当行にご来店することなくTKC会員を通じて借入申込みを行うものです。無担保・第三者保証人不要で、お申込み後原則5営業日以内に審査結果をご連絡しています。なお、お借入に際しては、当行の本支店窓口にて手続きが必要になります。



業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先物取引・為替先物取引業務を行っております。

確定拠出年金業務

運営管理機関として、加入申込みの受け付けから、加入者が運用する商品の提示、加入者への投資教育まで総合的なご支援を行っております。

附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務
- ⑦ 保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証(支払承諾)

(5) 金の売買

(6) 公共債の引受

(7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(8) バンクカード業務

(9) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

ペイオフについて

ペイオフとは、金融機関の経営が立ち行かなくなった場合、預金について一定金額まで預金者に払い戻される制度です。平成15年4月から「預金保険法」が改正されたことにより、預金保険制度による保護の範囲や期間などが改正されています。改正後の主な3つのポイントは次のとおりです。

■ 改正後のポイント

- 当座預金、普通預金、別段預金については、平成17年3月末まで引き続き全額保護されます。
- 平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかない等の条件を満たす預金が全額保護されることになります。
- 定期預金等については、これまで同様、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

■ 預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類	期間	平成14年4月～平成17年3月	平成17年4月～
預金保険の 対象商品	当座預金、普通預金、別段預金	全額保護	利息のつかないなどの条件を満たす 決済用預金注2は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)、金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など注1	合算して元本1,000万円までとその利息等注3を保護 { 1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。 }	
預金保険の 対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)、金融債(保護預り専用商品以外のもの)	保険対象外 { 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われず(一部カットされる) }	

(注1) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

(注2) 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

預金保険制度とは

預金保険制度は、加盟金融機関から徴収する保険料を原資に、加盟金融機関の経営が破綻して預金の払い戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。預金保険制度は、政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構によって運営されています。

預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金	下記の各商品欄をご参照ください	1円以上	便利で手軽な自動融資がご利用できます。いざという時に各定期預金の合計額90%以内で最高300万円までお借入れができます。 <スーパー総合口座通帳>をお使いいただけますと、普通預金・定期預金・貯蓄預金のお通帳が1冊におまとめでき大変便利です(普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも1冊におまとめできます)。
	各種定期預金		1万円以上	
	公共債	種類により異なります	種類により異なります	
期日指定定期預金		最長3年 (1年据置後は、1か月前 の通知で満期日を指定)	1円以上300万円未満	お取扱いを個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられます。自動継続のお取扱いもできます。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上300万円未満	大口定期預金なみの利回りで運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は、満期扱いいつでも解約できる貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自 由	1円以上 (基準残高40万円)	お取扱いを個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、「貯名人」は残高が100万円、300万円を超えたと同時に利率がアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合もあります)。出し入れ自由ですが、スーパー貯蓄預金「貯名人」は、1か月間に6回以上のお引出しには手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
積立定期預金	積立定期預金 ひまわり	一般型...満期日の定めなし 満期日指定型...6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立てを、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により、「おまとめサービス」のお取扱いができます。
	積立式定期預金 つきかけ	一般型...満期日の定めなし 満期日指定型...2年以上5年以内 年金型...2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立てを、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは「一般型」「満期日指定型」「年金型」の3タイプで、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立ては、お給料からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金で運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立てた元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
当座預金		自 由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引の決済口座です。
普通預金		自 由	1円以上	お預入れ、お引出しができます。暮らしのサイフとしてお使いください。
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しは2日前までにご連絡ください。
納税準備預金		入金は自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		5年以内	5,000万円以上 1円単位	満期日前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の短期運用に有利です。

*金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認ください。

投資信託

種 類	内 容
投資信託「ベストオーダー」	投資信託29銘柄を「ベストオーダー」として販売しています。窓口では、お客さまのニーズに合った商品提案を行っています。なお、投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
投信積立サービス	株式投信のうち22銘柄のなかより、お客さまが選択されたファンドについて、月々一定の金額分を自動的に購入できます。購入代金はご指定口座から自動引き落ししますので、面倒な手間がかかりません。毎月無理なく着実に増やしていくことができます。

外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金・ 外貨当座預金	自由	1通貨単位	いつでも出し入れ自由で、為替変動のタイミングをとらえたお取引ができます。
外貨積立預金 「ひまわりワールドパスポート」	自由	1通貨単位 米ドル、ユーロ	自動振替により、ご指定の円貨額を外貨に替えて積み立てる預金です。貯めた外貨の外貨現金やT/Cへの交換には手数料がかかります(ただし所定の条件を満たしていただく必要があります)。
外貨定期預金 (証書式)	自由	米ドルは、100米ドル以上 そのほかの通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
スーパー外貨定期預金 (個人向け・通帳式)	1か月 / 3か月 6か月 / 1年 / 2年 / 3年 / 5年	米ドルは100米ドル以上 ユーロは100ユーロ以上 そのほかの通貨は窓口にてご確認ください	外貨ならではの有利な金利の定期預金です。 満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
自由満期型外貨 定期預金 「フリーエンド」	1年(3か月の据置期間 経過後は解約できます)	1千米ドル以上 (1セント単位) 米ドル限定	定期預金の有利な金利で運用しながらも、3か月の据置期間経過後は満期扱いで解約できる、「貯蓄性」と「流動性」の双方を兼ね備えた、新しいタイプの外貨定期預金です。
為替特約付外貨定期預金 「千両箱」 (「安定重視型」・「利回り追求型」)	定型方式 1か月 3か月 期日指定方式 1年以内	1万米ドル以上 (1セント単位) 米ドル、ユーロ	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「安定重視型」は、一定水準の円高に至らなければ円貨で償還され、為替リスクを回避します。一定水準以上の円高になった場合は、外貨で償還となります。 「利回り追求型」は、預入時の為替相場よりも円安になった場合は円貨で償還されますが、預入時の為替相場以上の円高になった場合は外貨で償還となります。満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益は発生しません。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金 「千里眼」 (「円安型」・「円高型」)	定型方式 3か月 6か月 期日指定方式 1年以内 (100万米ドル以上)	募集時に決定 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「円安型」は、為替相場が一定水準を超える円安になれば円貨で償還となり、為替差益が確定します。一定水準以上に円高になった場合は、外貨で償還となります。 「円高型」は、大幅な円高時の為替リスクを回避します。一定水準以上に円高になった場合、あるいは預入時より円安になった場合は、円貨で償還となります。ただし、為替差益は見込めません。一定水準の円高まで達しなかった場合は、外貨で償還となります。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
デジタル外貨定期預金	3か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 円高予想型と円安予想型の2つのタイプが選択できます。 為替相場が預入時に設定する予想水準よりも円高(円高予想型の場合)あるいは円安(円安予想型の場合)になった場合には、金利が上乘せになります。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

* 外貨預金は、預入後の為替相場の変動によっては「元本割れ」となるリスクがあります。

保険代理店業務

種 類	内 容	
損害保険	住宅ローン関連の 長期火災保険	販売商品は、日本興亜損害保険の「すまいの総合保険(商品名:フルハウス)」他3社3商品です。
	住宅ローン関連の 債務返済支援保険	販売商品は、「(社)全国地方銀行協会債務返済支援保険制度(共同保険)」です。引受保険会社は、損害保険ジャパン他5社です。
	海外旅行傷害保険	販売商品は、東京海上火災保険の「海外旅行保険」他1社1商品です。
	年金払積立傷害保険	販売商品は、日本興亜損害保険の「年金払積立傷害保険(商品名:ドリームパス)」です。
生命保険	定額年金保険	販売商品は、明治安田生命保険の「個人年金保険(商品名:定額年金S)」他1社1商品です。
	投資型年金保険	販売商品は、日本生命保険の「無配当変額年金保険(H13)X90歳年金原資保証特約(H15)付(商品名:ドリームセレクト90)」他5社8商品です。

金の販売

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預りいたします。通帳式ですから、買い増し・一部換金に大変便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取扱いは100g以上100g単位です。価格変動によるリスクがあります。
純金積立「ピュアゴールド」	ご指定の口座から購入代金を自動引き落としし、毎月一定金額の金を購入します。ご予算に合わせて、月々3,000円から1,000円単位でお申込みできますので、金の購入は初めてという方にも安心してご利用いただけます。価格変動によるリスクがあります。

ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住まいづくり	選べる住宅ローン ベストチョイス21	「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住 み換えコース」の3コース。ご融資額は、担保 評価額の最大300%まで可能	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	ちばぎん長期固定金利型住宅 ローン(住宅金融公庫買取型)	新築住宅の建設または購入資金	100万円～5,000万円	20年以上35年以内 (1年単位)	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン (不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位) (借換の対象となる借入金の 残存期間+6か月以内)	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォーム に関するさまざまな資金(不動産担保は不要)	500万円以内	10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」 の新築・購入・増改築資金	1億円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	金利選択型 セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、 セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
	ちばぎん 「すまい・るパッケージ」	住宅金融公庫融資と組み合わせてご利用でき る住宅ローン。ご融資額は、住宅金融公庫融 資金額との合計額が所要資金の8割以下かつ 併用する住宅金融公庫の融資金額以下。	5,000万円以内	35年以内(1年単位)	不動産	
くらしに	スーパー教育ローン「学生生活」	ご子弟の入学金、授業料等	10万円～500万円	1年～14年(6か月単位)	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入から車庫設 備・車検費用等お車に関するあらゆる費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	目的別 ローン	海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローン	ご自由(事業性資金を除く)	10万円～300万円 (資金用途が確認できない 場合200万円以内)	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由(事業性資金を除く)	100万円～500万円	6か月～10年(6か月単位)	必要ありません	
	カード ローン	(ちばぎん保証(株)の 保証付)	ご自由(事業性資金を除く)	30万円、50万円、 100万円、200万円 の4コース	1年(自動更新)	必要ありません
		「クイックパワー」 (株)モビットの保証付)	ご自由(事業性資金を除く)	30万円、50万円、70万 円、100万円、150万円、 200万円の6コース	1年(自動更新)	必要ありません
	L.L. ローン (フリー型)	証書貸付	ご自由(事業性資金を除く)	200万円～1億円	1年～30年(1年単位) 住宅資金は1年～35年(1年単位)	不動産
		カードローン		100万円～1,000万円	1年(自動更新)	
		駐車場ローン	駐車場建設資金	300万円～3億円	1年～15年(1年単位)	不動産

*上記の「選べる住宅ローン『ベストチョイス21』」、金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。
ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また「変動金利」適用期間中

は、年に2回、金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)金利変動ルール等に十分ご注意ください。

*ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

ちばぎんローンステーションのご案内(個人ローンの仮申込みができるサービスです)

		ファクシミリ	インターネット	携帯電話(iモード)	電 話	メールオーダー
ご利用可能なお客さま		どなたでもご利用できます	普通預金口座を お持ちのお客さま	普通預金口座を お持ちのお客さま	テレフォン bankingの ご契約のあるお客さま	どなたでもご利用できます
受付時間		24時間365日	24時間365日	24時間365日	月～金 (ただし銀行の休業日を除く) 9:00～20:00	郵送にて随時受付
ご利用手数料		無料	無料	無料	無料	無料
お 取 り 扱 い 商 品	住宅ローン		○			
	カードローン	○	○	○	○	○
	カードローンクイックパワー	○	○	○	○	○
	マイカーローン	○	○	○	○	○
	スーパー教育ローン	○	○	○	○	○
	目的別ローン	○	○	○	○	○
	住まいのリフォームローン	○	○	○	○	○

ローン「企業経営のお客さまへ」

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
事業に	中小企業振興資金 (事業振興資金)「ダイナマイト」	事業資金 (千葉県制度融資)	運転資金8,000万円まで 設備資金9,000万円まで	7年以内 10年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	ワイド事業ローン (信用保証協会保証付)	事業資金 (保証協会の保証付当座貸越で、 一定枠内で随時、反復利用が可能)	100万円～2億円	2年(以後2年毎に更新)	不動産・有価証券
	生保付ワイド事業ローン	事業資金 (生命保険付の融資)	100万円～1億円	30年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	事業向けカードローン (信用保証協会保証付)	事業資金 (保証協会の保証付カードローンで、 ATMやEB端末機によるご利用が可能)	100万円～1,000万円	2年(以後2年毎に更新)	不動産・有価証券(ただし500万円 以内の場合は不要です)
	無担保事業ローン (信用保証協会保証付)	事業資金 (第三者保証人不要の保証協会保証付融資)	3,000万円まで	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内	原則として必要ありません
	ビジネスローン	事業資金 (売上高5億円未満の法人のお客さまが 対象、個人事業主のお客さまは除く)	100万円～3,000万円 (但し直近決算における 平均月商の3倍以内)	3年以内	原則として必要ありません

* 当行では、皆さまの資金使途に応じて各種ローンを取りそろえています。くわしくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。

* ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

国際業務

種 類		内 容	
国際金融サービス	海外事業金融	海外投融资を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外進出支援	香港、上海などアジアの拠点を中心に、定期刊行物による現地情報の提供、企業誘致の情報、現地弁護士・会計士の紹介など、お客さまの進出支援を行います。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取扱いしています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入代金の決済及び輸入決済資金に係るご融資等をお取扱いしています。	
	外国為替関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税納付保証等をお取扱いしています。	
	外貨融資(インバクトローン)	資金使途に特に制限のない外貨によるご融資です。	
	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インバクトローン)、外貨預金等のお取引にご利用される先物為替の予約サービスを行っています。	
	金融先物等の取次	東京金融先物取引等の取り次ぎを行っています。	
外国為替サービス	両替	外国通貨	米ドル、ユーロ、中国元 ^(注) 等の主要通貨の買取・売却をお取扱いしています。
		旅行小切手(トラベラズチェック)	日本及び欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取扱いしています。
	海外送金	電信送金(TT)	電信による送金で、迅速・確実です。
		郵便送金(MT)	海外の受取人取引銀行へちばぎんが支払指図書を送付いたします。漢字表記でしか送金できない場合にご利用いただけます。
		送金小切手(DD)	お客さまから海外の受取人へ直接ご送付いただく銀行小切手を発行いたします。少額送金に適しています。
		送金受取り	外国からの送金はちばぎんのお取引口座をご指定いただければ、迅速にお受取りにできます。
その他	輸出入手続き等のご相談等の業務もお取扱いしています。		

(注) 中国元は、成田空港出張所(第2旅客ターミナル1階入国フロア) 同第二出張所(同3階制限エリア内)にてお取扱いしています。

証券業務

種 類	内 容
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取扱いしています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・割引国債・個人向け国債・公募地方債・政府保証債です。
ディーリング業務	既に発行済の公共債のディーリング(売買)をお取扱いしています。
国債等有価証券先物取引等の取次業務	国債等の先物取引やオプション取引の取り次ぎを行っています。

信託代理店業務

種 類	内 容	
法 人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるものです。企業が信託銀行と年金信託契約を結ぶ「確定給付企業年金(規約型)」、「適格退職年金」と、企業や業界団体が各種年金基金を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約を結ぶ「確定給付企業年金(基金型)」、「厚生年金基金」があります。 *平成14年4月1日より、財務省令で定められる場合を除き、適格退職年金に関する信託契約は新規に締結することができません。平成24年4月1日以降継続している適格退職年金は税制上の優遇措置の適用除外となります。
	特定金銭信託	投資家の方やその代理人(投資顧問会社)の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。
	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
個人・法人	金銭債権の信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。金銭債権信託のサービスである「一括信託システム」は、支払企業(上場・公開企業等)・納入企業(下請企業)・当行及び信託銀行の間で締結した基本協定に基づき、納入企業が支払企業に対して保有する売掛債権を信託銀行に信託し、信託銀行が支払企業に代わって代金を支払うサービスです。
	公益信託	ご自分の財産の一部を公益目的に活かしたいお客さまが、信託銀行にその財産を信託して、公益目的を達成するものです。お客さまから信託された財産を、信託銀行が管理・運用し、奨学金・助成金の交付等を行います。
個人	土地信託	お客さまが土地を信託銀行に信託し、信託銀行がお客さまにかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理等を行い、その成果をお客さまに信託配当として交付するものです。
	特定贈与信託	特別障害者の方々の生活安定を図るため、親族や篤志家の方が財産を信託するものです。
	合同運用指定金銭信託	お客さまから信託された金銭を信託銀行がひとつにまとめ、合同で運用する信託です。

各種サービス

種 類	内 容	
マイアクセス 32ページに取り 扱い業務の一例 を記載しています。	テレフォン バンキング	自宅、勤務先、外出先などどこからでも電話により、窓口とほぼ同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、残高・取引明細照会、振込・振替、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、ローンの仮申込み、外貨宅配サービス、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出、その他サービスのお問い合わせです。自動音声サービスは24時間、オペレーターサービスは、銀行営業日の9時から21時までご利用できます(商品により取り扱い時間が異なります)。
	インター ネット バンキング	ご自宅等のインターネット接続パソコンを利用して銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、積立定期預金取引、投資信託取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出など、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)ご利用ができます。
	モバイル バンキング	iモード、ボーダフォンライブ、EZwebのインターネット対応携帯電話を利用して、銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)のご利用が可能です。キャンペーンのお知らせ・ATM検索・店舗検索・為替相場などの「お役に立つ情報」も提供しています。
メールオーダーサービス	メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申し込みいただけるサービスです。普通預金、定期預金などのお申込みができます。	
「E-net ATM」 「アイワイバンク銀行ATM」	身近にあるコンビニATM「E-net」と「アイワイバンク銀行」と提携し、24時間(一部休止時間帯を除きます)お引出し、お預入れ、残高照会、お振込みなどができるサービスです。	
デビットカードサービス	キャッシュカードを利用して、買い物等の代金を即座に決済できるキャッシュレスサービスです。「J-Debit」の加盟店でのお買い物等の際に、キャッシュカードを提示し暗証番号を入力すれば、預金口座からお買い物代金が自動的に引き落とし、決済することができます。本サービスの利用を希望されない場合は、所定の手続きにより、機能を停止できます。	
ポイントサービス 「ひまわり宣言」	お客さまのお取引きをポイント化し、そのポイントの合計数に応じて「ローン金利優遇」「手数料割引」「各種サービス」などの特典が受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となりますが、個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります。	
給与振込、総合振込サービス	給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、インターネット・パソコンからのデータ伝導等によりお振込みができます。	
自動受取サービス	毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。	
自動支払サービス	電気・水道・ガス・電話等の料金やNHK受信料、各種税金、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いいたします。	
キャッシュサービス	ちばぎん本支店のキャッシュコーナーのATM(現金自動預入支払機)・CD(現金自動支払機)で、現金のお引出し・お預入れ(ATMのみ)・残高照会等が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばぎんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナー、「E-netATM」「アイワイバンク銀行ATM」でもお引出しや残高照会等がご利用になれます。	
点字通知サービス	目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただくサービスです。手数料は無料です。	
貸金庫・セーフティーケース	預金通帳、株券、権利証、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。また、お客さまご自身の操作で開閉できる自動貸金庫が設置されている支店もあります。	
代理業務	日本銀行代理店及び同蔵入代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務、独立行政法人労働者退職金共済機構等の代理店業務、株式払込金の受入代理事務ならびに株式配当金等の支払事務、中小企業金融公庫等の代理貸付業務等を行っています。	
口座集計サービス	給与や年金の振込などのご入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1か月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用できます。	
定額自動送金	依頼人との契約にもとづき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引き落とし、指定された受取人の預金口座に振り込むサービスです。	
デリバティブ取引	金利変動リスクをヘッジするキャップ・リセットキャップ、スワップ、為替変動リスクをヘッジする通貨オプション・クーポンスワップ、ノックアウトフォワード、天候不順等をヘッジする天候デリバティブなどのデリバティブ商品をお取扱っています。	

「マイアクセス」取扱い業務の一例

サービス種類		テレホンバンキング		インターネットバンキング	モバイルバンキング
ご契約		必要		必要	必要
ご利用手数料		無料		月額105円	
ご利用時間		オペレーターサービス 平日 9:00～21:00	自動音声サービス 24時間365日	24時間365日	
残高照会		○	○	○	○
入出金明細照会		○	○	○	○
振込・振替		○	○	○	○
定期預金		○		○	
新規口座 開設	貯蓄預金	○			
	定期預金	○		○	
	積立定期預金	○		○	
投資信託取引		○ 平日 9:00～19:00		○ ¹	
外貨預金取引		○ 平日 10:00～15:00			
公共料金自動振替申込み		○		○	
住所変更届		○		○	
個人ローン仮申込み		○ 平日 9:00～20:00 無担保ローン		無担保ローン・住宅ローン	無担保ローン
外貨宅配サービス		○ 平日 10:00～21:00			
海外旅行保険申込み					
ATM検索(地図情報あり)					
店舗検索(地図情報あり)					

* 月額105円(消費税込み)のご利用手数料で、すべてご利用いただけます(テレホンバンキングのみお申込みの場合は無料です)。

* ポイントサービス「ひまわり宣言」のファーストステージ(40ポイント以上)の方は、ご利用手数料が無料になります。

* テレホンバンキングは、日曜日の17時～翌朝8時、12月31日17時～1月4日8時、5月3日0時～5月6日8時までは休止いたします。

* モバイルバンキング、インターネットバンキングは、月曜日の3時～7時、12月31日17時～1月4日8時までは休止いたします。

* 印は、ご契約がなくてもご利用いただけます。

1 投資信託は、火曜日～土曜日の2時～5時、月曜日の3時～7時、12月31日17時～1月4日8時までは休止いたします。

コンサルティング業務

種類	内容
確定拠出年金	企業年金制度である確定拠出年金「企業型年金」の導入をお考えの企業の皆さまに対し、運営管理機関として制度導入のためのコンサルティングや各種申請手続き等をご支援いたします。 また、「個人型年金」の加入をご検討されている個人の皆さまに対し、専用コールセンターでご加入に係る各種お問い合わせをお受けしています。 ちばぎん 確定拠出年金コールセンター 0120-78-4015 通話料無料 / 受付時間 9:00～17:00(月曜日から金曜日 ただし、銀行の休業日を除く)
ひまわり年金教室の開催	近々年金を受取る予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明します。年金教室は、平日はもとより、土・日曜日にも開催しています。
ひまわりマネープラン講座の開催	お客さまのご退職後のゆとりある生活設計に役立つよう年金や生活費用、お金の運用についてわかりやすくご説明します。主に土・日曜日に開催し、ご利用しやすくなっています。
資産運用セミナーの開催	資産運用の手法が多様化するなか、さまざまな金融商品を組み合わせ、バランスのよい運用を行いたいとのニーズにお応えて、開催しています。投資信託等を活用した効率的な資産運用のポイントを、各投信会社及びちばぎんグループの専門スタッフがわかりやすく解説します。
プライベートバンキング	資産運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用などについて、税務・法律・建築などの専門スタッフにより、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。
株式公開のご支援	資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開をめざす企業の皆さまに、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご支援を行っています。
M&Aのご支援	事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業の皆さまに、M&A及びそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。

エレクトロニック・バンキング (EB)

種 類		内 容	
通知・照会サービス	ファクシミリサービス	お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客さまのファクシミリにご通知するサービスです。	
振込・振替サービス	ファクシミリ振込サービス	会社や自宅に居ながらにして、お客さまのファクシミリから専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。	
取引照会・振込・振替サービス	テレフォンEBサービス「EBフォン」	一般の電話から、お振込入金・入出金・ご預金の残高のご照会や、お振込入金・入出金等お客さまの口座のお取引内容をご連絡したり、ちばぎんの本支店にある口座(事前に振込先のお届けが必要です)への振込・振替が即時に行えるサービスです。	
	テレパートナーサービス	お客さまの簡易専用端末機 EBkids等 とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機(パートナーJr.等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替及び給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。	
	パソコンバンクサービス・プロ	パソコンバンクサービスに財務会計・給与計算・販売管理・仕入管理等の市販業務ソフトとのデータ相互利用機能を追加したサービスです。	
	インターネットEBサービス「Web-EB」	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータをインターネットで接続し、EB専用端末機や専用ソフトをご用意いただくことなく、入出金・ご預金残高のご照会や振込・振替、税金・各種料金の払込み(ペイジー)及び給与振込・総合振込・地方税納入のデータ伝送ができるサービスです。	
	オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。	
経理合理化サービス	地方税納入サービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんがお客さまに代わって納付手続きを行うサービスです。	
	外国送金サービス	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。	
	資金振替サービス	ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめお届けいただいた条件に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。	
	資金管理サービス	複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。	
	公共料金管理サービス	自動引き落としとなった公共料金について、お客さまのパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。	
	EDI情報付加サービス	振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報」(20桁の数字・文字)を、「振込入金明細」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。	
	IDキャッシュカードサービス	ちばぎんのキャッシュカードの裏面に社員証・学生証を印刷するとともに、磁気ストライプに氏名・管理番号等を入力し、社内システム等に利用できるIDカードを発行するサービスです。	
	出退勤キャッシュカードサービス	社員の方が入社・退社時に、ちばぎんのキャッシュカードを専用の時間管理端末に通すことにより、勤務状況の把握から給与計算・給与振込まで一連の事務処理をパソコンで自動化できるサービスです。	
	社内キャッシュレスサービス	社員の方の交通費・出張旅費等の支給・精算を社員口座を経由して自動的にを行い、社内のキャッシュレス化をお手伝いするサービスです。	
	振込入金照会サービス「消込マスター」	お客さまの販売代金等の請求先ごとに、別々の振込専用口座をご用意し、当該口座にお振込みいただくことで、従来のように振込人名や振込金額ではなく、振込まれた口座番号により入金照会ができるサービスです。これにより、銀行振込で販売代金等を回収しているお客さまにとって、大きな負担となっている入金照会事務が大幅に合理化できます。	
	集金合理化サービス	C-NET代金回収サービス	売上代金・諸会費等を、
集金代行サービス		お客さまの集金先の預金口座から口座振替を利用して自動的に回収し、お客さまの口座に一括してご入金するサービスです。	回収可能な金融機関は、ちばぎん保証(株)が提携する金融機関の本支店の口座です。
地銀自動会計サービス			回収可能な金融機関は、全国の地方銀行本支店の口座です。
預金口座振替サービス			回収可能な金融機関は、ちばぎんの本支店の口座です。
預金口座再振替サービス「さいふり君」		預金口座振替サービスで残高不足により振替不能となった販売代金等について、貴社ご指定の再振替期間中は連続して貴社のお客さまの口座から販売代金等を引き落とすサービスです。	
集金収納サービス	集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとめも容易になります。		
コンビニ収納サービス	地銀ネットワークサービス(株)が提携するコンビニエンスストア15社で、貴社に代わって販売代金等を収納し、貴社の口座に収納代金をご入金するサービスです。		

主な手数料一覧 (平成16年6月30日現在)

ATM・CD・コンビニATM利用手数料

下記手数料には、消費税相当額が含まれています。

		0:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00	24:00
当行カードによる お引出し・お振込みの場合	平日		105円	無料				105円				
	土曜			無料			105円					
	日曜			105円								
	祝日			105円								
提携カードによるお引出しの場合	平日		210円	105円				210円				
	土曜			105円			210円					
	日曜			210円								
	祝日			210円								
[E-net ATM] [アイワイバンク銀行ATM]で 当行カードによる お引出し・お振込みの場合	平日		210円	105円				210円				
	土曜		210円	105円			210円					
	日曜			210円								
	祝日			210円								

* : 手数料はかかりません。 : ご利用できません。
* 店舗によりご利用時間が異なる場合があります。
* ポイントサービス「ひまわり宣言」による優遇を実施しています。

* 提携カードは、MICS(全国キャッシュサービス)加盟行のキャッシュカードがご利用できます。
* お振込みの場合は別途手数料がかかります。
* コンビニATMは日曜日の19:00～翌朝8:00まではご利用できません。

振込手数料

(1件あたり)

利用区分			同一店宛	当行本支店宛	他行宛
窓口で利用の場合	電信扱	3万円以上	420円	525円	840円
		3万円未満	210円	315円	630円
	文書扱	3万円以上	-	-	840円
		3万円未満	-	-	630円
ATMご利用の場合(キャッシュカード扱い) テレフォンバンキング モバイルバンキング インターネットバンキング	電信扱	3万円以上	無料	210円	420円
		3万円未満	無料	105円	210円
ATMご利用の場合(現金扱い)	電信扱	3万円以上	315円	315円	630円
		3万円未満	105円	105円	420円
エレクトロニック・バンキング(EB) ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
		1万円未満	無料	105円	315円
MT・FD ご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円	630円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
		1万円未満	105円	105円	315円

* コンビニATMでの当行あてのお振込みは、すべて当行本支店扱いとなります。

定額自動送金手数料

(1) 取扱手数料

1回	52.5円
----	-------

* 「1回あたり手数料(消費税込)×送金回数」にて算出します(1円未満切り捨て)。

(2) 振込手数料

	同一店宛	当行本支店宛	他行宛
3万円以上	210円	210円	630円
3万円未満	105円	105円	420円

金利選択型住宅ローン(ベストチョイス21)

	変動金利期間中	固定金利期間中	固定金利期間終了時
一部繰上返済	5,250円	21,000円	5,250円
全額繰上返済	5,250円	31,500円	5,250円
条件変更(上記以外)	5,250円	5,250円	5,250円
金利選択時の手数料	5,250円 (変動金利から固定金利に変更する場合のみ)		

窓口両替手数料

(1件あたり)

両替枚数	1~100枚	101~1,000枚	1,001~2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	315円	630円	1,000枚毎に 315円を加算

*お客さまがご持参された紙幣・硬貨の合計枚数とお持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数のいずれが多い方の枚数となります。

手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

代金取立手数料

(1通あたり)

同一交換 ^(*)	本支店払	315円
	他行払	315円
県外交換	本支店払	630円
	他行払	735円
個別取立	本支店払	735円
	他行払(普通扱)	945円
	他行払(至急扱)	1,050円

*窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。

貸金庫・セーフティケース手数料

自動貸金庫	深さ	1カ月払	6カ月払
	6cm	1,365円	7,980円
	8cm	1,575円	9,240円
	10cm	1,785円	10,500円
	12cm	1,995円	11,760円
	16cm	2,415円	14,280円
20cm	2,835円	16,800円	
本貸金庫	年額	7,350円 ~ 62,160円	
簡易貸金庫	年額	9,450円	
セーフティケース	年額	6,300円	
簡易セーフティケース	1個1回	1,575円	

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	継続発行分	315円
		随時発行分	1,050円
		監査法人向	3,150円
再発行に関する手数料	通帳1冊	525円	
	CDカード・ローンカード1枚	1,050円	

役員 (平成16年6月29日現在)



石井 俊昭



竹山 正

取締役会長

石井 俊昭

取締役頭取

竹山 正

取締役相談役

早川 恒雄

コーポレート・スタッフ部門

専務取締役 大岩 哲夫
 常務取締役 草壁 幸雄
 取締役 佐久間 英利

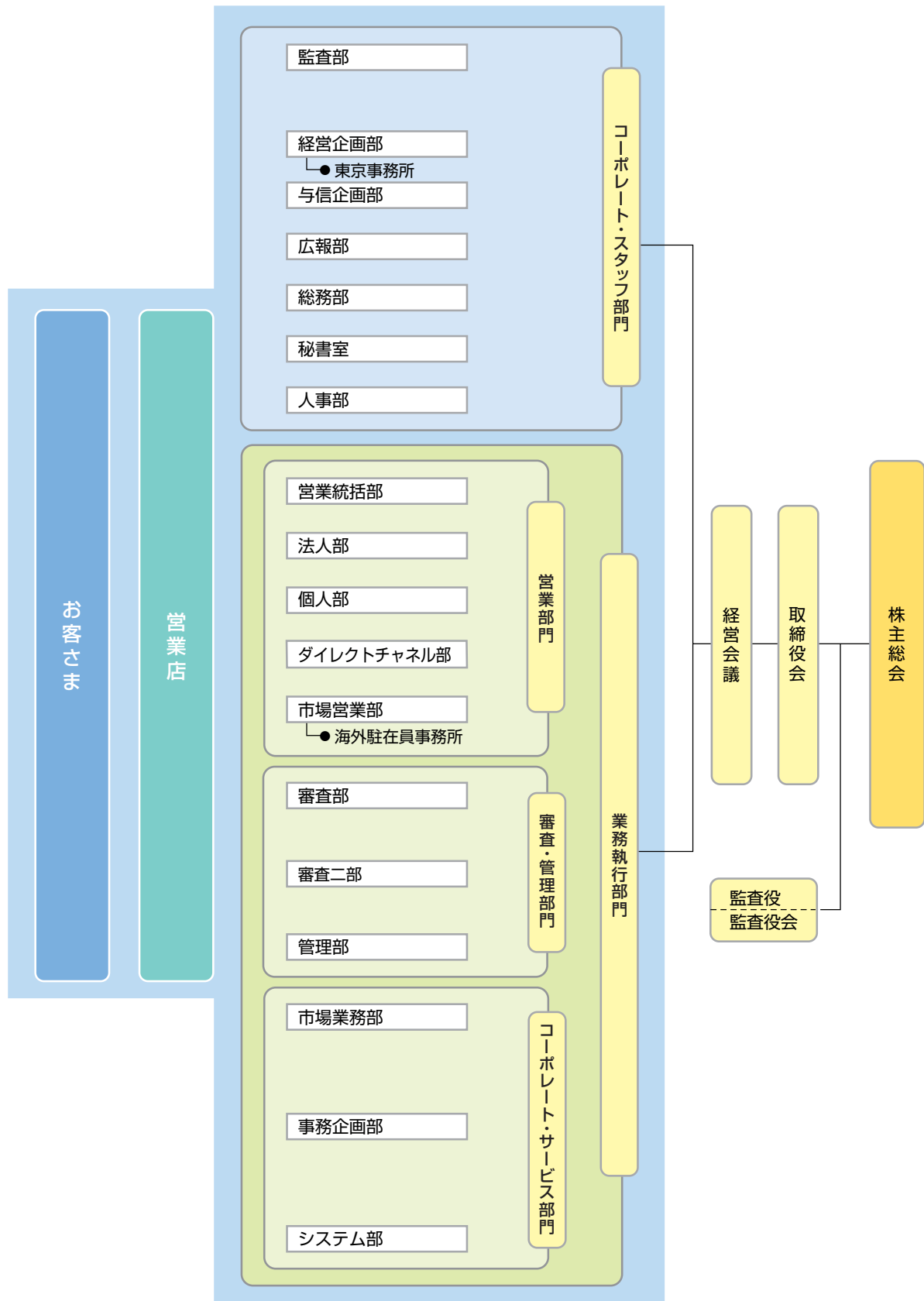
監査役

常勤監査役 山崎 裕
 常勤監査役 土屋 俊彦
 監査役 佐藤 浩
 監査役 島崎 實
 監査役 左官 治郎

業務執行部門

取締役専務執行役員 今井 信義
 取締役常務執行役員 八代 伸久
 取締役常務執行役員 安井 賢二
 取締役常務執行役員 吉井 利夫
 取締役常務執行役員 熊野 芳行
 常務執行役員 西川 浩
 常務執行役員 諸岡 好文
 執行役員 上原 和男
 執行役員 渡辺 佑治
 執行役員 西川 徹
 執行役員 一村 和男
 執行役員 長谷川 行雄
 執行役員 渡辺 勝彦
 執行役員 中上川 友哉

組織図 (平成16年6月30日現在)



店舗・キャッシュコーナー一覧 (平成16年6月30日現在)

当行では、下記の他に「E-net ATM」(全国5,154か所、うち千葉県内418か所)と「アイワイバンク銀行ATM」(全国8,561か所、うち千葉県内724か所)がご利用いただけます。

千葉市

【中央区】

⑤⑤ 本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 (千葉市役所隣)	043-245-1111
本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 (千葉市役所1階)	043-247-0991
⑤⑤ 蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 (JR蘇我駅前通り)	043-265-2241
⑤ 県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁中庁舎東側2階)	043-227-5361
⑤⑤ 中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 (千葉中央ツインビル2号館)	043-222-8111
京成駅前支店	千葉市中央区本千葉町2-13 (京成千葉中央駅正面)	043-227-7351
⑤ 千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 (JR千葉駅正面)	043-227-8501
長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 (千葉県企業庁向かい)	043-227-6421
松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町357-4 (松ヶ丘商店街中央)	043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー

千葉支庁	南庁舎1階派出隣
県庁本庁舎	本庁舎5階
西千葉	JR西千葉駅北口前
千葉大学医学部附属病院 がんセンター	病院地下1階派出内 千葉県がんセンター前
千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
井上記念病院	病院1階ロビー
JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣
蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
本千葉駅前	JR本千葉駅前
千葉そごう2号	千葉そごうコリドーモール4階
千葉そごう3号	千葉そごう本館8階
千葉三越	地下2階プライダルセンター隣
マルエツ蘇我南町店	店1階
リブレ京成千葉寺店	店1階

【美浜区】

本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA1階)	043-279-8111
⑤ 新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 (JR稲毛海岸駅前)	043-277-3011
⑤⑤ 幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-297-7890
幕張ローンプラザ (幕張新都心支店内)	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-351-0131

店舗外キャッシュコーナー

千葉高洲	高洲第1団地内
海浜病院	病院1階ロビー
幕張メッセ(共)	国際展示場中央エントランス奥
幕張テクノガーデン	B棟2階
イオンタワー	タワー1階
パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
ブレナ幕張(共)	ビル1階
キッツビル	ビル2階
マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

【稲毛区】

⑤⑤ 稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 (JR稲毛駅前海側)	043-243-9191
稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 (JR稲毛駅東口サティ前)	043-284-8111
稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 (あやめ台団地内)	043-253-6001
中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 (穴川十字路国道16号沿い)	043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

千葉大学	学生食堂1階
ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
マルエツみどり台店	1階入口前
宮野木	京成団地バス停近く
オートウェーブ宮野木店	店内

【花見川区】

幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 (JR幕張駅前十字路)	043-273-7111
新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 (JR新検見川駅前通り)	043-271-0131
幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 (JR・京成幕張本郷駅前)	043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
JR幕張駅北口駅前	JR幕張駅北口駅前
ライブ宮野木店	県道実羽穴川線沿い店入口隣
サミットストア花見川店	区役所隣 店1階
イトーヨーカドー幕張店	1階入口前

【若葉区】

大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 (大宮団地バス停前)	043-266-4311
千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
⑤ 都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 (JR・モノレール都賀駅前)	043-232-2551
みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

桜木町	国道51号沿い市営霊園ななめ前
小倉台	モノレール小倉台駅前
西友都賀店	駐車場内
ラパーク千城台	店1階
東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内

【緑区】

鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 (JR鎌取駅前)	043-291-5611
⑤ 誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 (JR誉田駅前)	043-291-0555
とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 (JR土気駅前)	043-294-8121

店舗外キャッシュコーナー

千葉県こども病院(共)	こども病院前
千葉リハビリテーションセンター(共)	センター1階
ジャスコ鎌取店	店1階
せんだう土気店	駐車場内
ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取扱可)

※店舗外キャッシュコーナー
 ㊦ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ㊧ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
 ㊨ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
 ※全コーナーとも、1月1日～3日は稼働いたしません。
 (共)は共同出張所です。

四街道市

⑤⑥ 四街道支店 四街道市鹿渡2001-8 043-422-1511
(JR四街道駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ 四街道市役所 市役所入口隣
 ㊦ 旭ヶ丘 旭ヶ丘商店街
 ㊦ イトーヨーカドー四街道店 店1階
 ㊦ イトーヨーカドー四街道店2号 店3階
 ㊦ 長崎屋四街道店 1階入口

市原市

⑤⑥ 五井支店 市原市五井中央西2-7-1 0436-21-2141
(JR五井駅西口前)

五井支店 市原市国分寺台中央1-1-1 0436-21-6611
市原市役所出張所 (市原市役所1階)

⑤⑥ 八幡支店 市原市八幡1059-22 0436-41-1331
(JR八幡駅前)

辰巳台支店 市原市辰巳台東1-1-2 0436-74-5551
(辰巳台団地内)

⑤ 姉崎支店 市原市姉崎484-1 0436-61-1145
(JR姉ヶ崎駅前)

牛久支店 市原市牛久1210-1 0436-92-1211
(小湊鉄道上総牛久駅前商店街)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ 五井駅東口 JR五井駅東口駅前
 ㊦ JR姉ヶ崎駅 JR姉ヶ崎駅西口
 ㊦ 桜台 桜台団地入口Aコープ前
 ㊦ 馬立 国道297号線馬立新水神橋際
 ㊦ イトーヨーカドー姉崎店 店1階
 ㊦ イトーヨーカドー市原店前 入口前
 ㊦ イトーヨーカドー八幡店 入口前
 ㊦ せんだう千原台店 帝京平成短大前
 ㊦ せんだう国分寺台店 店入口右側
 ㊦ スーパーたかはし 駐車場内
 ㊦ マックスバリュート辰巳台店 店1階
 ㊦ アピタ市原店 1階入口
 ㊦ 泉台 泉台団地入口

袖ヶ浦市

袖ヶ浦支店 袖ヶ浦市福王台1-12-1 0438-62-8181
(JR袖ヶ浦駅前福王台入口)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ 袖ヶ浦市役所 市役所入口横
 ㊦ 長浦駅前 JR長浦駅前通り

木更津市

⑤⑥ 木更津支店 木更津市中央2-1-21 0438-23-8181
(本町通り)

⑤ 木更津東支店 木更津市大和1-2-4 0438-23-5281
(JR木更津駅東口駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ 木更津市役所 市役所2階ロビー
 ㊦ かずさアカデミアパーク センター1階
 ㊦ いなげや木更津請西店 駐車場内
 ㊦ ジャスコ木更津店 駐車場内
 ㊦ 清見台 清見台土地組合事務所前

君津市

⑤ 君津支店 君津市東坂田1-2-13 0439-55-2511
(JR君津駅前)

久留里支店 君津市久留里市場182 0439-27-2511
(仲町通り)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ いなげや君津店 駐車場入口
 ㊦ イトーヨーカドー君津店 1階エスカレーター横
 ㊦ アピタ君津店 店舗入口
 芙蓉会 JR上総松丘駅キャラのホケアセンター前

富津市

富津支店 富津市大堀1-1-2 0439-87-1121
(JR青堀駅前通り)

大佐和支店 富津市岩瀬1056-1 0439-65-0661
(大真岩瀬橋際)

湊支店 富津市湊212-1 0439-67-0611
(湊町バス停前)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ 富津市役所 市役所1階当行派出隣
 ㊦ 富津ショッピングセンター センター3階
 ㊦ 富津西部 東町商店街内

市川市

⑤⑥ 市川支店 市川市市川1-7-12 047-322-0161
(JR市川駅前)

市川支店 市川市八幡1-1-1 047-334-1568
市川市役所出張所 (市川市役所1階)

⑤⑥ 本八幡支店 市川市八幡3-3-1 047-322-0181
(JR本八幡駅前十字路)

本八幡南支店 市川市南八幡4-17-2 047-377-8751
(JR本八幡南口駅前通り)

行徳支店 市川市行徳駅前2-14-1 047-397-7111
(東西線行徳駅前)

⑤⑥ 南行徳支店 市川市相之川4-8-5 047-358-4001
(東西線南行徳駅前)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ JR市川駅 JR市川駅構内キヨスク隣
 ㊦ 京成国府台駅前 京成国府台駅前通り
 ㊦ 市川大野駅前ビル JR市川大野駅前ビル
 東京歯科大学市川総合病院 病院1階ロビー
 ㊦ 国分 県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
 ㊦ 北方STハイツビル 市川税務署400m先ローソン隣ハイツビル1階
 ㊦ 若宮 若栄会通り
 ㊦ 西友新浜店 1階入口隣
 ㊦ JR本八幡駅前パティオ 1階入口隣
 ㊦ 市川妙典サティ 1番街1階

浦安市

⑤⑥ 浦安支店 浦安市北栄1-16-8 047-351-2141
(東西線浦安駅前)

⑤⑥ 新浦安支店 浦安市入船1-5-1 047-354-2011
(JR新浦安駅前)

店舗外キャッシュコーナー

㊦ マルエツ浦安店前 市道大三角線沿いマルエツ前
 ㊦ イクスピアリ 店2階
 ㊦ イトーヨーカドー新浦安店 店1階
 ㊦ JR舞浜駅 JR舞浜駅構内

船橋市

⑤ 船橋支店	船橋市本町3-3-4 (本町通り商店街)	047-422-4161
船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 (船橋市役所1階)	047-436-2777
⑤ 船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 (JR船橋駅北口駅前通り)	047-424-3151
⑤ 中山支店	船橋市本中山2-19-14 (JR下総中山駅前十字路)	047-334-1145
⑤ 西船橋支店	船橋市西船4-23-13 (JR西船橋駅前)	047-434-3311
⑤ 高根台支店	船橋市高根台1-2-1 (新京成高根台駅前)	047-466-0121
はざま支店	船橋市芝山3-10-7 (芝山団地内)	047-464-6961
⑤ 習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 (新京成北習志野駅前)	047-466-6151
小室支店	船橋市小室町1157 (北総開発鉄道小室駅前)	047-457-1111
⑤ 二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 (新京成二和向台駅前商店街)	047-449-1111
⑤ 津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 (JR津田沼駅前)	047-472-6141
薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 (新京成薬園台駅ビル1階)	047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー

東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
原木中山駅前	東西線原木中山駅前サンクス隣
高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
新京成習志野駅前	新京成習志野駅前スリーエフ隣
馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅西側
三咲駅	新京成三咲駅前
船橋市立医療センター	センター玄関隣
滝不動	新京成滝不動駅前
前原	新京成前原駅前
ちばコープ田喜野井	田喜野井公園前生協1階
東武百貨店船橋店	東武百貨店2階
ヨークマート夏見台店	店1階
マツモトキヨシ薬円台店	駐車場内
船橋行田	行田団地商店街
ららぽーと	ららぽーと内

習志野市

⑤ 津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 (京成津田沼駅前)	047-452-2111
習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 (袖ヶ浦団地入口)	047-452-1261
実籾支店	習志野市実籾5-3-27 (京成実籾駅前通り)	047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー

習志野市役所	市役所1階新館通路
谷津	京成谷津駅前
京成津田沼駅	京成津田沼駅改札前
イトーヨーカドー津田沼店	店2階
イトーヨーカドー東習志野店	店1階
マルエツ大久保駅前店	京成大久保駅前

鎌ヶ谷市

⑤ 鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市富岡2-1-1 (鎌ヶ谷中学校通り)	047-444-2111
---------	---------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鎌ヶ谷市役所	市役所1階
--------	-------

東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅東口
鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
イトーヨーカドー鎌ヶ谷店	店1階
ディフレッシュマックス・M 鎌ヶ谷店	店入口前
イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター	店1階

八千代市

⑤ 八千代支店	八千代市八千代西1-7-3 (京成八千代台駅西口駅前通り)	047-483-2211
高津支店	八千代市大和田新田15-1-18 (高津団地リブレ京成高津店隣)	047-450-1311
大和田支店	八千代市大和田297-20 (京成大和田駅前通り)	047-484-8111
⑤ 新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 (東葉高速鉄道八千代中央駅前)	047-486-6111
勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 (京成勝田台駅前十字路)	047-483-1311

店舗外キャッシュコーナー

八千代市役所	市役所1階入口右
八千代緑が丘駅前	東葉高速鉄道八千代緑が丘駅入口交差点前
京成八千代台駅	駅東口
京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
八千代台ビル	中央証券八千代支店1階入口前
イトーヨーカドー八千代店	店1階

成田市

⑤ 成田支店	成田市花崎町536 (JR成田駅前通り)	0476-22-2511
⑤ 成田支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル1階入国フロア)	0476-34-6065
⑤ 成田支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)	0476-34-6060
⑤ 成田西支店	成田市赤坂2-1-1 (成田ニュータウンセンタービル内)	0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー

成田市役所	市役所1階
成田空港第2ターミナルビル(共)	第2ターミナルビル2階
ジャスコ成田店	店1階
ボンベルタ	店4階
ヨークマート成田店	駐車場内
成田ユアエルム	京成公津の杜駅前
イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
ジャスコイオン成田店	店1階

印西市

⑤ 印西支店	印西市大森3877 (木下街道沿い)	0476-42-3227
千葉ニュータウン支店	印西市戸神500 (北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅前)	0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー

印西市役所	市役所駐車場内
印西牧の原駅	北総開発鉄道印西牧の原駅改札前
千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
小林	JR小林駅前

白井市

白井支店	白井市富士50-38 (木下街道白井開拓バス停前)	047-444-8111
------	------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

白井市役所	市役所隣
-------	------

㊦は貿易取扱店 / ㊧は外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取扱不可)

※店舗外キャッシュコーナー

㊨土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ㊩土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
㊪土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
※全コーナーとも、1月1日～3日は稼働いたしません。
(共)は共同出張所です。

富里市

富里支店 富里市七栄651-96 0476-93-9121
(富里市役所通り)

店舗外キャッシュコーナー

富里市役所 市役所正面入口右側
㊫BJパーク 国道409号沿いBJパーク隣

印旛郡

安食支店 印旛郡栄町安食2473-2 0476-95-2111
(田中興人住宅入口成田街道沿い)
酒々井支店 印旛郡酒々井町中央台1-29-7 043-496-1221
(JR酒々井駅西側)

店舗外キャッシュコーナー

酒々井町役場 町役場駐車場入口隣
㊬日本医科大学付属千葉北総病院 病院1階ロビー
㊫滝野プラザ 滝野ショッピングモール沿い
㊫ナリタヤ食彩館 正面入口左側

八街市

㊭八街支店 八街市八街ほ238-37 043-443-2011
(JR八街駅前通り)

店舗外キャッシュコーナー

八街市役所 市役所駐車場内
㊫八街大木 スーパーハヤシ駐車場内
㊫古谷プラザ 駐車場内
㊫ランドマーク八街店 正面入口隣
㊫ユアーマートすすこう榎戸店 JR榎戸駅前すすこう隣
㊫マックスバリュ八街店 1階入口前

佐倉市

㊭㊮佐倉支店 佐倉市新町17 043-484-2131
(新町商店街通り)
㊭うすい支店 佐倉市王子台1-28-8 043-462-1177
(京成臼井駅前)
志津支店 佐倉市上志津1656-31 043-487-1231
(京成志津駅前通り)
ユーカリが丘支店 佐倉市ユーカリが丘6-3-6 043-461-8111
(ユーカリが丘ニュータウン内)

店舗外キャッシュコーナー

㊫佐倉市役所 市役所駐車場内
㊫JR佐倉駅南口 JR佐倉駅南口ロータリー
㊫臼井駅北口 京成臼井駅北口ロータリー
㊫勝田台駅北口駅前 京成勝田台駅北口前
㊫ユーカリが丘駅南口 スカイプラザステーションタワー2階
東邦大学佐倉病院 病院1階ロビー
㊫レイクピアウスイ 京成臼井駅前ジャスコ1階南側入口
㊫江原台 国立佐倉病院入口
㊫いなげや佐倉店 駐車場内
㊫スカイプラザ 京成ユーカリが丘駅北口プラザ1階
㊫トウス京成佐倉店 駐車場内
㊫イトーヨーカドー臼井店 1階入口前

佐原市

㊭佐原支店 佐原市佐原イ586-5 0478-54-1211
(横宿通り)

店舗外キャッシュコーナー

佐原市役所 市役所入口前
㊫サワラシティ ショッピングモール1階

香取郡

神崎支店 香取郡神崎町神崎本宿2065 0478-72-2331
(河岸通り)
㊭㊮小見川支店 香取郡小見川町小見川268-1 0478-82-2131
(本町通り)
笹川支店 香取郡東庄町笹川1679-3 0478-86-1125
(東庄町役場100m先)
多古支店 香取郡多古町多古2703 0479-76-5111
(仲町商店街沿い)

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場 町役場正面入口前
小見川町役場 町役場1階ロビー
大栄町役場 町役場入口前
㊫下総町役場 町役場駐車場内

柏市

㊭㊮柏支店 柏市中央1-1-1 04-7167-0111
(JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)
柏支店 柏市柏5-10-1 04-7166-5390
柏市役所出張所 (柏市役所第2庁舎2階)
柏支店 柏市柏1-1-21 04-7163-7111
樹前出所(ロソフガ) (JR柏駅東口前柏そごう2階)
㊭柏西口支店 柏市末広町5-19 04-7143-2221
(JR柏駅西口交差点)
柏西口支店 柏市豊四季台1-1-115 04-7143-6161
豊四季特別出張所 (豊四季台団地・管理事務所前)
㊭増尾支店 柏市加賀3-24-15 04-7174-7111
(東武野田線増尾駅前)
㊭南柏支店 柏市今谷上町45-1 04-7173-6111
(JR南柏駅東口・今谷交差点)
花野井支店 柏市花野井681 04-7131-7121
(柏市総合卸売市場前)

店舗外キャッシュコーナー

㊫柏駅前 JR柏駅東口柏そごう2階
㊫北柏駅前 JR北柏駅前
㊫南柏駅西口 JR南柏駅西口
㊫光ヶ丘 東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
麗澤大学 大学構内研究室棟隣
㊫いなげや南増尾店 北側駐車場
㊫東武ストア新柏店 東武野田線新柏駅前店隣
㊫ダイエー北柏店 店1階

松戸市

㊭㊮松戸支店 松戸市本町7-10 047-364-2101
(JR松戸駅西口)
松戸支店 松戸市根本387-5 047-368-7621
松戸市役所出張所 (松戸市役所1階)
矢切支店 松戸市三矢小台3-2-1 047-365-2181
(上矢切バス停前)
㊭八柱支店 松戸市日暮1-3-1 047-385-3131
(新京成八柱駅・JR新八柱駅前)
㊭馬橋支店 松戸市馬橋107 047-341-2101
(JR馬橋駅前)
㊭㊮新松戸支店 松戸市新松戸1-361-2 047-343-5101
(JR新松戸駅前)
小金原支店 松戸市小金原6-1-1 047-341-4115
(小金原団地・小金原病院隣)
常盤平支店 松戸市常盤平1-29-3 047-388-1231
(新京成常盤平駅ビル内)
五香支店 松戸市常盤平5-19-1 047-384-2021
(新京成五香駅西口ビル内)
鎌ヶ谷支店 松戸市六実4-3-1 047-386-1175
六実出張所 (東武野田線六実駅バス停前)

松飛台支店	松戸市松飛台192-1 (松飛台工業団地入口)	047-386-7111
高塚支店	松戸市高塚新田158-41 (高塚入口バス停そば)	047-391-5221

店舗外キャッシュコーナー

祝 松戸東口	JR松戸駅東口前
祝 北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
祝 馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨシ隣
土 松戸市立病院	病院1階ロビー
祝 ハケ崎	あすまバス停前

我孫子市

⑤⑥ 我孫子支店	我孫子市本町2-2-16 (JR我孫子駅前)	04-7182-3111
天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 (JR天王台駅北口)	04-7184-5351
湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 (JR湖北駅南口)	04-7187-3531

店舗外キャッシュコーナー

土 我孫子市役所	市役所正面入口横
祝 アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
祝 あびこショッピングプラザ	国道6号沿い「エスバ」3階
祝 布佐	県道千葉電ヶ崎線沿い

野田市

⑤⑥ 野田支店	野田市野田350-11 (仲町消防会館前)	04-7124-4111
川間支店	野田市尾崎811-29 (東武野田線川間駅前)	04-7129-6011
関宿支店	野田市東宝珠花545-2 (関宿支所入口バス停前)	04-7198-4411

店舗外キャッシュコーナー

野田市役所	市役所1階
関宿支所	支所前
祝 清水公園	東武野田線清水公園駅前
祝 いなげや野田みずき店	店舗内
祝 ジャスコノア店	1階郵便局前
祝 大殿井	電建住宅団地入口
祝 ロックタウン野田七光台	マックスバリュ隣

流山市

⑤ 流山支店	流山市流山2-316-1 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	04-7158-2511
南流山支店	流山市南流山1-8-1 (JR南流山駅前)	04-7150-2461
⑤ 初石支店	流山市西初石3-1447-15 (東武野田線初石駅前)	04-7153-2111
江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 (東武野田線江戸川台駅前)	04-7154-1411

店舗外キャッシュコーナー

流山市役所	市役所1階ロビー
祝 東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
祝 イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前1階
祝 マツモトキヨシ東深井店	流山街道沿い東深井、マックスM江戸川台店内
祝 マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣

東葛飾郡

柏支店 沼南出張所	東葛飾郡沼南町大津ヶ丘1-56-21 (沼南町役場前)	04-7191-6451
--------------	--------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

沼南町役場	町役場1階ロビー
祝 リブレ京成しいの木台店	駐車場側店入口前

館山市

⑤⑥ 館山支店	館山市北条1823 (銀座通り)	0470-22-4111
館山支店 館山南特別出張所	館山市館山1026 (下町十字路)	0470-22-2206
那古船形支店	館山市船形285-1 (JR那古船形駅前国道十字路)	0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

館山市役所	市役所正面入口横
祝 ジャスコ館山店	1階食品売場横
オトヤスーパーセンター館山店	入口横

安房郡

鋸南支店	安房郡鋸南町電島847-1 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
千倉支店	安房郡千倉町北朝夷2798 (北千倉バス停前)	0470-44-1511
白浜支店	安房郡白浜町白浜2696-1 (白浜バス停前)	0470-38-4111
和田支店	安房郡和田町和田403-1 (和田バス停前)	0470-47-3311
天津支店	安房郡天津小湊町天津1221-10 (国道128号沿い)	0470-94-0521

店舗外キャッシュコーナー

千倉町役場	役場入口左
-------	-------

夷隅郡

御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321
⑤⑥ 大原支店	夷隅郡大原町大原8666 (仲町通り)	0470-62-1211
長者支店	夷隅郡岬町長者488-1 (長者本通り)	0470-87-2431
大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 (桜台三ツ角)	0470-82-3111

店舗外キャッシュコーナー

御宿町役場	町役場1階入口
祝 おおたきショッピングプラザ	店1階

鴨川市

⑤ 鴨川支店	鴨川市横渚941-4 (JR安房鴨川駅前)	0470-92-1211
--------	--------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鴨川市役所	入口正面
鴨川グランドホテル(共)	駐車場内
祝 ベイシア鴨川店	正面入口隣

勝浦市

勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	0470-73-1121
------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

国際武道大学	大学構内
祝 興津	JR上総興津駅前通り

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)は取扱不可)

※店舗外キャッシュコーナー

⊕ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⊕ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
Ⓜ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
※全コーナーとも、1月1日～3日は稼働いたしません。
(共)は共同出張所です。

茂原市

⑤⑥ 茂原支店	茂原市茂原365-1 (茂原銀座通り)	0475-24-2111
⑤ 茂原東支店	茂原市町保1-10 (JR茂原駅前)	0475-24-6611
茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 (JR茂原駅南口千代田通り)	0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ 茂原市役所	市役所正面ロータリー横
日立製作所茂原工場	日立体育館隣駐輪場正面
Ⓜ 茂原ショッピングプラザ	ケーヨーD2入口横
Ⓜ ジャスコ茂原店	駐車場側入口横
Ⓜ ホーマック茂原店	県道茂原線沿い店入口
Ⓜ カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口

長生郡

一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 (国道128号沿い別称大通り)	0475-42-3611
------	-----------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場	町役場1階
-------	-------

東金市

⑤⑥ 東金支店	東金市東金1060-6 (JR東金駅入口バス停前)	0475-54-1151
---------	------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

東金市役所	市役所1階
⊕ 城西国際大学	大学構内学生ホール前
Ⓜ サンビア	店2階
Ⓜ 東金レイクサイドビル	スーパーカワグチ隣
Ⓜ 浅井病院	浅井病院駐車場入口

山武郡

⑤ 大網支店	山武郡大網白里町駒込444-1 (JR大網駅前通り)	0475-72-1181
成東支店	山武郡成東町津辺289-5 (JR成東駅前通り)	0475-82-2511
九十九里支店	山武郡九十九里町片貝3516-1 (西の下)	0475-76-4171
⑤ 横芝支店	山武郡横芝町横芝1339 (JR横芝駅前通り)	0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー

成東町役場	町役場入口
Ⓜ 芝山町役場	町役場入口
九十九里町役場	町役場入口
大網白里町役場	町役場入口
Ⓜ 大網白里ショッピングセンター	センター1階
Ⓜ ラパーク成東店	店1階
⊕ ショッピングモールサビア横芝(共)	店1階

八日市場市

八日市場支店	八日市場市イ2470 (西本町通り)	0479-72-1241
--------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

八日市場市役所(共)	市役所入口
------------	-------

旭市

旭支店	旭市口827-1 (塚前十字路)	0479-62-2111
-----	---------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

⊕ 旭中央病院	病院1階
Ⓜ 旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階

銚子市

⑤⑥ 銚子支店	銚子市新生町1-47-1 (新生通り)	0479-22-2400
---------	------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

銚子市役所	市役所1階
Ⓜ 銚子駅	JR銚子駅前

東京都

⑤ 東京営業部	中央区日本橋室町1-5-3 (三越本店正面)	03-3270-8351
⑤ 新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 (新宿NSビル2階)	03-3344-1661
⑤⑥ 秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 (岩本町交差点)	03-3863-2151
⑤ 錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 (両国高校隣)	03-3633-7011
⑤ 小岩支店	江戸川区南小岩7-27-11 (区役所通り)	03-3657-4171
⑤ 金町支店	葛飾区金町6-7-25 (水戸街道沿い)	03-3607-4121
みずえ支店	江戸川区南篠崎町2-10-7 (都営新宿線瑞江駅前通り)	03-3698-8561
⑤ 篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 (都営新宿線篠崎駅前)	03-5243-1501

大阪府

⑤ 大阪支店	大阪市中央区本町4-1-7 (御堂筋北御堂隣)	06-6261-3531
--------	----------------------------	--------------

茨城県鹿島郡

店舗外キャッシュコーナー

Ⓜ 神栖	ベイシアショッピングセンター神栖店駐車場内
------	-----------------------

海外支店

ニューヨーク支店	TEL:1-212-354-7777 1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y.10036, U.S.A.
香港支店	TEL:852-2840-1222 Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong
ロンドン支店	TEL:44-20-7315-3111 3rd Floor Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所	TEL:86-21-62780482 Room 707, Shanghai International Trade Center, 2201 Yan-An Road(west), Shanghai, P.R.C. 200336
----------	--

振込専用支店として「ひまわり第一支店」「ひまわり第二支店」があります。なお、振込専用支店は、窓口業務などの取扱いはございません。

沿革

昭和18年 3月	千葉銀行創立。当行は、一県一行主義の国策に従い、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。なお、当行の母体となった3銀行は、いずれも明治初期から中期にかけて創業しています。
19年 3月	千葉貯蓄銀行合併
6月	野田商誘銀行から営業を譲り受ける
28年 7月	(財)千葉県福祉財団設立
38年 4月	外国為替公認銀行となる
39年 2月	ひまわりをバンクフラワーに制定
45年 10月	東京証券取引所第2部に株式を上場(翌年8月、第1部に指定替)
46年 10月	第1次オンラインシステム稼働
47年 5月	海外銀行と直接コルレス取引開始
48年 3月	新本店完成
51年 4月	緒方太郎、頭取に就任
57年 3月	ロンドン駐在員事務所開設(平成3年2月、支店開設)
58年 3月	創立40周年を迎えCI活動を展開
60年 3月	ニューヨーク駐在員事務所開設(昭和62年4月、支店開設)
10月	香港駐在員事務所開設(平成元年4月、支店開設)
61年 12月	米ドル建転換社債1億ドル発行初の時価発行による公募増資(600万株)
62年 6月	玉置孝、頭取に就任
63年 4月	時価発行による公募増資(2,000万株)
平成元年 3月	第1回、第2回国内無担保転換社債400億円発行
4月	株主割当による中間発行増資(5,794万株)
2年 3月	時価発行による公募増資(5,000万株)
3年 10月	新電算センター「おゆみ野センター」が竣工
5年 1月	第3次オンラインシステム稼働
3月	創立50周年を迎える
11月	代理店方式による信託業務取扱い開始

平成6年 7月	玉置頭取、全国地方銀行協会会長に就任(平成9年5月退任)
7年 11月	上海駐在員事務所開設
8年 12月	インターネットによる「ホームページ」を開設
9年 6月	早川恒雄、頭取に就任
10月	シンガポール駐在員事務所開設
10年 3月	中央証券株式会社の株式を山一証券グループ企業から取得
10月	(財)ひまわりベンチャー育成基金の設立
11年 6月	第3回国内無担保転換社債300億円発行
12年 4月	コンビニATM「E-net」、選べる住宅ローン「ベストチョイス21」の取扱い開始
13年 4月	損害保険商品の販売開始
11月	確定拠出年金「企業型年金」の取扱い開始
14年 2月	「アイワイバンク銀行ATM」の取扱い開始
10月	個人年金保険の販売開始

ちばぎん この1年のおもなできごと

平成15年 3月	創立60周年を迎える
4月	新中期経営計画「創造とスピードの100週間」スタート
6月	「PFI事業向けプロジェクトファイナンス」で当行初のアレンジャー業務を受託
9月	「千葉県版CLO(貸付債権担保証券)」のアレンジャー業務を受託
10月	「千葉中央ローンプラザ」オープン
12月	成田空港内の両替出張所にて中国元の両替業務を開始
16年 1月	「ちばぎん税金各種料金払込みサービス(Pay-easy)(ペイジー)」の取扱い開始
2月	「地域企業再生スキーム」の創設
6月	竹山 正、頭取に就任

目次

■ 平成15年度 業績のご報告	46
■ ちばぎんグループのご案内	50
■ 連結財務データ	
連結財務諸表	52
自己資本比率	58
リスク管理債権額等	59
損益の状況	60
預金・貸出金・有価証券	62
時価等情報	64
デリバティブ	66
■ 単体財務データ	
財務諸表(単体)	70
資本金	75
自己資本比率	76
損益の状況	77
預金	79
貸出金	80
有価証券	83
為替・国際業務	84
時価等情報	85
デリバティブ	87
オフバランス	89
経営諸比率	90
従業員・店舗の推移	91
■ 決算公告(写)	92

平成15年度 業績のご報告

経済金融環境

当期のわが国経済をかえりみますと、景気は緩やかに回復の動きを続けました。輸出は大幅に増加し、設備投資も回復を続け、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。こうした動きを背景に、鉱工業生産は増加し、企業収益も増加を続け、企業の業況感は改善しました。一方、住宅投資、公共投資はともに低調に推移しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。長期国債の流通利回りは、投資家が国債への資金シフトの動きを強めたことから6月には0.43%まで低下しましたが、株価の上昇や景気回復期待から年度後半は1.3%前後で推移しました。日経平均株価は、期初7千円台で推移しましたが、企業収益の増加などを受け、期末には1万1千円台まで上昇しました。

平成15年度の業績

このような経済金融環境のもとで、当行では、お客さまの多様なニーズに積極的にお応えしますとともに、経営の効率化、資産の健全化を一段と推進してまいりました結果、平成15年度の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益拡大に努めましたものの、市場金利の低下により貸出金利息が減少したこと等により前年度比39百万円減少し2,038億37百万円となりました。一方、連結経常費用は、期末株価の回復により有価証券の減損処理が減少したこと、不良債権処理額の減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前年度比268億59百万円減少し1,600億8百万円となりました。また、当行厚生年金基金の代行部分返上に伴い特別利益を計上いたしました。

この結果、連結経常利益は前年度比268億20百万円増加して438億29百万円となりました。また、連結当期純利益は前年度比188億13百万円増加し275億84百万円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前年度末に比べ0.63ポイント上昇し、11.06%となり、引き続き10%以上の水準を確保しました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金及び特定取引資産の増加などにより801億円のマイナス（前年度比1,732億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより639億円のマイナス（前年度比872億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金及び社債の返済などにより142億円のマイナス（前年度比169億円減少）と

なりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比1,584億円減少（前年度比2,774億円減少）し、2,379億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことにより、個人預金が前期末比1,159億円増加したことなどから、期末残高は前期末比915億円増加し、7兆2,664億円となりました。また、多様化するお客さまニーズに積極的に対応しましたことから、投資信託や個人年金保険等の預り資産残高も着実に増加し、投資信託の残高は2,655億円となりました。

貸出金につきましては、引き続き個人のお客さまのニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンが前期末比1,452億円増加しましたことなどから、期末残高は前期末比717億円増加し、5兆6,781億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比1,122億円増加し、1兆4,587億円となりました。なお、このうち国債は、前期末比43億円減少し、4,750億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比2,057億円増加し、8兆2,178億円となりました。資本の部の期末残高は、前期末比602億円増加し、3,803億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末比0.59ポイント上昇し、10.83ポイントとなり、引き続き10%以上の水準を確保しました。

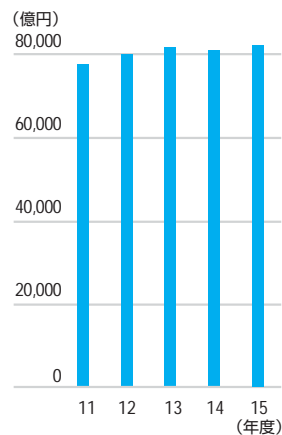
連結主要経営指標

(単位：百万円)

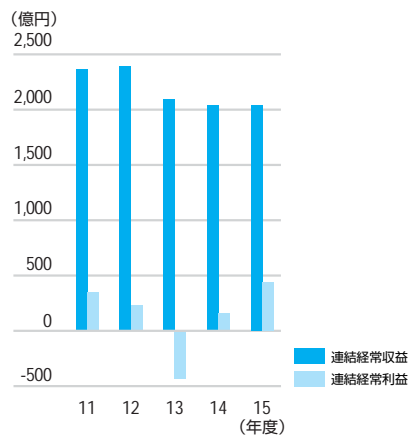
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	235,476	238,443	210,408	203,876	203,837
連結経常利益(△は連結経常損失)	33,955	23,259	△44,672	17,008	43,829
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	18,350	13,191	△25,420	8,770	27,584
連結純資産額	321,894	369,061	334,967	325,738	388,247
連結総資産額	7,739,544	7,942,695	8,145,849	8,021,618	8,231,727
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	415.56	438.21	397.77	387.29	461.54
連結ベースの1株当たり当期純利益(△は連結ベースの1株当たり当期純損失)(円)	23.69	16.90	△30.18	10.42	32.74
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	22.29	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.70	10.56	10.22	10.42	11.06
連結自己資本利益率(%)	5.83	3.81	—	2.65	7.72
連結株価収益率(倍)	18.31	25.20	—	32.81	17.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,501	278,356	104,123	93,115	△80,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,069	△399,040	38,507	23,279	△63,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,127	12,731	△21,326	2,626	△14,285
現金及び現金同等物の期末残高	263,920	156,060	277,423	396,412	237,954
従業員数(人)	4,734	4,572	4,438	4,323	4,144
(外、平均臨時従業員数)	(2,022)	(2,054)	(2,113)	(2,208)	(2,256)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度以前の連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成12年度以降は潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
 6. 平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

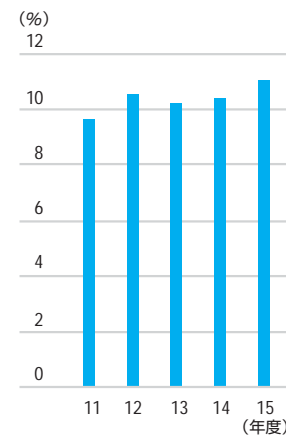
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



損益の状況

業務粗利益につきましては、国内部門で資金利益が貸出金や有価証券利回りの低下により前期比41億円減少し1,425億円となりました。

経費は、人件費の減少や、経営全般にわたる合理化に努めてまいりましたことから、前期比15億円減少し、741億円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比31億円減少し684億円、業務純益は、前期比93億円減少し、684億円となりました。

経常利益は、不良債権処理損失及び株式等償却額の減少等により前年度比216億円増加し403億円となりました。

当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上益49億円を特別利益に計上したことから、前期比168億円増加し257億円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆さまのご支援に

報いてまいりたいと考えております。

この基本方針に基づきまして、期末配当金につきましては普通配当を前期同様2円50銭といたしますとともに、株主の皆様の日頃のご支援に感謝して創立60周年記念配当1円を加え、1株当たり3円50銭として定時株主総会のご承認を戴きました。この結果、1株当たりの年間配当額は6円(うち中間配当金は2円50銭)となりました。

対処すべき課題

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」において、各地域金融機関は平成15・16年度の『集中改善期間』に、「中小企業金融の再生」及び「健全性の確保、収益性の向上等」の取組みをつうじ、リレーションシップバンキングの機能を強化することが求められています。また、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ証券取引法の改正など、業際等の規制緩和が一層進展し、ビジネスチャンスの拡大が期待できる状況にあります。

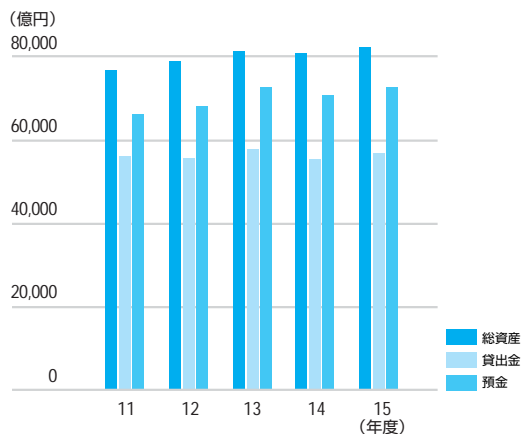
このような経営環境下、当行は中期経営計画「創造とスピードの100週

間」のもと、組織横断的な14のプロジェクトチームを中心に、「高い創造力」と「スピード」を発揮し、経営諸課題の克服、目標の達成、新種業務への取組みなど各種施策を積極的に推進してまいりました。

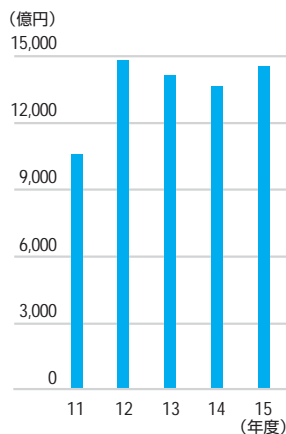
今後につきましても、「創造」と「スピード」をキーワードに、個人向けビジネスへの経営資源のシフト・集中や法人向けビジネスの再構築、新種業務への積極的な対応などにより、収益構造の変革を図りますほか、引き続き経費の削減に努め持続的な収益力の強化を図ってまいります。あわせて、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実、高度なリスク管理体制やコンプライアンス体制の構築などにより経営システムの変革を進め、確固たる経営基盤を築いてまいります。

これらの活動をつうじまして、お客さま、株主、地域社会など全ての方から、より一層のご満足をいただき、日本の銀行経営のベストプラクティスとなりますよう最大限の努力を尽くしてまいります所存でございます。

■ 総資産・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



単体主要経営指標

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	213,700	218,827	185,987	176,390	174,045
業務純益	66,075	79,460	47,522	77,847	68,496
経常利益(△は経常損失)	29,830	23,202	△45,363	18,625	40,321
当期純利益(△は当期純損失)	16,285	13,107	△26,739	8,964	25,779
資本金	106,888	121,019	121,019	121,019	121,019
(発行済株式総数：千株)	(777,911)	(845,521)	(845,521)	(845,521)	(845,521)
純資産額	318,262	365,439	329,358	320,132	380,370
総資産額	7,672,781	7,906,943	8,134,080	8,012,028	8,217,800
預金残高	6,609,627	6,792,637	7,218,238	7,174,913	7,266,461
貸出金残高	5,619,200	5,597,488	5,749,973	5,606,409	5,678,111
有価証券残高	1,055,838	1,485,083	1,407,271	1,346,470	1,458,700
1株当たり純資産額(円)	409.12	432.20	389.57	378.82	450.11
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	20.93	16.72	△31.62	10.60	30.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	19.70	—	—	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.53	10.45	10.06	10.24	10.83
自己資本利益率(%)	5.34	4.12	—	2.77	7.86
株価収益率(倍)	20.73	25.47	—	32.26	19.07
配当性向(%)	23.88	30.96	—	47.14	19.66
従業員数(人)	4,024	3,892	3,760	3,623	3,498
(外、平均臨時従業員数)	(556)	(604)	(1,216)	(1,419)	(1,434)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成15年度の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月21日に行いました。

3. 平成15年度の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。

4. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成12年度以降は潜在株式がありませんので記載していません。

6. 平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

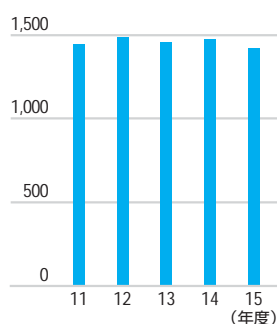
8. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。

9. 平成13年度は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載していません。

■ 業務粗利益(単体)

(億円)

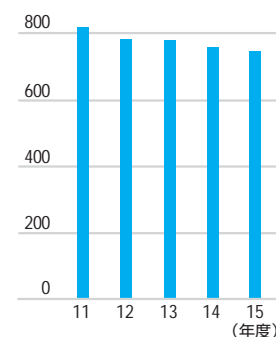
2,000



■ 経費(単体)

(億円)

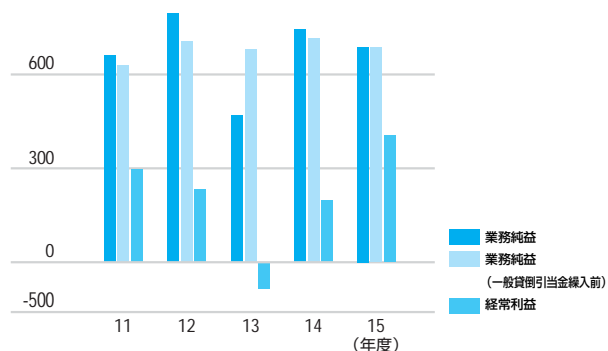
1,000



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

(億円)

900

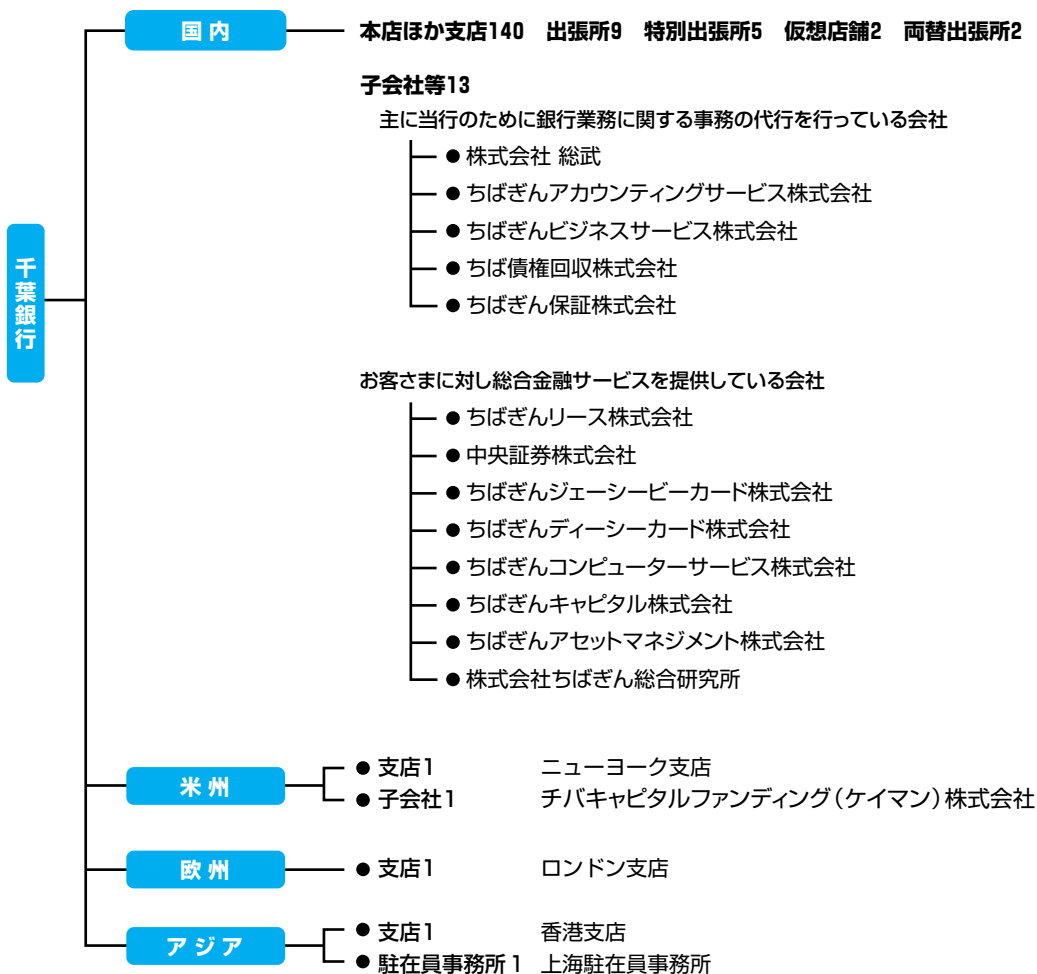


ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行ほか、子会社等14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しています。

事業系統図 (平成16年7月1日現在)



グループ会社一覧

平成16年7月1日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立: 昭和34年9月7日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務関連業務、人材派遣業務	設立: 平成元年12月22日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんビジネスサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-0791	事務の集中処理業務、現金・有価証券等の集金、精査、整理、輸送業務	設立: 平成5年3月25日 資本金: 40百万円 当行議決権比率: 100%
ちば債権回収株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立: 平成13年10月1日 資本金: 500百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	信用保証業務、集金代行業務、担保不動産に係る調査・評価業務、債権証書等の整理、保管及び管理業務	設立: 昭和53年5月1日 資本金: 54百万円 当行議決権比率: 45.63% 当行子会社等議決権比率: 42.87%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立: 昭和61年12月15日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 51%
中央証券株式会社* 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立: 昭和19年3月27日 資本金: 4,374百万円 当行議決権比率: 41.43% 当行子会社等議決権比率: 7.36%
ちばぎんジェーシービーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード業務	設立: 昭和57年11月1日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 21%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード業務	設立: 平成元年2月16日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 40% 当行子会社等議決権比率: 55%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	設立: 昭和55年4月1日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 46% 当行子会社等議決権比率: 20%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	株式公開・上場などに関するコンサルティング業務	設立: 昭和59年5月29日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 30% 当行子会社等議決権比率: 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資顧問業務	設立: 昭和61年3月31日 資本金: 200百万円 当行議決権比率: 35% 当行子会社等議決権比率: 45%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立: 平成2年2月28日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 5% 当行子会社等議決権比率: 70%
海外現地法人		
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社 Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	設立: 平成10年1月13日 資本金: 1千米ドル 当行議決権比率: 100%

* ちばぎん総合管理株式会社は、清算手続中のため、上記記載より除外しております。また、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、平成16年7月1日付で、ちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。

* 中央証券の営業店舗(全15店舗):本店営業部(東京都)、千葉支店、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、柏支店、津田沼支店(以上千葉県)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)。

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
資産の部	現金預け金	400,263	283,134
	コールローン及び買入手形	190,000	172,663
	債券貸借取引支払保証金	5,442	10,467
	買入金銭債権	268	2,012
	特定取引資産	247,145	361,219
	金銭の信託	15,795	30,248
	有価証券	1,343,972	1,457,660
	貸出金	5,601,309	5,645,137
	外国為替	2,435	1,832
	その他資産	102,853	102,838
	動産不動産	110,667	107,599
	繰延税金資産	120,291	77,250
	支払承諾見返	107,928	93,883
	貸倒引当金	△ 226,755	△ 114,220
	資産の部合計	8,021,618	8,231,727
負債の部	預金	7,157,864	7,247,185
	譲渡性預金	75,122	99,498
	コールマネー及び売渡手形	4,026	3,593
	売現先勘定	32,499	26,399
	債券貸借取引受入担保金	32,407	102,409
	特定取引負債	7,718	7,644
	借入金	113,154	92,397
	外国為替	519	405
	社債	45,500	39,500
	その他負債	62,440	91,094
	退職給付引当金	29,022	23,384
	債権売却損失引当金	12,175	—
	特別法上の引当金	71	104
	繰延税金負債	7	139
	再評価に係る繰延税金負債	8,748	8,693
	連結調整勘定	10	5
	支払承諾	107,928	93,883
	負債の部合計	7,689,217	7,836,339
少数株主持分	少数株主持分	6,662	7,139
資本の部	資本金	121,019	121,019
	資本剰余金	98,178	98,178
	利益剰余金	104,431	127,850
	土地再評価差額金	12,960	12,879
	その他有価証券評価差額金	△ 9,148	29,907
	為替換算調整勘定	213	308
	自己株式	△ 1,914	△ 1,895
	資本の部合計	325,738	388,247
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,021,618	8,231,727

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
経常収益	203,876	203,837
資金運用収益	141,426	134,515
貸出金利息	123,212	118,235
有価証券利息配当金	16,329	15,112
コールローン利息及び買入手形利息	325	723
買現先利息	1	0
債券貸借取引受入利息	4	4
預け金利息	1,348	197
その他の受入利息	204	241
役務取引等収益	31,862	36,900
特定取引収益	2,185	2,531
その他業務収益	6,177	3,350
その他経常収益	22,223	26,540
経常費用	186,867	160,008
資金調達費用	14,133	10,929
預金利息	5,374	3,504
譲渡性預金利息	128	31
コールマネー利息及び売渡手形利息	274	105
売現先利息	1	1
債券貸借取引支払利息	587	594
借入金利息	1,937	1,608
社債利息	924	974
その他の支払利息	4,905	4,108
役務取引等費用	9,970	10,728
その他業務費用	1,151	577
営業経費	81,781	80,582
その他経常費用	79,830	57,190
貸倒引当金繰入額	36,804	12,783
その他の経常費用	43,026	44,407
経常利益	17,008	43,829
特別利益	69	5,047
動産不動産処分益	0	2
償却債権取立益	67	70
その他の特別利益	1	4,975
特別損失	876	710
動産不動産処分損	868	678
その他の特別損失	8	32
税金等調整前当期純利益	16,202	48,165
法人税、住民税及び事業税	2,165	3,580
法人税等調整額	6,728	16,622
少数株主利益（△は少数株主損失）	△ 1,461	378
当期純利益	8,770	27,584

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	98,178	98,178
資本剰余金増加高	—	0
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	98,178	98,178
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	98,653	104,431
利益剰余金増加高	9,976	27,665
当期純利益	8,770	27,584
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高	604	—
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	601	81
利益剰余金減少高	4,199	4,245
配当金	4,199	4,197
持分変動に伴う剰余金減少高	—	48
利益剰余金期末残高	104,431	127,850

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,202	48,165
減価償却費	5,308	4,672
連結調整勘定償却額	△ 1,009	△ 5
持分法による投資損益(△)	△ 69	△ 289
貸倒引当金の増加額	△ 5,903	△ 112,535
債権売却損失引当金の増加額	△ 6,284	△ 12,175
退職給付引当金の増加額	4,633	△ 5,638
資金運用収益	△ 141,426	△ 134,515
資金調達費用	14,133	10,929
有価証券関係損益(△)	10,477	△ 3,004
金銭の信託の運用損益(△)	34	△ 254
為替差損益(△)	35	77
動産不動産処分損益(△)	867	676
特定取引資産の純増(△)減	△ 13,435	△ 114,073
特定取引負債の純増減(△)	33	△ 74
貸出金の純増(△)減	147,929	△ 43,828
預金の純増減(△)	△ 38,587	89,321
譲渡性預金の純増減(△)	21,860	24,376
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 9,618	△ 16,757
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,048	△ 41,328
コールローン等の純増(△)減	△ 42,855	15,593
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	33,668	△ 5,025
コールマネー等の純増減(△)	16,405	△ 6,533
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 25,146	70,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 304	603
外国為替(負債)の純増減(△)	169	△ 113
資金運用による収入	144,472	137,852
資金調達による支出	△ 15,668	△ 13,606
その他	△ 22,810	29,842
小計	95,159	△ 77,645
法人税等の支払額	△ 2,044	△ 2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,115	△ 80,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 753,945	△ 1,067,411
有価証券の売却による収入	458,857	356,494
有価証券の償還による収入	320,459	664,362
金銭の信託の増加による支出	△ 26,748	△ 14,605
金銭の信託の減少による収入	24,944	57
動産不動産の取得による支出	△ 3,378	△ 4,678
動産不動産の売却による収入	3,089	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,279	△ 63,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	10,000	11,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,000	△ 15,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 16,000
配当金支払額	△ 4,199	△ 4,197
少数株主への配当金支払額	△ 41	△ 33
自己株式の取得による支出	△ 132	△ 64
自己株式の売却による収入	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,626	△ 14,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 35	△ 77
現金及び現金同等物の増加額	118,986	△ 158,457
現金及び現金同等物の期首残高	277,423	396,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	396,412	237,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成15年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

12社

- 会社名
- 株式会社総武
 - ちばぎんキャッシュビジネス株式会社
 - ちばぎんアカウンティングサービス株式会社
 - ちばぎんビジネスサービス株式会社
 - ちばぎん総合管理株式会社
 - ちば債権回収株式会社
 - Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)
 - ちばぎん保証株式会社
 - ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
 - ちばぎんリース株式会社
 - ちばぎんディーシーカード株式会社
 - 中央証券株式会社
- なお、ちばぎんローンビジネスサポート株式会社は清算いたしました。

また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

4社

- 会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
 - ちばぎんキャピタル株式会社
 - ちばぎんアセットマネジメント株式会社
 - 株式会社ちばぎん総合研究所

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	11社

- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、

金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 不動産

当行の不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年
動産: 2年~20年

連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及

び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,001百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円でありました。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益4,975百万円を含んでおります。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■ 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

■ 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。

また、会計基準変更時差異(20,385百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。

■ 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。))による経過措置を適用してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は4億円減少、「その他負債」は4億円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は1,154百万円増加、「その他負債」は1,154百万円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上

の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施してまいりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は40百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してまいりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に交換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項(平成15年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式806百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは、6,908百万円でありました。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,577百万円、延滞債権額は203,635百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方によった場合に比べて、破綻先債権額は32,503百万円、延滞債権額は74,446百万円それぞれ減少しております。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,468百万円でありました。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134,512百万円でありました。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は364,193百万円でありました。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形・荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は48,440百万円でありました。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	172,712百万円
特定取引資産	26,397百万円
現金預け金	40百万円
その他資産	4,400百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,367百万円
売戻先勘定	26,399百万円
債券貸借取引受入担保金	102,409百万円
借入金	5,214百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,020百万円、貸出金111,585百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は6,265百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は106百万円でありました。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,408,288百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,385,406百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当事があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,926百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

■再評価を行った年月日 平成10年3月31日

■同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補

正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,431百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 92,479百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。
13. 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。
14. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,409千株

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却22,326百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,893百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	283,134
預け金(日銀預け金を除く)	△ 45,179
現金及び現金同等物	237,954

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | |
|------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 305百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 305百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 260百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 260百万円 |
| 年度末残高相当額 | |
| 動産 | 44百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 44百万円 |
- (注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 22百万円 |
| 1年超 | 21百万円 |
| 合計 | 44百万円 |

- (注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 33百万円 |
| 減価償却費相当額 | 33百万円 |
- 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (貸手側)
- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
- | | |
|---------|-----------|
| 取得価額 | |
| 動産 | 83,197百万円 |
| その他 | 5,563百万円 |
| 合計 | 88,761百万円 |
| 減価償却累計額 | |
| 動産 | 44,551百万円 |
| その他 | 3,392百万円 |
| 合計 | 47,943百万円 |

年度末残高	
動産	38,646百万円
その他	2,171百万円
合計	40,817百万円
未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	14,822百万円
1年超	32,090百万円
合計	46,912百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- 受取リース料及び減価償却費
- | | |
|--------|-----------|
| 受取リース料 | 15,414百万円 |
| 減価償却費 | 12,943百万円 |
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)
- 未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | —百万円 |
| 1年超 | —百万円 |
| 合計 | —百万円 |
- (貸手側)
- 未経過リース料
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 214百万円 |
| 1年超 | 8百万円 |
| 合計 | 222百万円 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。
- 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)
- | | |
|----------------------------------|----------|
| 退職給付債務 (A) | △ 58,757 |
| 年金資産 (B) | 28,054 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) | △ 30,703 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D) | 2,498 |
| 未認識数理計算上の差異 (E) | 7,258 |
| 未認識過去勤務債務 (F) | △ 2,437 |
| 連結貸借対照表計上総純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | △ 23,384 |
| 前払年金費用 (H) | — |
| 退職給付引当金 (G)-(H) | △ 23,384 |

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)
- | | |
|--------------------|---------|
| 勤務費用 | 2,164 |
| 利息費用 | 1,642 |
| 期待運用収益 | △ 884 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △ 2,437 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,616 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 2,893 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | — |
| 退職給付費用 | 4,994 |
| 厚生年金基金の代行部分返上益 | △ 4,975 |
| 計 | 19 |

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。
2. 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上してあります。
3. 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上してあります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|--------------------|--|
| (1) 割引率 | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理してあります。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理することとしてあります。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理してあります。) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 72,713百万円 |
| 有価証券償却 | 9,551百万円 |
| 退職給付引当金 | 8,551百万円 |
| その他 | 6,698百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 97,515百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 20,357百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 47百万円 |
| その他 | △ 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 20,405百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 77,110百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	461.54円
1株当たり当期純利益	32.74円
潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	32.74円
当期純利益	27,584百万円
普通株主に帰属しない金額	40百万円
うち利益処分による役員賞与金	40百万円
普通株式に係る当期純利益	27,544百万円
普通株式の期中平均株式数	841,176千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円,%)

		平成14年度	平成15年度
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	98,178	98,178
	利益剰余金	102,255	124,701
	連結子会社の少数株主持分	6,566	6,833
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	9,052	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	1,914	1,895
	為替換算調整勘定	213	308
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	計	(A) 317,265	349,145
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	22,779
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,768	9,707
	一般貸倒引当金	48,579	47,655
	負債性資本調達手段等	124,500	113,500
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	124,500	113,500
	計	182,848	193,643
	うち自己資本への算入額	(B) 182,848	193,643
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D) 1,087	1,408
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 499,025	541,380
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,632,322	4,731,049
	オフ・バランス取引項目	114,390	109,454
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,746,713	4,840,504
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)÷8%)	(G) 38,160	52,172
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 3,052	4,173
	計(F)+(G)	(I) 4,784,873	4,892,676
	連結自己資本比率(国際統一基準) $\frac{(E)}{(I)} \times 100$	10.42	11.06

(注) 1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	531	95
延滞債権額	2,875	2,036
3か月以上延滞債権額	119	164
貸出条件緩和債権額	1,890	1,345
合 計	5,416	3,641

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年度

(単位：百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	179,048	24,827	203,876	—	203,876
(2) セグメント間の内部経常収益	8,009	△ 745	7,264	(7,264)	—
計	187,058	24,082	211,141	(7,264)	203,876
経常費用	170,161	24,639	194,801	(7,933)	186,867
経常利益 (△は経常損失)	16,897	△ 556	16,340	668	17,008
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,089,851	88,198	8,178,050	(156,431)	8,021,618
減価償却費	7,457	11,968	19,426	—	19,426
資本的支出	6,527	16,144	22,671	(0)	22,671

(注) 1. 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、リース業、クレジットカード業等であります。

4. 「その他業務」に含まれるリース業務の経常収益は15,779百万円(うち外部顧客に対する経常収益15,526百万円)、経常利益は660百万円、資産は44,769百万円、減価償却費は11,879百万円、資本的支出は16,026百万円であります。

平成15年度

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	176,478	16,668	10,690	203,837	—	203,837
(2) セグメント間の内部経常収益	1,043	261	37	1,342	(1,342)	—
計	177,521	16,929	10,728	205,180	(1,342)	203,837
経常費用	136,129	15,943	9,234	161,307	(1,299)	160,008
経常利益	41,392	986	1,494	43,872	(43)	43,829
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,197,949	47,567	53,528	8,299,045	(67,318)	8,231,727
減価償却費	7,255	12,947	160	20,363	—	20,363
資本的支出	6,926	16,829	128	23,885	—	23,885

(注) 1. 従来「その他業務」に含めておりましたリース業につきましては、全セグメントの経常収益に占める割合が高まったことから、当連結会計年度より区分を「リース業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は16,857百万円減少、経常利益は986百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。また、「その他業務」の資産は47,542百万円減少、減価償却費は12,947百万円減少、資本的支出は16,829百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成14年度及び平成15年度とも記載すべき重要な事項はございません。

従業員数

(単位：人)

	平成14年度	平成15年度
銀行業務	3,983 (2,122)	3,808 (2,174)
リース業務	—	34 (12)
その他業務	340 (86)	302 (70)
合 計	4,323 (2,208)	4,144 (2,256)

(注)1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並び臨時従業員は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. なお、平成14年度につきましては、「リース業務」の従業員数は「その他業務」の従業員数に含めて記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	133,467	9,812	△1,852	141,426	127,227	9,043	△1,755	134,515
資金調達費用	7,809	8,093	△1,786	14,117	5,094	7,506	△1,680	10,919
資金運用収支	125,657	1,718	△66	127,309	122,133	1,537	△75	123,595
役務取引等収支								
役務取引等収益	33,530	60	△1,728	31,862	39,477	100	△2,678	36,900
役務取引等費用	11,443	89	△1,562	9,970	13,152	94	△2,517	10,728
役務取引等収支	22,087	△28	△166	21,891	26,325	6	△160	26,171
特定取引収支								
特定取引収益	2,185	—	—	2,185	2,531	—	—	2,531
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	2,185	—	—	2,185	2,531	—	—	2,531
その他業務収支								
その他業務収益	5,718	459	△0	6,177	3,229	121	—	3,350
その他業務費用	1,003	148	—	1,151	546	30	—	577
その他業務収支	4,714	311	△0	5,026	2,682	90	—	2,773

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達状況

(単位：億円、%)

		平成14年度				平成15年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	73,351	2,980	△ 1,620	74,711	72,707	2,684	△ 1,581	73,810
	利息	1,334	98	△ 18	1,414	1,272	90	△ 17	1,345
	利回り	1.81	3.29	/	1.89	1.74	3.36	/	1.82
うち貸出金	平均残高	57,754	658	△ 822	57,590	57,574	582	△ 998	57,159
	利息	1,233	14	△ 15	1,232	1,186	12	△ 16	1,182
	利回り	2.13	2.17	/	2.13	2.06	2.12	/	2.06
有価証券	平均残高	10,305	2,302	△ 53	12,553	11,048	2,087	△ 57	13,078
	利息	80	83	△ 0	163	74	77	△ 0	151
	利回り	0.78	3.62	/	1.30	0.67	3.70	/	1.15
コールローン 及び買入手形	平均残高	2,094	0	—	2,095	2,811	0	—	2,811
	利息	3	0	△ 0	3	7	0	△ 0	7
	利回り	0.15	1.61	/	0.15	0.25	0.95	/	0.25
買現先勘定	平均残高	61	—	—	61	33	—	—	33
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.02	—	/	0.02	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	100	—	—	100	97	—	—	97
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.04	—	/	0.04	0.05	—	/	0.05
預け金	平均残高	2,394	15	△ 176	2,232	766	11	△ 178	599
	利息	13	0	△ 0	13	1	0	△ 0	1
	利回り	0.55	1.66	/	0.60	0.25	0.77	/	0.32
資金調達勘定	平均残高	73,724	2,956	△ 1,572	75,108	74,481	2,633	△ 1,495	75,619
	利息	78	80	△ 17	141	50	75	△ 16	109
	利回り	0.10	2.73	/	0.18	0.06	2.85	/	0.14
うち預金	平均残高	70,558	1,153	△ 179	71,533	71,153	1,071	△ 179	72,046
	利息	31	22	△ 0	53	19	15	△ 0	35
	利回り	0.04	1.93	/	0.07	0.02	1.42	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	894	60	—	954	1,279	5	—	1,284
	利息	0	1	—	1	0	0	—	0
	利回り	0.02	1.73	/	0.13	0.01	1.36	/	0.02
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	498	—	—	498	127	—	—	127
	利息	2	—	△ 0	2	1	—	△ 0	1
	利回り	0.55	—	/	0.55	0.83	—	/	0.83
売現先勘定	平均残高	350	—	—	350	240	—	—	240
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	263	208	—	471	443	286	—	730
	利息	0	5	—	5	1	4	—	5
	利回り	0.05	2.75	/	1.24	0.25	1.68	/	0.81
借入金	平均残高	1,402	512	△ 826	1,088	1,449	507	△ 969	987
	利息	23	11	△ 15	19	21	10	△ 16	16
	利回り	1.68	2.17	/	1.77	1.46	2.16	/	1.62

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役員取引等収益	33,530	60	△ 1,728	31,862	39,477	100	△ 2,678	36,900
うち預金・貸出業務	10,531	16	△ 291	10,256	11,352	17	△ 324	11,044
為替業務	8,107	39	△ 52	8,094	8,074	56	△ 45	8,085
証券関連業務	5,021	—	△ 26	4,994	7,884	—	△ 19	7,865
代理業務	2,782	—	—	2,782	3,735	—	—	3,735
保護預り・貸金庫業務	548	—	△ 0	548	602	—	△ 0	602
保証業務	3,810	4	△ 1,247	2,568	4,994	27	△ 2,168	2,853
役員取引等費用	11,443	89	△ 1,562	9,970	13,152	94	△ 2,517	10,728
うち為替業務	1,529	35	—	1,564	1,533	43	—	1,577

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役員取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	2,185	—	2,185	2,531	—	2,531
うち商品有価証券収益	332	—	332	434	—	434
特定取引有価証券収益	65	—	65	47	—	47
特定金融派生商品収益	1,540	—	1,540	1,878	—	1,878
その他の特定取引収益	247	—	247	170	—	170
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,471	—	2,471	3,612	—	3,612
うち商品有価証券	151	—	151	47	—	47
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	54	—	54	615	—	615
特定取引有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定金融派生商品	44	—	44	52	—	52
その他の特定取引資産	2,221	—	2,221	2,896	—	2,896
特定取引負債	77	—	77	76	—	76
うち売付商品債券	43	—	43	15	—	15
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	19	—	19
特定取引有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定金融派生商品	33	—	33	41	—	41

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(未残)

(単位：億円)

		平成14年度				平成15年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	39,833	5	△ 32	39,806	42,308	4	△ 31	42,281
	定期性預金	29,172	1,085	△ 138	30,120	27,954	823	△ 161	28,616
	その他	1,652	0	△ 0	1,652	1,573	0	△ 0	1,573
	合計	70,658	1,090	△ 170	71,578	71,836	827	△ 192	72,471
譲渡性預金		691	60	—	751	994	—	—	994
総合計		71,349	1,150	△ 170	72,329	72,831	827	△ 192	73,466

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 4. 定期性預金=定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位: 億円、%)

	平成14年度		平成15年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,835	100.0	56,293	100.0
製造業	4,598	8.2	4,489	8.0
農業	138	0.3	129	0.2
林業	3	0.0	3	0.0
漁業	18	0.0	15	0.0
鉱業	87	0.2	78	0.1
建設業	3,022	5.4	2,801	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.1	70	0.1
情報通信業	222	0.4	251	0.5
運輸業	1,234	2.2	1,289	2.3
卸売・小売業	5,920	10.6	5,752	10.2
金融・保険業	1,465	2.6	1,667	3.0
不動産業	11,418	20.5	11,251	20.0
各種サービス業	4,992	8.9	4,562	8.1
国・地方公共団体	3,905	7.0	4,108	7.3
その他	18,737	33.6	19,820	35.2
海外及び特別国際金融取引勘定分	177	100.0	157	100.0
政府等	22	12.7	7	4.9
金融機関	15	8.6	10	6.8
その他	139	78.7	139	88.3
合計	56,013	—	56,451	—

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

(単位: 億円、%)

	平成14年度	平成15年度
インドネシア	23	13
合計	23	13
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え、外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

有価証券残高(末残)

(単位: 億円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	4,793	—	—	4,793	4,750	—	—	4,750
地方債	642	—	—	642	878	—	—	878
社債	3,744	—	—	3,744	4,109	—	—	4,109
株式	1,323	—	△61	1,262	1,964	—	△54	1,910
その他の証券	638	2,358	△0	2,997	840	2,087	△0	2,927
合計	11,142	2,358	△61	13,439	12,543	2,087	△54	14,576

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴ない相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	242,739	52	355,982	△ 16

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

平成14年度					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	139,106	119,597	△ 19,509	7,615	27,124
債券	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107
国債	480,601	479,345	△ 1,255	837	2,093
地方債	62,617	64,233	1,616	1,616	—
社債	363,950	367,683	3,732	3,747	14
その他	296,598	296,787	189	5,676	5,486
合計	1,342,875	1,327,648	△ 15,226	19,492	34,718

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のある株式等について 15,630百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

(単位: 百万円)

平成15年度					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	136,342	184,214	47,871	51,339	3,467
債券	967,824	966,575	△ 1,248	3,024	4,273
国債	477,654	475,026	△ 2,628	362	2,990
地方債	87,836	87,876	40	903	863
社債	402,332	403,672	1,339	1,758	419
その他	288,161	292,036	3,874	5,657	1,782
合計	1,392,328	1,442,826	50,498	60,021	9,523

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のある株式について122百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	438,470	6,812	399	335,250	4,080	624

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
満期保有目的の債券 信託受益権	—	1,500
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,137	6,008
非上場外国証券	3,034	0
私募社債	6,748	7,299

保有目的を変更した有価証券

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

平成14年度				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	297,059	499,662	17,721	103,567
国債	237,062	139,957	—	102,326
地方債	7,105	48,292	8,836	—
社債	52,891	311,413	8,885	1,241
その他	57,006	193,053	24,368	12,776
合計	354,066	692,715	42,089	116,343

(単位:百万円)

平成15年度				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	194,742	621,607	25,152	132,371
国債	137,013	195,849	9,792	132,371
地方債	5,022	75,646	7,207	—
社債	52,707	350,112	8,152	—
その他	56,876	163,092	24,928	31,960
合計	251,619	784,699	50,081	164,331

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,372	△ 38	25,204	△ 45

満期保有目的の金銭の信託

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成14年度					平成15年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,822	2,822	△ 0	—	0	4,044	4,034	△ 0	0	1

(注) 連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ 其他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額	△ 15,226	50,497
其他有価証券	△ 15,226	50,498
その他の金銭の信託	△ 0	△ 0
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	6,133	△ 20,357
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 9,092	30,139
(△)少数株主持分相当額	95	306
(+)持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	39	74
其他有価証券評価差額金	△ 9,148	29,907

デリバティブ

取引の状況に関する事項(平成15年度)

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- 金利関連取引：金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- 通貨関連取引：通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- 債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- 株式関連取引：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ① お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ② 資産・負債のリスクコントロール手段
- ③ トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の本則規定に基づき処理しており、また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)の本則規定に基

づき処理しており、また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成16年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は41億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は270億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売買	建	—	—	—	—
	金スワップ	受取固定・支払変動	建	198,443	157,681	3,682	3,682
		受取変動・支払固定	建	192,009	151,519	△ 3,003	△ 3,003
		受取変動・支払変動	建	946	351	△ 11	△ 11
店頭	金利オプション	売買	建	—	—	—	—
	その他	売買	建	67,435	63,405	113	113
合計				/	/	861	861

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売買	建	9,486	—	1	1
店頭	金利先物	売買	建	—	—	—	—
	金スワップ	受取固定・支払変動	建	319,035	237,685	2,422	2,422
		受取変動・支払固定	建	324,908	259,850	△ 1,289	△ 1,289
		受取変動・支払変動	建	309	—	△ 6	△ 6
店頭	金利オプション	売買	建	—	—	—	—
	その他	売買	建	148,775	144,435	△ 1,223	△ 1,223
合計				/	/	710	710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ				188,503	150,622	149	149
店	為替予約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
				—	—	—	—
頭	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
				—	—	—	—
頭	その他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
				—	—	—	—
合 計				/	/	149	149

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

平成14年度			
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,233	△ 80	△ 80

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成14年度
				契約額等
取引所	通貨先物	売	建	—
		買	建	—
店	通貨オプション	売	建	—
		買	建	—
店	為替予約	売	建	3,448
		買	建	2,663
頭	通貨オプション	売	建	11,277
		買	建	11,277
頭	その他	売	建	—
		買	建	—

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ				329,445	246,258	307	307
店	為替予約	売	建	4,265	—	54	54
		買	建	3,404	—	△ 38	△ 38
				—	—	—	—
頭	通貨オプション	売	建	18,708	—	568	11
		買	建	18,708	—	555	164
				—	—	—	—
頭	その他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
合 計				/	/	1,448	500

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

株式関連取引

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	1,570	—	△ 3	△ 3		
	債券先物オプション	857	—	0	0		
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—		
合計		/	/	△ 2	△ 2		

(単位:百万円)

				平成15年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	137	—	△ 0	△ 0		
	債券先物オプション	—	—	—	—		
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—		
	その他	—	—	—	—		
合計		/	/	△ 0	△ 0		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

財務諸表(単体)

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
資産の部		
現金預け金	398,340	281,374
現金	97,286	82,056
預け金	301,053	199,317
コールローン	190,000	172,663
債券貸借取引支払保証金	5,441	10,467
買入金銭債権	268	2,012
特定取引資産	246,410	360,735
商品有価証券	14,392	4,299
商品有価証券派生商品	0	—
特定取引有価証券	5,455	61,551
特定取引有価証券派生商品	0	—
特定金融派生商品	4,405	5,236
その他の特定取引資産	222,156	289,647
金銭の信託	12,372	25,204
有価証券	1,346,470	1,458,700
国債	479,345	475,026
地方債	64,233	87,876
社債	374,431	410,971
株式	128,804	192,165
その他の証券	299,654	292,660
貸出金	5,606,409	5,678,111
割引手形	56,782	48,113
手形貸付	392,715	332,551
証書貸付	4,562,673	4,714,085
当座貸越	594,238	583,361
外国為替	2,435	1,832
外国他店預け	1,934	1,312
外国他店貸	0	—
買入外国為替	366	355
取立外国為替	135	164
その他資産	48,919	45,629
未決済為替貸	1,102	1,342
前払費用	286	231
未収収益	12,223	9,752
先物取引差入証拠金	53	52
先物取引差金勘定	10	—
金融派生商品	59	2,124
繰延ヘッジ損失	5,084	2,922
その他の資産	30,099	29,204
動産不動産	103,747	101,097
土地建物動産	96,705	94,485
建設仮払金	3	153
保証金権利金	7,037	6,458
繰延税金資産	116,691	73,369
支払承諾見返	144,439	115,295
貸倒引当金	△ 209,649	△ 108,695
投資損失引当金	△ 270	—
資産の部合計	8,012,028	8,217,800

貸借対照表

(単位：百万円)

		平成14年度	平成15年度
負債の部	預金	7,174,913	7,266,461
	当座預金	169,551	169,925
	普通預金	3,419,875	3,695,898
	貯蓄預金	379,319	350,969
	通知預金	15,115	14,484
	定期預金	3,025,829	2,877,790
	その他の預金	165,222	157,392
	譲渡性預金	75,122	99,498
	コールマネー	4,026	3,593
	売現先勘定	32,499	26,399
	債券貸借取引受入担保金	32,407	102,409
	特定取引負債	7,718	7,644
	売付商品債券	4,328	1,501
	商品有価証券派生商品	2	—
	特定取引売付債券	—	1,984
	特定取引有価証券派生商品	0	0
	特定金融派生商品	3,387	4,158
	借入金	136,884	116,990
	借入金	136,884	116,990
	外国為替	519	405
	外国他店預り	0	—
	売渡外国為替	381	361
	未払外国為替	137	43
	社債	—	10,000
	その他負債	34,069	57,379
	未決済為替借	430	212
	未払法人税等	1,084	1,451
未払費用	9,601	6,683	
前受収益	3,152	2,980	
先物取引差金勘定	—	0	
金融派生商品	5,100	7,991	
繰延ヘッジ利益	50	1,511	
その他の負債	14,649	36,548	
退職給付引当金	28,370	22,657	
債権売却損失引当金	12,175	—	
再評価に係る繰延税金負債	8,748	8,693	
支払承諾	144,439	115,295	
負債の部合計	7,691,895	7,837,429	
資本の部	資本金	121,019	121,019
	資本剰余金	98,178	98,178
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金	—	0
	自己株式処分差益	—	0
	利益剰余金	97,490	119,125
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	36,971	41,971
	別途積立金	36,971	41,971
	当期末処分利益	9,589	26,224
	土地再評価差額金	12,960	12,879
	その他有価証券評価差額金	△ 9,343	29,395
	自己株式	△ 172	△ 227
	資本の部合計	320,132	380,370
負債及び資本の部合計	8,012,028	8,217,800	

損益計算書

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
経常収益	176,390	174,045
資金運用収益	138,837	131,690
貸出金利息	120,758	115,539
有価証券利息配当金	16,325	15,122
コールローン利息	321	721
買現先利息	1	0
債券貸借取引受入利息	4	4
買入手形利息	3	2
預け金利息	1,347	197
その他の受入利息	74	102
役務取引等収益	24,540	27,850
受入為替手数料	8,147	8,131
その他の役務収益	16,393	19,719
特定取引収益	2,113	2,096
商品有価証券収益	260	—
特定取引有価証券収益	65	47
特定金融派生商品収益	1,540	1,878
その他の特定取引収益	247	170
その他業務収益	6,151	3,327
外国為替売買益	2,090	1,542
国債等債券売却益	4,059	1,752
金融派生商品収益	—	30
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	4,747	9,080
株式等売却益	2,141	2,076
金銭の信託運用益	104	278
その他の経常収益	2,500	6,725
経常費用	157,765	133,724
資金調達費用	13,906	10,836
預金利息	5,378	3,507
譲渡性預金利息	128	31
コールマネー利息	274	105
売現先利息	1	1
債券貸借取引支払利息	586	594
借入金利息	2,685	2,468
社債利息	—	57
金利スワップ支払利息	3,168	3,372
その他の支払利息	1,683	696
役務取引等費用	9,399	11,000
支払為替手数料	1,564	1,577
その他の役務費用	7,835	9,423
特定取引費用	—	36
商品有価証券費用	—	36
その他業務費用	1,151	577
国債等債券売却損	72	577
国債等債券償還損	800	—
金融派生商品費用	279	—
営業経費	75,858	74,356

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
その他経常費用	57,448	36,918
貸倒引当金繰入額	32,393	11,809
貸出金償却	1,303	18,419
株式等売却損	327	46
株式等償却	15,671	622
金銭の信託運用損	143	27
その他の経常費用	7,609	5,992
経常利益	18,625	40,321
特別利益	10	4,981
動産不動産処分益	0	—
償却債権取立益	9	6
その他の特別利益	—	4,975
特別損失	647	533
動産不動産処分損	647	533
税引前当期純利益	17,988	44,768
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,872
法人税等調整額	7,676	17,116
当期純利益	8,964	25,779
前期繰越利益	2,136	2,476
土地再評価差額金取崩額	601	81
中間配当額	2,113	2,112
当期末処分利益	9,589	26,224

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成14年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	平成15年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)
当期末処分利益	9,589	26,224
利益処分額	7,112	22,997
配当金	2,112	2,957
	(1株につき2円50銭)	(1株につき3円50銭 うち記念配当1円)
役員賞与金	—	40
取締役賞与金	—	37
監査役賞与金	—	3
任意積立金	5,000	20,000
別途積立金	5,000	20,000
次期繰越利益	2,476	3,227

重要な会計方針(平成15年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 6年~50年
 不動産: 2年~20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 (会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会

計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を負借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「未払費用」は5百万円減少、「その他の資産」は191百万円減少し、その他資産中「金融派生商品」は187百万円増加、その他負債中の「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の負債」は1,815百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,154百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,969百万円増加しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,601百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益4,975百万円を含んでおります。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■ 過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

■ 数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から費用処理

また、会計基準変更時差異(20,129百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定し

たそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は40百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第

25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外

貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成15年度)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 599百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせず所有しているものは6,908百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、「重要な会計方針」の「7.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は30,562百万円、延滞債権額は64,032百万円それぞれ減少しております。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,395百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134,010百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は361,180百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形・荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は48,440百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 172,049百万円
特定取引資産 26,397百万円
担保資産に対応する債務
預金 21,367百万円
売現先勘定 26,399百万円
債券貸借取引受入担保金 102,409百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券105,303百万円、貸出金111,585百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,205,227百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,182,345百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,926百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
■ 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
■ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,431百万円

11. 不動産の減価償却累計額	88,001百万円
12. 不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 10,992百万円 100百万円)	10,992百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	107,807百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。	
15. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	2,500,000千株
(株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)	
発行済株式総数	
普通株式	845,521千株
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、30,000百万円です。	
17. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	567千株

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
動産 411百万円
その他 100百万円
合計 411百万円
減価償却累計額相当額
動産 241百万円
その他 100百万円
合計 241百万円
期末残高相当額
動産 169百万円
その他 100百万円
合計 169百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料期末残高相当額
1年内 49百万円
1年超 120百万円
合計 169百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。
・当期の支払リース料 55百万円
・減価償却費相当額 55百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- オペレーティング・リース取引
・未経過リース料
1年内 100百万円
1年超 100百万円
合計 100百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,351百万円
有価証券償却超過額	9,533百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,498百万円
その他	5,828百万円
繰延税金資産合計	93,212百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 19,842百万円
その他	△ 0百万円
繰延税金負債合計	△ 19,842百万円
繰延税金資産の純額	73,369百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	450.11円
1株当たり当期純利益	30.45円
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	—

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
1株当たり当期純利益 30.45円
当期純利益 25,779百万円
普通株主に帰属しない金額 40百万円
うち利益処分による役員賞与金 40百万円
普通株式に係る当期純利益 25,739百万円
普通株式の期中平均株式数 845,018千株
2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
資本金	121,019	121,019
発行済株式数	845,521千株	845,521千株

大株主上位10社 (平成16年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,813千株	8.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,536	6.09
株式会社東京三菱銀行	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	29,691	3.51
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	18,498	2.18
千葉銀行職員持株会	15,767	1.86
住友生命保険相互会社	14,533	1.71
株式会社UFJ銀行	12,893	1.52

株式の所有者別状況 (平成16年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計
株主数(人)	3	135	29	1,736	270 (1)	21,625	23,798
所有株式数(単元)	16	456,147	8,819	141,705	113,317 (1)	118,826	838,830
割合(%)	0.00	54.38	1.05	16.89	13.51 (0.00)	14.17	100.00

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,691千株となっております。

2. 自己株式570,621株は「個人その他」に570単元、単元未満株式に621株含まれております。なお、自己株式570,621株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は567,621株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成14年度	平成15年度
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金	—	0
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	41,971	61,971
	次期繰越利益	2,690	3,535
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	9,343	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	172	227
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	305,273	335,407
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	22,157
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,768	9,707
	一般貸倒引当金	45,496	45,412
	負債性資本調達手段等	124,500	113,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	124,500	113,500
	計	179,765	190,776
	うち自己資本への算入額 (B)	179,765	190,776
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注4) (D)	601	601
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D) (E)	484,438	525,583
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,586,185	4,696,901
	オフ・バランス取引項目	105,402	101,367
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,691,587	4,798,268
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	37,928	51,995
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	3,034	4,159
	計(F)+(G) (I)	4,729,516	4,850,263
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	10.24	10.83

(注)1. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成14年度	(増減)	平成15年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)	142,416	(822)	138,511	(△3,905)
(国内業務粗利益率) (%)	(1.98)		(1.94)	
資金利益	122,885	(△4,674)	118,781	(△4,103)
役務取引等利益	14,973	(2,689)	16,626	(1,653)
特定取引利益	1,958	(1,182)	1,836	(△121)
その他業務利益	2,600	(1,625)	1,265	(△1,334)
国際業務粗利益 (B)	4,783	(671)	4,013	(△770)
(国際業務粗利益率) (%)	(0.81)		(0.96)	
資金利益	2,060	(288)	2,081	(21)
役務取引等利益	167	(18)	222	(54)
特定取引利益	155	(134)	223	68
その他業務利益	2,399	(230)	1,484	(△915)
業務粗利益 (A+B) (C)	147,200	(1,493)	142,524	(△4,676)
(業務粗利益率) (%)	(1.96)		(1.92)	
経費 (除臨時経費) (D)	75,663	(△2,190)	74,112	(△1,550)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C-D) (E)	71,537	(3,684)	68,411	(△3,126)
一般貸倒引当金繰入額 (F)	△6,310	(△26,641)	△84	(6,225)
業務純益 (E-F) (G)	77,847	(30,325)	68,496	(△9,351)
臨時損益 (H)	△59,222	(33,664)	△28,175	(31,047)
経常利益 (G+H)	18,625	(63,989)	40,321	(21,695)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成14年度			平成15年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	71,848 (2,966)	1,274 (2)	1.77	71,254 (1,405)	1,216 (0)	1.70
	うち貸出金	56,970	1,194	2.09	56,906	1,148	2.01
	有価証券	9,826	76	0.77	10,545	65	0.62
	資金調達勘定	72,179	45	0.06	72,991	28	0.03
	うち預金	69,802	26	0.03	70,467	15	0.02
	譲渡性預金	894	0	0.02	1,279	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	5,843	116	1.99	4,156	101	2.44
	うち貸出金	634	12	2.03	440	6	1.54
	有価証券	2,739	86	3.16	2,550	85	3.34
	資金調達勘定	5,823 (2,966)	96 (2)	1.64	4,117 (1,405)	80 (0)	1.96
	うち預金	1,910	27	1.44	1,758	19	1.10
	譲渡性預金	60	1	1.73	5	0	1.36
合計	資金運用勘定	74,725	1,388	1.85	74,005	1,316	1.77
	資金調達勘定	75,036	138	0.18	75,703	108	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成14年度			平成15年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	10	△ 101	△ 90	△ 10	△ 47	△ 58
	うち貸出金	6	△ 85	△ 78	△ 1	△ 44	△ 46
	有価証券	△ 6	△ 2	△ 8	5	△ 16	△ 10
	支払利息	2	△ 46	△ 43	0	△ 17	△ 17
	うち預金	2	△ 39	△ 37	0	△ 10	△ 10
	譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
国際業務部門	受取利息	△ 41	△ 47	△ 88	△ 33	18	△ 15
	うち貸出金	△ 6	△ 9	△ 16	△ 3	△ 2	△ 6
	有価証券	△ 6	△ 19	△ 26	△ 5	4	△ 1
	支払利息	△ 37	△ 54	△ 91	△ 28	12	△ 15
	うち預金	△ 18	△ 32	△ 51	△ 2	△ 5	△ 8
	譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
合計	受取利息	△ 1	△ 173	△ 175	△ 13	△ 58	△ 71
	支払利息	5	△ 136	△ 131	1	△ 31	△ 30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内業務部門		
役務取引等収益	24,124	27,400
うち預金・貸出業務	7,192	7,959
為替業務	7,905	7,863
役務取引等費用	9,151	10,773
うち為替業務	1,410	1,430
役務取引等収支	14,973	16,626
国際業務部門		
役務取引等収益	416	449
役務取引等費用	248	227
役務取引等収支	167	222
合計	15,140	16,849

特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内業務部門		
特定取引収益	1,958	1,873
うち商品有価証券収益	260	—
特定取引有価証券収益	65	47
特定金融派生商品収益	1,385	1,654
その他の特定取引収益	247	170
特定取引費用	—	36
商品有価証券費用	—	36
特定取引収支	1,958	1,836
国際業務部門		
特定取引収益	155	223
特定取引費用	—	0
特定取引収支	155	223
合計	2,113	2,060

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内業務部門	2,600	1,265
国債等債券売却損益	3,601	1,243
国債等債券償還損益	△ 800	—
金融派生商品損益	△ 203	20
その他	2	1
国際業務部門	2,399	1,484
外国為替売買損益	2,090	1,542
国債等債券売却損益	385	△ 68
金融派生商品損益	△ 75	9
合計	4,999	2,750

営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
人件費	38,811	37,166
物件費	33,090	33,258
(うち減価償却費)	(4,933)	(4,314)
税金	3,761	3,687
合計	75,663	74,112

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
株式等売却損益	1,814	2,030
株式等償却	△ 15,671	△ 622
金銭の信託運用損益	△ 38	251
金銭の信託運用見合費用	△ 15	△ 9
個別貸倒引当金繰入額	△ 38,741	△ 12,601
特定海外債権引当勘定繰入額	37	707
貸出金償却	△ 1,303	△ 18,419
退職給付費用(臨時費用処理分)	△ 4,964	△ 2,841
その他	△ 340	3,330
合計	△ 59,222	△ 28,175

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	39,833	5	39,838	42,308	4	42,312
	(56.8)	(0.3)	(55.5)	(59.5)	(0.3)	(58.2)
うち有利息預金	38,138	4	38,143	40,609	3	40,613
定期性預金	29,172	1,085	30,258	27,954	823	28,777
	(41.6)	(66.3)	(42.2)	(39.4)	(51.5)	(39.6)
うち固定自由金利定期預金	29,063	／	29,063	27,855	／	27,855
変動自由金利定期預金	94	／	94	87	／	87
その他	1,105	547	1,652	804	769	1,573
	(1.6)	(33.4)	(2.3)	(1.1)	(48.2)	(2.2)
合計	70,111	1,637	71,749	71,066	1,597	72,664
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	691	60	751	994	—	994
総合計	70,802	1,698	72,500	72,061	1,597	73,659

(2) 平均残高

流動性預金	39,415	4	39,419	41,316	6	41,322
	(56.5)	(0.2)	(55.0)	(58.6)	(0.4)	(57.2)
うち有利息預金	38,019	3	38,023	39,791	5	39,797
定期性預金	29,880	1,283	31,163	28,610	1,066	29,677
	(42.8)	(67.2)	(43.4)	(40.6)	(60.6)	(41.1)
うち固定自由金利定期預金	29,768	／	29,768	28,504	／	28,504
変動自由金利定期預金	95	／	95	92	／	92
その他	506	622	1,128	540	685	1,225
	(0.7)	(32.6)	(1.6)	(0.8)	(39.0)	(1.7)
合計	69,802	1,910	71,712	70,467	1,758	72,225
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
譲渡性預金	894	60	954	1,279	5	1,284
総合計	70,696	1,970	72,667	71,746	1,763	73,509

(注) 1.()内は構成比です。2.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3.定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成14年度		平成15年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	53,953	75.2	55,113	75.9
国内店法人預金	16,608	23.1	16,656	22.9
国内合計	70,562	98.3	71,770	98.8
海外(法人預金)	1,187	1.7	894	1.2
合計	71,749	100.0	72,664	100.0

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成14年度 定期預金	9,502	5,502	9,709	2,211	2,920	408
うち固定自由金利定期預金	8,479	5,410	9,698	2,185	2,881	408	29,063
変動自由金利定期預金	11	7	11	25	39	—	94
その他	1,012	84	—	—	—	—	1,097
平成15年度 定期預金	8,487	4,963	9,132	3,038	2,751	402	28,775
うち固定自由金利定期預金	7,685	4,925	9,118	3,005	2,718	402	27,855
変動自由金利定期預金	3	3	14	33	33	—	87
その他	798	33	—	—	—	—	823

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成14年度	平成15年度
給与振込指定口座数	755	775
年金受取指定口座数	284	301

貸出金

貸出金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	3,784 (6.8)	142 (43.5)	3,927 (7.0)	3,169 (5.6)	156 (45.1)	3,325 (5.9)
証書貸付	45,441 (81.5)	185 (56.5)	45,626 (81.4)	46,950 (83.2)	190 (54.9)	47,140 (83.0)
当座貸越	5,942 (10.7)	— (—)	5,942 (10.6)	5,833 (10.3)	0 (0.0)	5,833 (10.3)
割引手形	567 (1.0)	— (—)	567 (1.0)	481 (0.9)	— (—)	481 (0.8)
合計	55,735 (100)	328 (100)	56,064 (100)	56,434 (100)	346 (100)	56,781 (100)
(2) 平均残高						
手形貸付	4,149 (7.3)	422 (66.6)	4,572 (7.9)	3,568 (6.3)	254 (57.7)	3,822 (6.7)
証書貸付	45,664 (80.1)	212 (33.4)	45,876 (79.7)	46,305 (81.4)	186 (42.3)	46,491 (81.1)
当座貸越	6,529 (11.5)	0 (0.0)	6,529 (11.3)	6,515 (11.4)	0 (0.0)	6,515 (11.3)
割引手形	627 (1.1)	— (—)	627 (1.1)	516 (0.9)	— (—)	516 (0.9)
合計	56,970 (100)	634 (100)	57,605 (100)	56,906 (100)	440 (100)	57,346 (100)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

		平成14年度		平成15年度	
		残高	構成比	残高	構成比
国内店	製造業	4,588	8.2	4,482	7.9
	農業	137	0.2	128	0.2
	林業	3	0.0	3	0.0
	漁業	18	0.0	15	0.0
	鉱業	87	0.2	78	0.1
	建設業	3,020	5.4	2,799	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.1	70	0.1
	情報通信業	222	0.4	251	0.5
	運輸業	1,232	2.2	1,287	2.3
	卸売・小売業	5,913	10.6	5,746	10.2
	金融・保険業	1,646	3.0	1,900	3.4
	不動産業	11,430	20.4	11,263	19.9
	各種サービス業	5,175	9.3	4,933	8.7
	国・地方公共団体	3,905	7.0	4,108	7.3
その他(個人)	18,435	33.0	19,552	34.5	
計	55,886	100.0	56,623	100.0	
海外店分及び 特別国際金融 取引勘定分	政府等	22	12.7	7	4.9
	金融機関	15	8.6	10	6.8
	商工業	86	48.8	56	35.7
	その他	53	29.9	83	52.6
	計	177	100.0	157	100.0
合計	56,064	—	56,781	—	

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成14年度	平成15年度
中小企業等に対する貸出金残高	42,693	43,388
総貸出金に占める割合	76.3	76.6

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成14年度	平成15年度
千葉県内貸出金残高	46,398	46,383
総貸出金に占める割合	82.7	81.6

住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成14年度	平成15年度
件数	101	95
残高	14,689	13,566

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成14年度	貸出金	16,303	8,137	5,113	3,923	16,644	5,942	56,064
	うち変動金利	/	4,998	3,035	2,267	7,845	5,489	/
	固定金利	/	3,138	2,078	1,655	8,798	452	/
平成15年度	貸出金	15,280	8,135	5,787	4,161	17,583	5,833	56,781
	うち変動金利	/	4,975	3,554	2,274	7,093	5,186	/
	固定金利	/	3,160	2,232	1,886	10,489	647	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成14年度					平成15年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	518	454	—	518	454	454	454	—	454	454
個別貸倒引当金	1,671	1,633	425	1,246	1,633	1,633	631	1,127	505	631
うち非居住者向け債権分	—	2	—	—	2	2	—	2	0	—
特定海外債権引当勘定	8	7	—	8	7	7	0	—	7	0
合計	2,198	2,096	425	1,772	2,096	2,096	1,086	1,127	968	1,086

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	514	93
延滞債権額	2,748	2,014
3カ月以上延滞債権額	118	163
貸出条件緩和債権額	1,883	1,340
合計	5,265	3,611

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,513	394
危険債権	1,770	1,715
要管理債権	2,002	1,503
正常債権	52,331	54,394

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成14年度		平成15年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	30,415	54.3	31,079	54.7
運転資金	25,648	45.7	25,701	45.3
合計	56,064	100.0	56,781	100.0

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	137	117
債権	956	662
商品	—	—
不動産	29,228	29,780
その他	12	10
計	30,334	30,570
保証	12,556	11,963
信用	13,173	14,247
合計	56,064	56,781

ローン残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
住宅ローン	14,789	16,242
その他のローン	1,539	1,373
合計	16,329	17,615

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	13	184

特定海外債権残高

(単位：億円、%)

	平成14年度	平成15年度
インドネシア	25	13
合計	25	13
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	—	—
債権	725	591
商品	—	—
不動産	28	29
その他	—	—
計	753	620
保証	76	59
信用	613	472
合計	1,444	1,152

有価証券

有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	4,793 (44.8)	—	4,793 (35.6)	4,750 (39.7)	—	4,750 (32.6)
地方債	642 (6.0)	—	642 (4.8)	878 (7.3)	—	878 (6.0)
社債	3,744 (35.0)	—	3,744 (27.8)	4,109 (34.4)	—	4,109 (28.2)
株式	1,288 (12.1)	—	1,288 (9.6)	1,921 (16.1)	—	1,921 (13.2)
その他の証券	228 (2.1)	2,768 (100)	2,996 (22.2)	297 (2.5)	2,629 (100)	2,926 (20.0)
うち外国債券	/	2,737	2,737	/	2,580	2,580
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	10,696 (100)	2,768 (100)	13,464 (100)	11,957 (100)	2,629 (100)	14,587 (100)
(2) 平均残高						
国債	3,603 (36.7)	—	3,603 (28.7)	3,852 (36.5)	—	3,852 (29.4)
地方債	615 (6.3)	—	615 (4.9)	920 (8.7)	—	920 (7.0)
社債	3,659 (37.2)	—	3,659 (29.1)	4,052 (38.5)	—	4,052 (31.0)
株式	1,606 (16.3)	—	1,606 (12.8)	1,468 (13.9)	—	1,468 (11.2)
その他の証券	340 (3.5)	2,739 (100)	3,079 (24.5)	250 (2.4)	2,550 (100)	2,800 (21.4)
うち外国債券	/	2,701	2,701	/	2,514	2,514
外国株式	/	7	7	/	0	0
合計	9,826 (100)	2,739 (100)	12,565 (100)	10,545 (100)	2,550 (100)	13,095 (100)

(注)1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券売買高

(単位: 億円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	22,565	16,829
商品地方債	91	82
商品政府保証債	73	69
合計	22,731	16,981

商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	152	100
商品地方債	2	3
商品政府保証債	0	—
貸付商品債券	—	—
合計	155	104

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成14年度	国債	2,370	333	1,065	—	—	1,023	—	4,793
	地方債	71	261	221	—	88	—	—	642
	社債	528	1,503	1,611	30	58	12	—	3,744
	株式	/	/	/	/	/	/	1,288	1,288
	その他の証券	570	1,332	592	150	92	127	131	2,996
	うち外国債券	557	1,271	579	137	39	127	24	2,737
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成15年度	国債	1,370	194	1,763	—	97	1,323	—	4,750
	地方債	50	307	449	1	71	—	—	878
	社債	527	2,234	1,266	22	59	—	—	4,109
	株式	/	/	/	/	/	/	1,921	1,921
	その他の証券	553	1,002	622	218	29	319	179	2,926
	うち外国債券	490	974	622	150	—	319	21	2,580
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	549	329
地方債・政府保証債	870	1,315
合計	1,419	1,645

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	114	58
地方債・政府保証債	85	65
合計	200	123
証券投資信託	1,297	1,452

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成14年度	平成15年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	37,798	37,234
		金額	289,078	293,343
	各地より受けた分	口数	38,798	39,408
		金額	291,137	289,971
代金取立	各地へ向けた分	口数	179	161
		金額	2,946	2,826
	各地より受けた分	口数	21	18
		金額	133	146

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	4,364	3,404
	買入為替	288	406
被仕向為替	支払為替	3,996	3,116
	取立為替	599	746
合計		9,249	7,674

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成14年度			平成15年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	930	2,203	3,133	1,502	2,219	3,722

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「特定取引有価証券」「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	242,004	50	355,499	△ 11

満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	平成14年度		うち益	うち損
		貸借対照表 計上額	評価差額		
株式	137,009	117,061	△ 19,948	7,040	26,988
債券	907,169	911,262	4,093	6,201	2,107
国債	480,601	479,345	△ 1,255	837	2,093
地方債	62,617	64,233	1,616	1,616	—
社債	363,950	367,683	3,732	3,747	14
その他	296,498	296,703	204	5,676	5,471
合計	1,340,678	1,325,027	△ 15,650	18,917	34,568

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のある株式等について15,193百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

(単位:百万円)

	取得原価	平成15年度		うち益	うち損
		貸借対照表 計上額	評価差額		
株式	134,376	180,983	46,607	50,003	3,396
債券	967,824	966,575	△ 1,248	3,024	4,273
国債	477,654	475,026	△ 2,628	362	2,990
地方債	87,836	87,876	40	903	863
社債	402,332	403,672	1,339	1,758	419
その他	288,061	291,941	3,879	5,657	1,777
合計	1,390,262	1,439,500	49,238	58,685	9,447

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のある株式について110百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落

要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	438,056	6,201	399	335,131	3,829	623

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
満期保有目的の債券		
信託受益権	—	1,500
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	5,886	5,458
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,855	5,723
非上場外国証券	3,034	—
私募社債	6,748	7,299

保有目的を変更した有価証券

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成14年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	297,059	499,662	17,721	103,567
国債	237,062	139,957	—	102,326
地方債	7,105	48,292	8,836	—
社債	52,891	311,413	8,885	1,241
その他	57,006	193,053	24,283	12,776
合計	354,066	692,715	42,005	116,343

(単位:百万円)

	平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	194,742	621,607	25,152	132,371
国債	137,013	195,849	9,792	132,371
地方債	5,022	75,646	7,207	—
社債	52,707	350,112	8,152	—
その他	56,876	163,092	24,833	31,960
合計	251,619	784,699	49,986	164,331

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	12,372	△ 38	25,204	△ 45

満期保有目的の金銭の信託

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額(その他有価証券)	△15,650	49,238
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	6,307	△19,842
その他有価証券評価差額金	△ 9,343	29,395

デリバティブ

取引の時価等に関する事項 金利関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		198,443	157,681	3,682	3,682
		受取変動・支払固定		192,009	151,519	△ 3,003	△ 3,003
受取変動・支払変動			946	351	△ 11	△ 11	
その他	売	建	67,435	63,405	113	113	
	買	建	38,800	35,300	81	81	
	合計		/	/	861	861	

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	9,486	—	1	1
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		319,035	237,685	2,422	2,422
		受取変動・支払固定		324,908	259,850	△ 1,289	△ 1,289
受取変動・支払変動			309	—	△ 6	△ 6	
その他	売	建	148,775	144,435	△ 1,223	△ 1,223	
	買	建	105,300	103,300	806	806	
	合計		/	/	710	710	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ				188,503	150,622	149	149
店頭	為替予約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合計				/	/	149	149

- (注) 1. 前記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

平成14年度			
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,233	△ 80	△ 80

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。(単位:百万円)

平成14年度				
				契約額等
取引所	通先	貨物	売建	—
			買建	—
店	通先	貨物	売建	—
			買建	—
頭	為替	替約	売建	3,303
			買建	2,517
頭	通先	貨物	売建	11,277
			買建	11,277
頭	その他	売建	—	—
		買建	—	—

(単位:百万円)

平成15年度

				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通先	貨物	売建	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—
店	通先	貨物	売建	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—
頭	通貨スワップ			329,445	246,258	307	307
	為替	替約	売建	4,227	—	54	54
頭			買建	3,367	—	△ 38	△ 38
	通先	貨物	売建	18,708	—	568	11
頭			買建	18,708	—	555	164
	その他	売建	—	—	—	—	—
頭		買建	—	—	—	—	—
	合計			—	—	1,448	499

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

平成14年度							
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	1,570	—	△ 3	△ 3	
		買建	857	—	0	0	
店	債券先物	売建	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	
頭	債券店頭	売建	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	
頭	その他	売建	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	
合計			—	—	△ 2	△ 2	

(単位:百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	137	—	△0	△0
		買建	—	—	—	—
店	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成14年度及び平成15年度とも該当ありません。

オフバランス

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
金利スワップ	5,057	7,811	76	81
通貨スワップ	2,098	3,703	99	161
先物外国為替取引	199	148	2	4
その他の金融派生商品	500	1,240	7	23
合計	7,856	12,904	185	270

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額については、ネットिंग(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。

3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成14年度	平成15年度
先物外国為替取引	231	33
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
その他の金融派生商品	17	381
合計	248	414

与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額	
	平成14年度	平成15年度
コミットメント	21,431	21,111
保証取引	963	824
合計	22,394	21,935

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.23	0.50
資本経常利益率	5.77	12.29
総資産当期純利益率	0.11	0.31
資本当期純利益率	2.77	7.86

利鞘

(単位：%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.77	1.99	1.85	1.70	2.44	1.77
資金調達原価	1.07	2.02	1.18	1.01	2.48	1.11
総資金利鞘	0.70	△ 0.03	0.67	0.69	△ 0.04	0.66

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	19	80	19	20	71	20
貸出金	15	13	15	16	11	16

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	506	404	504	510	359	513
貸出金	407	67	400	398	55	405

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成14年度		平成15年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.72	80.58	78.31	79.31
	国際業務部門	19.33	32.21	21.69	24.98
	計	77.32	79.27	77.08	78.01
預証率	国内業務部門	15.10	13.89	16.59	14.69
	国際業務部門	163.03	138.99	164.57	144.62
	計	18.57	17.29	19.80	17.81

従業員・店舗の推移

従業員の状況/旧基準

		平成14年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,568 (人)	41 (歳) 0 (月)	18 (年) 4 (月)	538,543 (円)
	女性	1,366	35 1	15 1	283,306
	計	3,934	38 11	17 3	448,682
庶務行員等	男性	125	54 11	13 1	329,516
	女性	—	—	—	—
	計	125	54 11	13 1	329,516
合計		4,059	39 5	17 1	444,963
海外現地職員		23	—	—	—

		平成15年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,516 (人)	41 (歳) 5 (月)	18 (年) 9 (月)	546,180 (円)
	女性	1,284	35 11	15 10	289,047
	計	3,800	39 7	17 9	457,448
庶務行員等	男性	107	55 3	13 7	323,728
	女性	—	—	—	—
	計	107	55 3	13 7	323,728
合計		3,907	40 0	17 8	453,532
海外現地職員		24	—	—	—

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成14年度	平成15年度
嘱託	80	66
臨時従業員 (期中平均)	1,372 (1,339)	1,356 (1,369)

従業員の状況/新基準

	平成14年度	平成15年度
従業員数	3,623 (1,419) (人)	3,498 (1,434) (人)
平均年齢	38.4 (歳)	39.0 (歳)
平均勤続年数	16.1 (年)	16.7 (年)
平均年間給与	7,413 (千円)	7,472 (千円)

(注) 1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成14年度	平成15年度
千葉県	152	148
うち出張所	12	9
特別出張所	6	5
仮想店舗	2	2
東京都	8	8
その他府県	1	1
海外	3	3
合計	164	160
両替出張所	2	2
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	10,131	13,018
うちコンビニATM「E-net」	4,714	5,055
アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	5,160	7,712

決算公告(写) 銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第98期決算公告		千葉市中央区千葉港1番2号		株式会社 千葉銀行	
平成16年6月30日		取締役頭取 竹山 正		損益計算書	
貸借対照表		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
(平成16年3月31日現在)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	174,045
現金預け金	281,374	預 測 流 性 預 金	7,266,461	資金運用収益	131,690
コールローン及び買入手形	172,663	コ ー ル マ ー ー 及 び 完 済 形	99,498	(うち貸出金利息)	(115,539)
債券貸借取引及び保証金	10,467	変 現 先 勘 定	3,593	(5%保証金利息)	(15,122)
買入金銭債権	2,012	特 定 取 引 負 債	26,399	投資取引等収益	27,850
特定取引債権	360,735	特 定 取 引 負 債	102,409	特定取引収益	2,096
金銭の信託	30,248	特 定 取 引 負 債	7,644	その他業務収益	3,327
有価証券	1,457,000	用 外 為 替 債 権	116,990	その他経常収益	9,080
貸出金	5,678,111	外 為 替 債 権	405	経 常 費 用	133,724
貸出金	1,832	特 別 法 上 の 引 当 金	10,000	資金調達費用	10,836
その他資産	45,629	特 別 法 上 の 引 当 金	57,379	(うち預金利息)	(3,507)
不動産	101,097	繰 上 引 当 金	22,657	投資取引等費用	11,000
繰上引当金	73,389	繰 上 引 当 金	8,893	特定取引費用	36
支払準備引当金	115,295	支 払 承 諾	115,295	その他業務費用	577
貸倒引当金	△108,695	支 払 承 諾		営業経費	74,356
		負債の部合計	7,837,429	その他経常費用	36,918
		(資本の部)		経 常 利 益	40,321
		資 本 剰 余 金	121,019	特別利益	4,981
		資 本 剰 余 金	98,178	特別損失	533
		利 益 剰 余 金	119,125	税引前当期純利益	44,768
		利 益 剰 余 金	50,930	法人税、住民税及び事業税	1,872
		土 地 再 評 価 差 額 金	25,779	法人税等調整額	17,116
		土 地 再 評 価 差 額 金	12,879	当期純利益	25,779
		株 式 等 評 価 差 額 金	28,395	前期繰越利益	2,478
		為 替 換 算 差 額 金	△227	土地再評価差額金繰上	81
		資 本 の 部 合 計	380,370	中間配当額	2,112
資産の部合計	8,217,800	負債及び資本の部合計	8,217,800	当期未処分利益	26,224

(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,431百万円

2. 貸出金のうち、繰上引当額は9,305百万円、延滞債権額は201,469百万円、3か月以上延滞債権額は16,395百万円、貸出条件緩和債権額は134,010百万円、並びにその合計額は361,189百万円。

3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 10.83%

4. 繰上引当金の減価償却累計額 88,001百万円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 30,000百万円

6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産 合計額 415,634百万円

7. 1株当たりの当期純利益金額 30円45銭

(備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表		連結損益計算書	
(平成16年3月31日現在)		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	283,134	預 測 流 性 預 金	7,247,185
コールローン及び買入手形	172,663	コ ー ル マ ー ー 及 び 完 済 形	99,498
債券貸借取引及び保証金	10,467	変 現 先 勘 定	3,593
買入金銭債権	2,012	特 定 取 引 負 債	26,399
特定取引債権	361,219	特 定 取 引 負 債	102,409
金銭の信託	30,248	特 定 取 引 負 債	7,644
有価証券	1,457,000	用 外 為 替 債 権	92,397
貸出金	5,645,137	外 為 替 債 権	405
貸出金	1,832	特 別 法 上 の 引 当 金	39,500
その他資産	102,838	特 別 法 上 の 引 当 金	91,094
不動産	107,599	繰 上 引 当 金	23,384
繰上引当金	107,599	繰 上 引 当 金	104
繰上引当金	77,250	繰 上 引 当 金	139
支払準備引当金	93,083	繰 上 引 当 金	8,893
貸倒引当金	△114,220	支 払 承 諾	5
		支 払 承 諾	93,883
		負債の部合計	7,836,339
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	7,139
		(資本の部)	
		資 本 剰 余 金	121,019
		資 本 剰 余 金	98,178
		利 益 剰 余 金	127,650
		土 地 再 評 価 差 額 金	12,879
		土 地 再 評 価 差 額 金	29,907
		株 式 等 評 価 差 額 金	308
		為 替 換 算 差 額 金	△1,895
		資 本 の 部 合 計	388,247
資産の部合計	8,231,727	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,231,727

(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,431百万円

2. 貸出金のうち、繰上引当額は9,577百万円、延滞債権額は203,635百万円、3か月以上延滞債権額は16,468百万円、貸出条件緩和債権額は134,513百万円、並びにその合計額は364,193百万円。

3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 11.06%

4. 繰上引当金の減価償却累計額 92,479百万円

5. 1株当たりの純資産額 461円54銭

6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計金額 421,450百万円

7. 1株当たりの当期純利益金額 32円74銭

(備考) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織	37
(2) 大株主一覧	75
(3) 役員	36
(4) 店舗一覧	38～43

2. 主要な業務の内容

26

3. 主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況	46～49
(2) 主要な経営指標の推移	49

経常収益、経常利益又は経常損失、当期利益又は当期損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

(3) 業務に関する指標

① 主要な業務の状況を示す指標

ア. 業務粗利益・業務粗利益率	77
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	77
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、 資金利ざや	78、90
エ. 受取利息・支払利息の増減	78
オ. 経常利益率	90
カ. 当期純利益率	90

② 預金に関する指標

ア. 預金科目別残高	79
イ. 定期預金の 残存期間別残高	79

③ 貸出金等に関する指標

ア. 貸出金残高	80
イ. 貸出金の残存期間別残高	81

ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	82
-------------------------	----

エ. 貸出金使途別内訳	82
-------------	----

オ. 貸出金業種別内訳	80
-------------	----

カ. 中小企業等向け貸出金	81
---------------	----

キ. 特定海外債権残高	82
-------------	----

ク. 預貸率	90
--------	----

④ 有価証券に関する指標

ア. 商品有価証券の種類別平均残高	83
-------------------	----

イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	84
-------------------------	----

ウ. 有価証券種類別残高	83
--------------	----

エ. 預証率	90
--------	----

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	20～23
--------------	-------

(2) 法令遵守の体制	18～19
-------------	-------

5. 財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、 利益処分計算書	70～75
-----------------------------	-------

(2) リスク管理債権額	16、82
--------------	-------

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

(3) 自己資本の充実の状況	76
----------------	----

(4) 時価等情報	
-----------	--

① 有価証券の時価等情報	85～86
--------------	-------

② 金銭の信託の時価等情報	86
---------------	----

③ デリバティブ取引情報	87～89
--------------	-------

(5) 貸倒引当金期末残高 及び期中増減額	81
--------------------------	----

(6) 貸出金償却額	82
------------	----

(7) 商法特例法による 会計監査人の監査	70
--------------------------	----

(8) 証券取引法に基づく監査証明	70
-------------------	----

金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	17、82
---------	-------

正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、 組織の構成	50～51
------------------------	-------

(2) 子会社等に関する情報	51
----------------	----

名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 営業の概況	46～47
-----------	-------

(2) 主要な経営指標の推移	47
----------------	----

経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結剰余金計算書	52～57
----------------------------------	-------

(2) リスク管理債権額	59
--------------	----

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

(3) 自己資本の充実の状況	58
----------------	----

(4) セグメント情報	59
-------------	----

(5) 証券取引法に基づく監査証明	52
-------------------	----

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成16年7月発行

